

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）
コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン
研究開発プロジェクト
「2030年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術」

研究開発実施終了報告書

研究開発期間 平成 24 年 10 月～平成 27 年 9 月

小川 全夫

特定非営利活動法人アジアン・エイジング・ビジネスセンター 理事長

目次

1. 研究開発プロジェクト	2
2. 研究開発実施の要約	3
2-1. 研究開発目標	3
2-2. 実施項目・内容	3
2-3. 主な結果・成果	4
2-4. 研究開発実施体制	5
3. 研究開発実施の具体的内容	6
3-1. 研究開発目標	6
3-2. 実施項目	8
3-3. 研究開発結果・成果	22
3-3-1. 地域住民の当事者性を高め、課題解決の活動へとつながるための「集まる場」をつくる	22
3-3-2. 多様な地域住民や事業者との間で地域課題を共有し、共通のビジョンをもって協働する	57
3-3-3. 地域と事業者・行政などとの協働の関係性を構築する	78
3-3-4. 研究開発の一環として実施したワークショップ等	93
3-3-5. 実証実験地域の到達点と支援プロセス、研究手法の評価	95
3-4. 今後の成果の活用・展開に向けた状況	119
3-5. プロジェクトを終了して	126
4. 研究開発実施体制	127
4-1. 体制	127
4-2. 研究開発実施者	129
4-3. 研究開発の協力者・関与者	131
5. 成果の発信やアウトリーチ活動など	132
5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	132
5-2. 論文発表	132
5-3. 口頭発表	132
5-4. 新聞報道・投稿、受賞等	133
5-5. 特許出願	133
【図索引】	134
【表索引】	136

1. 研究開発プロジェクト

- (1) 研究開発領域：コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン
- (2) 領域総括：秋山 弘子
- (3) 研究代表者：小川 全夫
- (4) 研究開発プロジェクト名：「2030 年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術」
- (5) 研究開発期間：平成 24 年 10 月～平成 27 年 9 月

2. 研究開発実施の要約

2-1. 研究開発目標

2030年代の超高齢化した日本では、後期高齢者人口増加のみならず、それを支える生産年齢人口の大幅減少という問題が生じる。そのような時代に、機能分化（分業化・専門化）体制のままで対応すると、サービスの担い手不足や縦割り組織の非効率などに直面して、課題処理が滞る事態が生じる。そこでコミュニティの諸課題に関わる研究者、行政、事業者、住民ら各ステークホルダーが、それぞれの機能を統合して課題を処理できる体制づくりが必要である。このような機能統合型コミュニティをわれわれは「おたがいさまコミュニティ」と名づけ、これを形成する技術を開発することを目的とした。

人々の日常生活に生じる諸課題を、行政は公助の平等性原理、事業者は自助の効率性原理といった分業化・専門化の体制に基づいて処理してきたが、超高齢化する社会においては、これまでの力を発揮できなくなり、あらためて互助の原理で課題を処理するコミュニティへの期待が高まっている。しかし現実には地縁によるコミュニティは、超高齢化に伴って、住民参加による地域課題処理機能を弱めている。そこで、当研究開発では、「地域コーディネーター」という人的支援による住民参加のサポート技法と、その活動と行政や事業者とを結ぶ「中間支援機能」による協働のサポート技法を開発することを目標とした。

2-2. 実施項目・内容

- ・「地域コーディネーター」の役割を果たす研究員を雇用配置し、「地域コーディネーター」のサポート技法及び育成カリキュラムの開発を行った。
- ・「中間支援機能」を担う機能統合型コミュニティ形成フォーラムを設置し、おおよそ週1回、関係者を集めた協議と支援方針の確認を行った。
- ・実証実験地域の選定： 福岡市が想定している生活圏域（人口1万人規模、小学校区、校区社協）から年齢別人口構成や住居形態からみた福岡市の特性を基準として、代表する集合住宅型・戸建住宅型・新興開発型の3地域を選定した。
- ・住民参加の段階設定： 住民や事業者の地域への関わり方が「多元的無知の段階」、「気づきの段階」、「住民参加の段階」、「参加拡大の段階」、「社会的包摂の段階（おたがいさまコミュニティの段階）」という発展を遂げると仮定し、住民インタビューや地域リーダーからのヒアリングに基づいて、実証実験地域の現状を査定した。
- ・「地域コーディネーター」による支援活動： 「地域コーディネーター」が、それぞれの実証実験地域における住民参加の段階に即して、「コミュニティのみえる化」と「協働による事業立案」の支援技法に基づいて、住民参加のステップアップを支援した。
- ・「中間支援機能」による住民組織と事業者の連携促進： 公益財団法人九州経済調査協会に中間支援機能検討チームとエイジング事業者フォーラム形成チーム、福岡市に政策研究チームを設置し、「地域コーディネーター」の地域支援活動を、事業者や行政につなぐフォーラムや、セミナーを実施した。
- ・2030年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術の研究開発に対する評価研究： 「地域コーディネーター」の参加型アクションリサーチによる支援活動の成果を評価するために、ステークホルダー間のコミュニケーション発展段階評価基準を開発した。

2-3. 主な結果・成果

- ・「地域コーディネーター」は参加型アクション・リサーチの方法論に基づき、各ステークホルダーを「多元的無知」の段階から「社会的包摂」の段階まで変容させる支援を実施した。まず、「コミュニティのみえる化」によって、他人事でしかなかった「超高齢社会下における地域課題の処理方法」を我が事として捉えなおし、当事者性を強くしたコミュニティへの関与を方向づけるための支援活動を行った。この支援活動の経験を踏まえて、「コミュニティのみえる化手法」の手引きを開発した。さらに、たとえ我が事という認識が高まったとしても、当事者はおひとりさまでは解決できないという諦めに陥る傾向があるので、「地域コーディネーター」は、地域住民組織や住民との間で構築したおたがいさまの関係性に基づいて活性化すれば解決の道が開かれることを共通の経験とするべく、協働のトライアル事業に取り組んだ。その結果、「地域コーディネーター」が「コミュニティのみえる化手法」や「協働の事業立案手法」を持って関わることによって、各実証実験地域は住民参加の段階をステップアップさせることができた。
- ・機能統合型コミュニティ形成フォーラムは、「地域コーディネーター」の支援活動の報告を受けながら、その「中間支援機能」を発揮して、各実証実験地域における事業者と住民組織の協働事業を立案することや、福岡市の行政への政策提言や福岡市社会福祉協議会への提言活動につながることができた。この中間支援機能の経験を踏まえて「協働による事業立案手法」の支援実務フローを作成した。
- ・集合住宅型の実証実験地域では、事前に福岡市の事業が入っており、「多元的無知の段階」から「気づきの段階」にステップアップしていたが、その事業を引き継ぐ形で、「孤独死多発＝一人暮らし＝居場所と出番なし」という地域課題の処理をめざした。そのために、だれもが地域の課題を他人事ではなく我が事として認識できるようにするため、公民館を使って語り合える居場所の設営を支援した。このコミュニティカフェ方式の居場所づくりと出番づくりの支援を行った結果、多くの事業者（社会福祉法人・学校法人・民間事業者）や保健所、社協なども関与する活動に発展し、参加者層も子育て中の母親から一人暮らし高齢者までさまざまな人々の居場所と出番が形成され、事業者も健康相談や本の交換市、福祉事業生産物直売などの場としても展開し始めた。
- ・戸建住宅型の実証実験地域では、「地域コーディネーター」が関わり始めて、さまざまなアプローチを試行錯誤した結果、あらためてここが1970年代のコミュニティモデルとしての諸活動を継続的に展開し、新しい課題としてコミュニティバスの実験などにも取り組む「住民参加の段階」にあることが分かった。しかしひとつの課題として団塊の世代を含む次世代から地域活動の担い手が見つけ出せない状態にあることが分かったので、「参加拡大の段階」から「社会的包摂（おたがいさまコミュニティ）の段階」へステップアップを図る支援を実施した。そこで「地域コーディネーター」は、住民組織の連携先として、ここに立地する私立高等学校（不登校児などを積極的に受け入れるフリースクール的な高校）及びその卒業生を支援するNPO法人を想定して、教職員と生徒と卒業生をあらたな地域の担い手とする可能性を協議した。その結果、一方で住民を学校の授業の講師として迎え、他方で生徒が高齢者ふれあいサロンに参加するといった協働活動を実施するまでこぎつけた。
- ・新興開発型の実証実験地域では、2005年にまちびらきが行われたばかりの校区であり、関与時点ではPTA以外には地縁組織が少なく、高齢化の問題については「多元的無知の段階」にあり、「地域コーディネーター」はさまざまなアプローチをしたけれども、結果が出ない状態が続いた。これが2015年になって、ようやく福岡市のテコ入れで、自治協議会が組織された。そこでようやくここでも「気づきの段階」へステップアップするために「地域コーディネーター」に支援の要請があり、先進地視察を実施する運びになった。しかし当研究の終了期限に間に合わないために、今後は福岡市の東区社会福祉協議会につないで支援することとした。

- ・「2030年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術」として、「地域コーディネーター」の用いる「コミュニティのみえる化手法」と「協働による事業立案手法」が開発された。「地域コーディネーター」がこれらの手法を用いることによって、どのような段階の住民参加段階にある地域からの支援要請に対しても、現状からステップアップさせる支援が可能になるという結果が得られた。この手法のひとつであるコミュニティカフェは、福岡市各地で普及し始めている。また福岡市社会福祉協議会では、「地域コーディネーター」を、「地域福祉ソーシャルワーカー」及び介護保険事業の「生活支援コーディネーター」を兼ね備えた業務として受け止めて、実装化に入ることとなった。
- ・「地域コーディネーター」と研究者や実務家が構成するフォーラムによる「中間支援機能」を発揮することによって、さまざまな事業者（社会福祉法人・学校法人・民間事業者）や保健所、社協と住民の間の協働の可能性が見えてきた。フリースクール的な教育を行う高等学校とその卒業生を支援するNPO法人と住民組織との間で取り組まれてきた域学連携あるいはデュアル・システム（働きながら学ぶ）事業も、そうした機能を果たした結果である。コミュニティカフェの場における子育て中の母親から一人暮らし高齢者までさまざまな人々の居場所形成が、行政や社協の活動の場としてのみならず、事業者の健康相談や本の交換市や福祉事業生産物直売など、新しい活動を促進することにつながった。
- ・「地域コーディネーター」による参加型アクション・リサーチの結果を評価するためには一定の評価手法の開発が必要であった。そこで、「地域コーディネーター」を含むステークホルダーたちを、当事者性と専門性から類型化し、当事者性が弱く専門性も低い多元的無知の状態にある傍観者の無関心の人、専門性は高いが当事者性が弱い批判ばかりする人、当事者性は強いが専門性が低い個人的問題に悩む人が、いかに当事者性が強く専門性も高いイノベーターになりえるかを評価する基準を設定した。しかし、個々人の評価を行うことは難しいので、実際には多人数が関与する会議でのコミュニケーション場面に即した分析ができるような評価基準に作り変えた。

2-4. 研究開発実施体制

（１）研究プロジェクトの構成と主なメンバー：

- ①特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター（AABC）
 - ・小川全夫（理事長）、佐々木喜美代（上席研究員）、湯浅玲子（研究員）
- ②公益財団法人九州経済調査協会
 - ・田代雅彦（調査研究部長）、南伸太郎（研究主査）、原口尚子（研究スタッフ）ほか
- ③福岡市総務企画局、保健福祉局
 - ・舟越伸一（総務企画局企画調整部部長）、小田修治（総務企画局企画調整部企画係長）、平田俊浩（保健福祉局高齢社会政策課長）、仲野雅志（保健福祉局高齢社会政策課企画係長）ほか

（２）主な研究協力者

- ①研究全体の運営協力（福岡アジア都市研究所）
- ②支援体制の共同開発（福岡市社会福祉協議会、東区・城南区社会福祉協議会）
- ③美和台校区（自治協議会、校区社会福祉協議会、公民館、立花高等学校ほか）
- ④金山校区（校区社会福祉協議会、公民館、自治会ほか）
- ⑤照葉校区（アイランドシティ・アーバンデザインセンターほか）
- ⑥ワークショップ運営協力等（NPO法人ドネルモ、ローカル&デザイン(株)ほか）

3. 研究開発実施の具体的内容

3-1. 研究開発目標

これまでの地域社会は、旧来からさまざまな機能を担ってきた地縁型コミュニティから、個人・家庭、産業、公共の各セクターへと機能分化することで、経済成長を合理的に取り込む分業モデルで成り立っていたといえる。これらのモデルは1970年代の高度経済成長期に完成されたものであり、現在も多くの地域で継続している。

しかし人口減少、超高齢化が進展する中で、すでにこの機能分化モデルは維持困難な社会状況となっている。超高齢社会においては、要介護者の急増、夫婦のみや一人暮らし世帯の急増、共働き世帯の増加、個人のライフスタイルの多様化等によって、高齢者世代を中心に新たな地域課題が生じてくる。例えば、博報堂生活総研の「未来年表」に基づき、2030年代の社会を考察すると、次のような社会変動が起こることが予測される（表1）。また、例えば、「買い物支援」ひとつとっても、移動・移送や社会参加、場づくり、新たなビジネスモデルの構築など、複合的に課題を解決していく取組が必要となってくる。

表 1 人口減少、超高齢化がもたらす2030年の社会の歪み

- 人口動態では、人口の少子高齢化（3人に1人が65歳以上）と減少傾向（毎年100万人減少）はますます深刻なものとなる。九州の人口は、現在の1,400万人から1,100万人へと減少する。
- 一方で92%の市町村では人口減少し、九州では福岡への一極集中が顕著となる。また生産年齢人口の減少によって、従来のような成長指向の社会形成が困難になる。九州の生産年齢人口は、2005年から2035年までに30%減少し、610万人となる。
- 蓄積された資本ストックは過剰となり、利活用だけで対応できる問題ではなくなる。例えば国内空き家率は36～43%まで上昇し、老朽化した社会資本の更新費用が5倍に膨らむ。
- 世帯の極小化も進み、世帯では家庭食品に占める調理済み食品の割合が70%を超える。
- 長寿命化が進む。女性の平均寿命は88歳を超える。認知症患者は全国で1,000人当たり17.5人（380万人）に達する。とりわけ千葉県や神奈川県では認知症患者が急増する（2005年から2035年に2.9倍）。パーキンソン病などの患者も増える（高齢者の1割）。
- 従来、高齢者を受け入れてきた施設は機能しなくなる。病院は在院日数を減らす政策の結果、入院患者数は減少に転じ、病床が過剰になる。地域によっては医師数も確保できなくなる。
- 施設入居が必要な高齢者は136万人増加し、4割が希望しても経済的に入居不可能に。日本経団連の成長戦略が実現すれば医療、介護分野で170万人を雇用できるが、それでも介護職員は不足する。
- 終末期の居場所のない高齢者が増える。行き場のない要介護高齢者は、最後の手段で犯罪に手を染め、高齢者の犯罪が社会問題になる。留置所が最後の社会福祉の場となる。
- 団塊の世代が平均寿命に達し、毎年全国で170万人の死亡者が出ることになる。病院死ができなくなり、100万人は自宅や介護施設で死を迎えることになる。葬儀ビジネスが急増する。
- 厚生年金受給者の給付水準が50%を切る。非正規雇用の多かった世代が老後を迎え、生活保護費が年間8,000億円に達する。政府の社会保障改革が進まなければ、財政破綻を来す。

以上のような複合化する地域課題に対して、機能分化した主体が個別に対応することは難しい。地縁コミュニティは、高度経済成長期以後、人口転換・移動と産業近代化の機能分化によって、居住のための地域に矮小化された。このために、地域住民の傍観者の無関心が増大し、

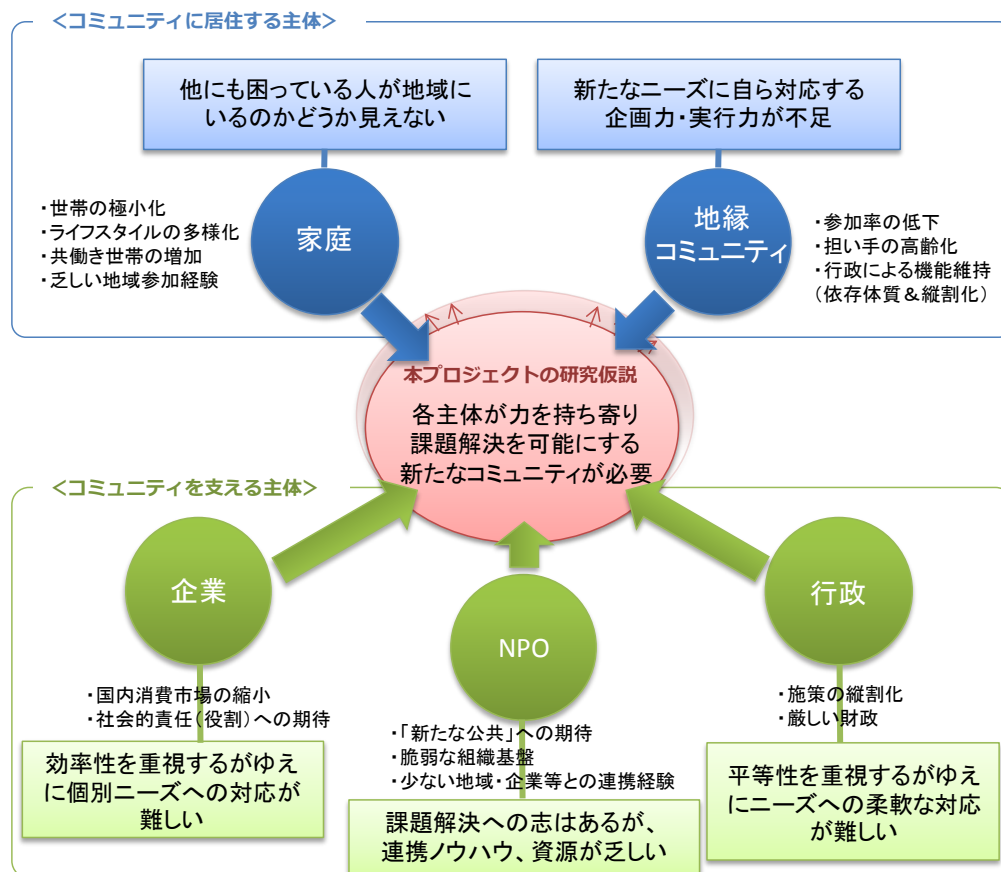
行政依存や市場サービス購入の関心が肥大化し、地域課題を解決する知恵と技術が働かない状態に陥っている。

このようなコミュニティに対しては、事業者は売買という一時的な取引でしか顧客との関係を捉えず、アフターケアなどの持続的な関係が構築できにくい現状にある。そのため、コミュニティの中の合意形成プロセスに手間取り、コストが高くつくために、地域市場に根ざした経営は厳しくなる。

行政もコミュニティ強化のためにさまざまな支援策を講じていたにも関わらず、その手続きが繁文縟礼で実質的な非合理に陥っており、課題解決しようとしても私有財産権に阻まれ、さまざまな法的規制や財源不足のために効果的な施策を打ち出すことができずにいる。

2030年代の超高齢化した日本では、後期高齢者人口増加のみならず、それを支える生産年齢人口の大幅減少という問題が生じる。そのような時代に、機能分化（分業化・専門化）体制のままでは対応すると、サービスの担い手不足や縦割り組織の非効率などに直面して、課題処理が滞る事態が生じる。そこでコミュニティの諸課題に関わる研究者、行政、事業者、住民ら各ステークホルダーが、それぞれの機能を統合して課題を処理できる体制づくりが必要である。このような機能統合型コミュニティをわれわれは「おたがいさまコミュニティ」と名づけ、これを形成する技術を開発することを目的とした。なお、「機能統合型コミュニティ」とは、住民、行政、事業者がそれぞれの行動原理の違いを乗り越えて、地域課題を協働して解決する関係性を備えた地域を意味する。さらに、本研究プロジェクトで開発する「機能統合型コミュニティ」形成の「サポート技法」とは、地域やコミュニティを支援する「地域コーディネーター」が利用する「ツール・テキスト」およびそのツール・テキストを使ったコミュニティづくりをサポートできる「持続的な地域の支援体制」を指している。

図 1 機能統合型コミュニティのイメージ図



人々の日常生活に生じる諸課題を、行政は公助の平等性原理、事業者は自助の効率性原理といった分業化・専門化の体制に基づいて処理してきたが、超高齢化する社会においては、これまでの力を発揮できなくなり、あらためて互助の原理で課題を処理するコミュニティへの期待が高まっている。しかし現実の地縁が中心のコミュニティもまた、超高齢化に伴って、住民参加による地域課題処理機能を弱めている。そこで、当研究開発では、「地域コーディネーター」という人的支援による住民参加のサポート技法と、その活動と行政や事業者とを結ぶ「中間支援機能」による協働のサポート技法を開発することを目標とした。

領域目標に対する研究プロジェクトからの貢献は以下の通り。

表 2 領域目標に対する研究プロジェクトの貢献

領域の目標	研究プロジェクトからの目標達成への貢献
(A) 地域やコミュニティの現場の現状と問題を科学的根拠に基づき分析・把握・予測、実践的研究により、問題解決に資する新しい成果を創出	定量的・定性的なコミュニティの情報を分析・提示し、地域課題の解決に向けた住民の主体的な行動を引き出す地域コーディネーターと、地域コーディネーターが使用する手法・ツールを開発することで、地域の問題解決に資する
(B) 高齢社会に関わる研究開発の新しい手法、科学的評価のための指標等を、学際的・職際的知見・手法に基づき体系化、提示	地域と事業者等との協働によって、課題解決型の事業を創造できる仕組み（福岡型リビングラボ）をプロトタイプ開発することで、高齢社会に関わる研究開発の新しい手法を提示する
(C) 研究開発拠点の構築、関与者間のネットワーク形成、継続的な取り組みや他地域への展開の原動力創出。多世代の理解促進	コミュニティの課題解決をサポートする中間支援機能をプロトタイプ開発し、日本全国に汎用化できる機関へ実装することで、関与者間のネットワーク形成、継続的取組、他地域への展開に資する

3-2. 実施項目

本研究プロジェクトでは、2012年10月～2013年9月にかけて実行可能性調査を実施し、その後、2013年10月～2015年9月までの本格実証に移行した。その調査で明らかとなった事象に応じて、段階的に仮説を具体化してきた。

(1) 研究仮説

a) 実行可能性調査開始時点

多くの地域住民・事業者は、家庭や職場以外に地域を活躍の舞台として活動するための必要性や知識、技術をほとんど知らない状況にあり、「機能統合型コミュニティ」を形成するための知識と技術を開発することが不可欠だと考えた。よって、そのために、住民、行政、事業者がそれぞれの行動原理の違いを乗り越え、課題を共有し、課題解決に向け協働できる関係性を構築するための支援が必要である。

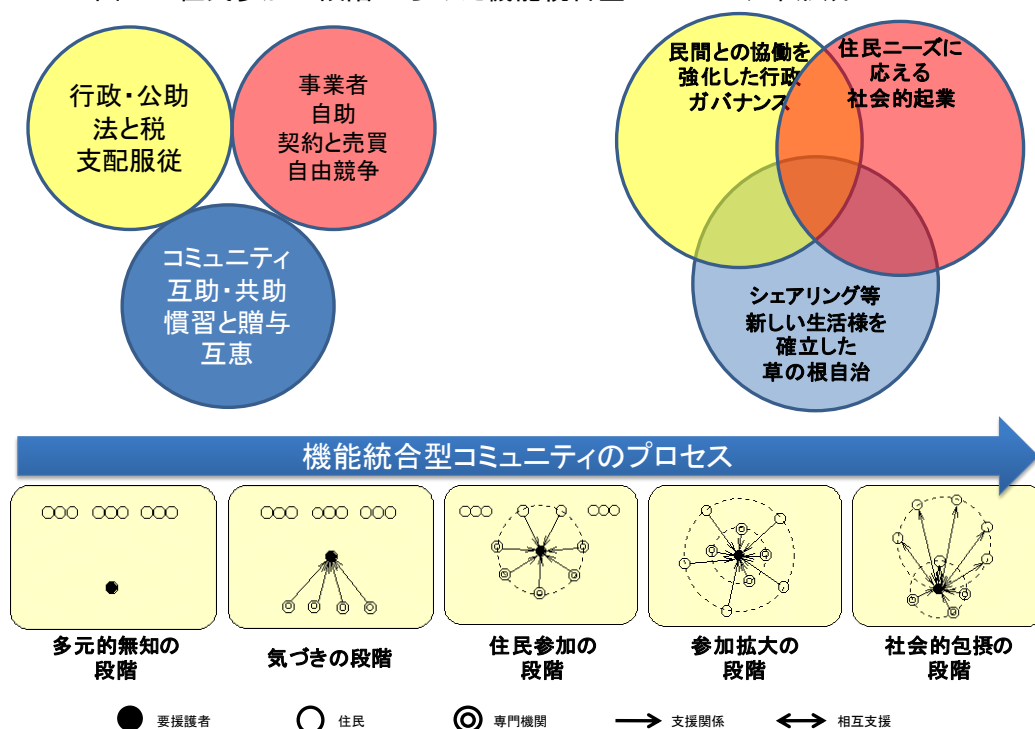
その支援を「機能統合型コミュニティを形成するためのサポート技法」とし、研究プロジェクトにおいては技法の開発を行った。開発の際には、コミュニティに関わるステークホルダー

の分化・統合の5つの段階を仮定し、それぞれの段階移行を支援する組織・体制の開発をはかった（図2）。順に、

- ①多元的無知状態（「自分だけ知っている」、あるいは「自分だけが知らない」とあらゆる人々が思っている状態）の段階から、
- ②専門機関や事業者が課題に気づく段階、
- ③専門機関や事業者だけでなく住民の一部がボランティアとして課題解決に参加する段階、
- ④すべての事業者・専門機関・住民が課題解決に参加する段階、
- ⑤要援護者も包摂される段階

が考えられる。地域においてプロセスを進行させるためには、各ステップにおいてステークホルダーへの適切なエンパワーメントが求められる（図2）。

図 2 住民参加の段階からみた機能統合型コミュニティ形成プロセス



補注：用語定義

住民にわかりやすくするために、「社会的包摂の段階」は「おたがいさまコミュニティの段階」と言い換えている

b) 実行可能性調査終了から本格実施時点

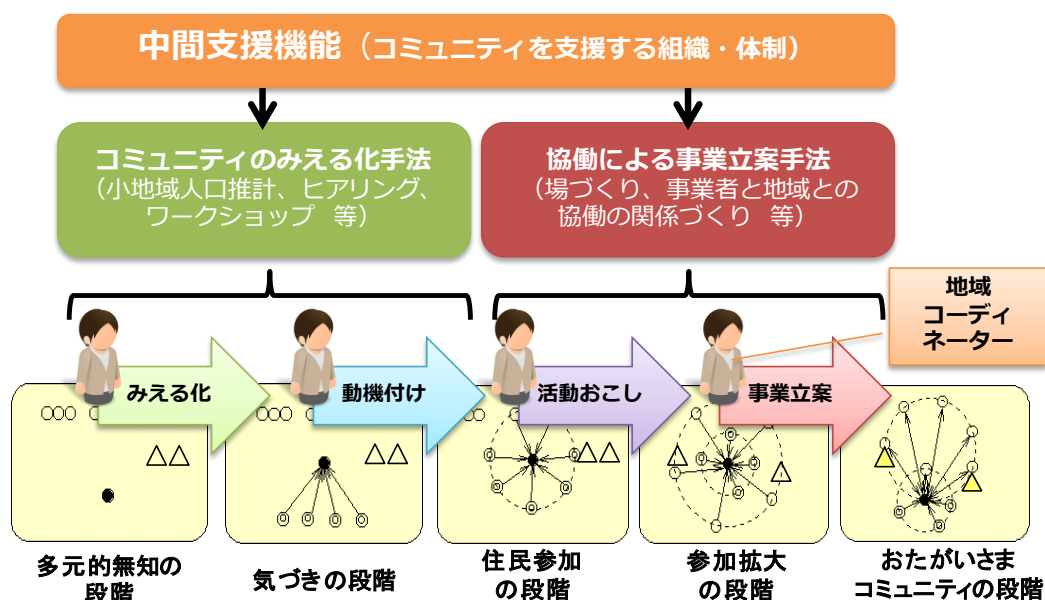
実行可能性調査を行うなかで、既存の住民参加論が持ち合わせているいくつかの課題への対応の必要性がでてきた。そのひとつは、近隣コミュニティに立地する法人市民や、その外部からの個人および法人市民による応援などがとかく座視される傾向にあることである。そこで、当研究では、企業の社会的責任論（CSR）やコミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ビジネス論の高まりを念頭に、いかにしてこれらの要素を織り込むかを検討して、仮説の修正を図った。ふたつに、コミュニティ内部の住民の参加（地縁）を強調するあまり、外部からの人的支援（広域的な活動をするNPO法人など）を毛嫌いする傾向にあることである。これについて、本研究では特に注目し、介入者がどのような支援手法を講じることで、住民参加をめぐるコミュニティの位相のステップアップが図れるかを検討した。

位相を変化させるための支援の手法を「みえる化」、「動機づけ」、「関係づくり」、「事業立案」という課題として設定した。さらにステークホルダーの分化・統合の5段階を支援する

パートを2つに分け、それぞれの支援方法を「コミュニティのみえる化手法」「協働による事業立案手法」とした。「コミュニティのみえる化手法」では、地域住民に対して今～将来の地域課題・資源をみえる化し、当事者意識を高めることで、コミュニティ形成に向けた課題を特定し、参画主体を拡大するためのサポート技法の開発を行った。「協働による事業立案手法」では、地域課題の解決に向けた事業者やNPO等との連携や、多様な主体が関わってコミュニティを持続的に運営するためのサポート技法の開発を行った。

近隣コミュニティの現場で、これらの支援手法を担うのが、地域コーディネーターである。近隣コミュニティの住民にとっては、地域コーディネーターは外部の人間であるが、地域課題の解決に向けて自分たちを力づけてくれる人であり、専門処理を担うさまざまな社会資源を紹介し調整してくれる人である。だが、こうした地域コーディネーターが孤立無援の状態になったら、地域課題解決に対して適切な住民のエンパワーメントができない。そこで、課題解決につながるよう、近隣コミュニティの内外に存在する社会資源とのマッチングを図ったり、地域コーディネーターを訓練するといった後方支援を担う中間支援機能の整備を図ることにした。

図 3 サポート技法の開発過程



「機能統合型コミュニティ」を形成するためには、中間支援機能を中心とするコミュニティ支援ネットワーク体制の構築が重要である。本研究プロジェクトでは、実行可能性調査において仮説設定した「中間支援機能を中心とするコミュニティ支援ネットワーク体制」および「ネットワークに位置づけられる各主体が持つべき諸機能（手法・ツール、人材育成カリキュラム、組織運営形態）」を試作・評価し、他地域で汎用可能なモデルとして開発することを達成目標として設定した。これらを通じて、住民・事業者・行政の各ステークホルダーのアウトカムを実現する（表3）。

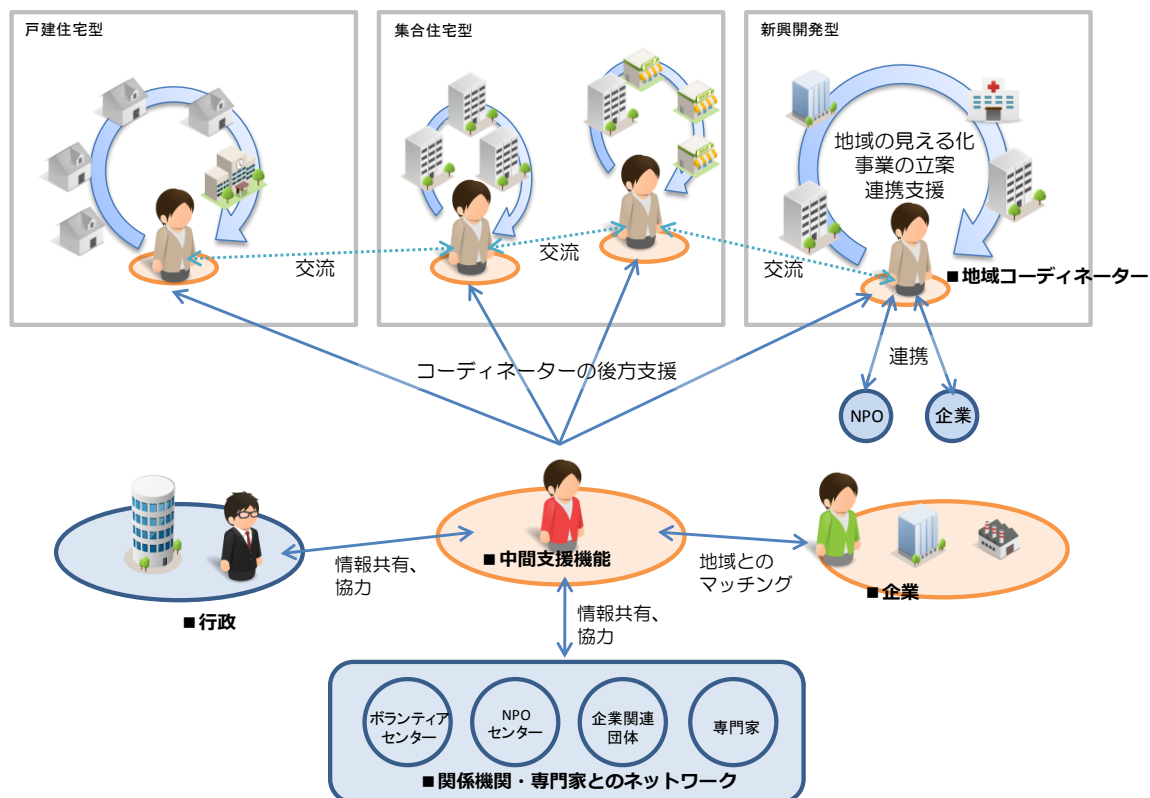
なお、研究開発成果を地域で持続可能なものとするため、成果の実装先の検討を行っていった。地域コーディネーターおよび中間支援機能を担いえる主体として、福岡市の様々な組織体等を検討した結果、有力候補の一つとして、社会福祉協議会に優位性があると判断した。社会福祉協議会のめざす地域福祉は、要援護者だけでなく、住民全てのウェルビーイングを支援することであり、本研究プロジェクトの目指す方向と組織理念が一致している。また、地縁組織と行政を結ぶ信頼性の高い中間支援的活動の実績を持ち合わせており、法人格を持つ民間団体として行政枠に捉われない活動を展開できる。さらに、全市町村に社会福祉協議会があるため、

横展開を実施しやすい。2014年1月ごろより福岡市社会福祉協議会との研究成果に関する情報交換を開始し、2014年10月より共同研究に関する覚書を締結して、研究開発終了後の実装展開をみずえた共同推進を行ってきている。

表 3 本研究プロジェクトで目指す各ステークホルダーのアウトカム

住 民	「安全安心健康で生きがいのある生活の質」の維持力
事業者	「エイジング・イン・プレイス市場」の開発力
行 政	「高齢地域政策・アクティブ・エイジング」の立案力

図 4 実行可能性調査で具体化された地域コーディネーターと中間支援機能の関係図



(2) 実証実験地域の選定

実施に向け、全国への汎用性の高い2つの都市型高齢化地域を実証実験地域として選定をした。さらに、新興地域で、地域の情報収集やキーパーソンの探索の手法について他の校区と異なるルートを開拓する必要があると仮定できる地域も1地域選定した。

なお、以下の地域の状態については、研究プロジェクト開始時点（2012年10月）のものである。

図 5 実証実験地域の位置



a) ^{かなやま}金山校区（集合住宅型）

福岡市城南区^{かなやま}金山校区は、自然環境に恵まれた緑豊かな丘陵地帯で、閑静な住宅地が中心である（図6）。近隣に地下鉄駅があり、沿道商業施設も複数立地するなど、比較的生活利便性はよい。校区内には、福岡大学、中村学園大学もある学生の街でもあるが、UR都市再生機構が1968～69年に建設した公団住宅が約1,250戸で地域住人の約半数が居住している。高齢化率も25.9%、独居者も多く、早急に地域で支えあう仕組みが必要となっている。

集合住宅は、長年居住する高齢者層がいる一方、ファミリー層や単身層が5年ほどで入れ替わり、集合住宅部の人口流動性は高い。そのため、地域住民相互のつながりは弱く、地域活動に積極的なエリアではない。ただ、孤立死の問題が出始めたことから住民も少しずつ危機感を強めており、本プロジェクトを市主催の「シニアアシスト事業」という高齢者間の見守りなどの取り組みを継承発展させる事業として位置づけて実施することにした。

図 6 福岡市城南区金山校区



b) 美和台校区（戸建住宅型）

福岡市東区美和台校区は、高度経済成長期に小高い丘を切り開いて造成された戸建住宅中心のニュータウンであり、1974年に住宅地が造成され、三苦校区の三を美に、和白地域の和を合わせて町名とした。1975年には1,185戸の住宅地となる（図7）。現在、人口は15,700人、高齢化率は22%に達している。

福岡市東区の最も端に位置することから、近年域内の小売店舗の撤退が進みつつある。古くから住む居住者が多いことから、地域活動が活発に取り組まれており、独自に事業者とのコミュニティバス運行実験も行っている。一方で、駅前の一部地域ではマンション開発によって、一時的にファミリー層も増加していることから、多世代型のコミュニティ形成が必要となっている。地域活動の次世代の担い手が探し出せないという課題を抱えている。

図 7 福岡市東区美和台校区



c) 照葉校区（新興開発型）

照葉校区（アイランドシティ）は1995年より埋め立てに着工したアイランドシティの住宅ゾーンに位置し、2005年から照葉のまちへの入居が始まった。1,723世帯、5,216人の新しい校区である（図8）。小中一貫校などが整備され、病院や老人福祉施設なども立地し始めている。しかし、ここでは既存の自治会組織や老人クラブ組織なども未組織である。高齢化率もまだ4.2%であるが、2030年代のことを考慮すると、事業者と住民の連携による地域包括ケアシステムに向けて新しい事業者連携型のシステムづくりの可能性を追求する必要がある。

新興開発地域である同校区は、福岡市内の他地域と異なる地域体制となっている。事業者が主導するタウン・マネジメント団体はあるものの、地域内特定エリアに限られており、研究プロジェクト開始時点には、福岡市内のほぼ全ての地域で組織されている校区自治協議会が設立されていなかった（2015年4月に設立）。そのため、行政関与も限定的であり、他地域で展開した際に活用した地域組織などに頼れず、地域課題の収集・共有や解決に向けた組織的活動が行いにくい状況があった。

図 8 福岡市東区照葉校区（アイランドシティ）



上記より、実証実験地域の特徴をまとめたものが表4である。研究当初、住宅開発の状況は校区の人口の流動性やコミュニティの状況に大きな影響を与えているという仮説を立て、それぞれ、集合住宅型、戸建住宅型、新興開発型として、研究の可能性を探索した。なお、研究プロジェクトの介入が校区にどのような影響を与えたかについては、「コミュニティの状況」を分析することで明らかにしていった。

表 4 実証実験地域の特徴

校区名	校区の特徴			
	住宅開発の状況	人口の流動性	コミュニティの状況	高齢化の状況
金山校区 	丘を切り開いて造成 開発後40年 郊外型 戸建・集合住宅 (UR開発)混在	高い (単身者・ファミリー・ 学生の5年以内の転 入出が多い)	地縁コミュニティの 結束が弱い地域 「多元的無知の段階」 を脱して「気づきの段 階」に入ったが、これ から「住民参加の段 階」をめざす地域	(2010) 25.5% ↓ (2030) 33.6%
美和台校区 	丘を切り開いて造成 開発後40年 郊外型 戸建中心	低い (多少の若年就業者 層の流出、若年ファミ リ層流入がある)	地縁コミュニティの 結束が強い地域 すでに多くの面で「住 民参加の段階」にある が、次世代を含めた 「参加拡大の段階」か らさらには「おたがい さまコミュニティの段 階」をめざす地域	(2010) 22.3% ↓ (2030) 30.9%
照葉校区 	埋立達成の新興開発 (約10年、開発中) 戸建・集合住宅混在	高い (流出少なく、今後 さらに新規住民の 流入予定)	地域マネジメントを 導入しているが、地縁 団体は未組織 高齢化については「多 元的無知の段階」に ある	(2010) 3.4% ↓ (2030) 上昇

(3) 事業者の関わり

おたがいさまコミュニティを形成するために、事業者とのネットワーク形成、地域への参画の機会の提供、協働事業立案に至るような関係性づくりを支援した。

事業者が本研究プロジェクトに関わったイベントは表5のとおりである。

表 5 事業者が関わったイベント一覧

年月日	イベント名	場所	規模・回数	実施内容の詳細	研究PJでの位置づけ
2013/8/19	企業向けセミナー	電気ビル共創館BIZCOLI会議室 (福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号)	16社・21名	『超高齢社会到来！！コミュニティの課題を解決するWin-Winのビジネスモデルを探る』 ・研究プロジェクトより地域のニーズ紹介 ・専門化より企業のCSR・地域ビジネス戦略の考え方と事例の紹介 ・地域への関わりについてディスカッション	企業が、企業の地域参画の現状、意向、課題を把握すると同時に、おたがいさまコミュニティの概念に対する関心の程度を把握することを目的としたセミナー
2014/5/19	おたがいさまコミュニティフォーラム	電気ビル共創館3階 カンファレンスB (福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号)	約100名	・名刺交換会、地域からの挨拶、事業者からの挨拶、地域の取組・課題の紹介 ・事業者・団体の社会貢献のご紹介 ・参加者を紹介する予稿集の作成	・事業者：企業の地域参画の現状、意向、課題を把握する、地域住民との顔合わせ ・地域住民：民間事業者との顔合わせ、地域での取り組み内容の共有 ・行政：コミュニティ形成に対する啓発、地域・民間事業者の取り組みを把握
2014/8/4	おたがいさまサロン	組屋2023 2階 ギャラリー (福岡市中央区大名1-14-28第一松村ビル)	約20名	・主催者挨拶及び「おたがいさまコミュニティ・サロン」の説明 ・「地域コーディネーター」となる福岡市社会福祉協議会の紹介 ・地域の課題解決に向けた企業・NPOの取り組み事例の発表	地域課題の解決に向け、地域の「たまり場マスター」や「地域コーディネーター」の方々と企業・NPO等とのネットワークづくりを目的に、具体的な情報交換や情報共有の場を設ける
2015/2/15	おたがいさまセッション	スタートアップカフェ (福岡県福岡市中央区今泉1-20-17)	約20名	・事業者・地域活動者向けの、おたがいさまコミュニティの紹介 ・かなやまカフェ「たまり場」への視察ツアーの案内	・金山カフェ視察プログラムの参加者の募集 ・地域活動に関する勉強会
2015/3/4	金山カフェ視察プログラム	金山公民館 (福岡市城南区友丘6丁目9-36)	約13名	・金山校区の概要からカフェの成り立ち、現在のカフェに至るまでの経緯の説明 ・視察者と金山校区の意見交換	城南区社会福祉協議会や本プロジェクトと関わりがあり、以前よりカフェへの見学を希望していた民間事業者等に対し、取り組みを紹介することで、金山カフェにおいて企業と地域住民の協働の事業立案を生むように促す
2014/7/31～ 2015/3/2※	かなやまカフェ	金山公民館 (福岡市城南区友丘6丁目9-36)	計6回	・TSUTAYAの古本交換市 ・福祉作業所のパン・野菜の販売 ・各種イベントの実施(音楽・まわしよみ新聞等)	協働事業立案に向けた下準備(金山カフェの集客のカギをにぎる活動を事業者が担うことで、地域住民に「おたがいさまコミュニティ」に対する志向を持ってもらう)
2015/4/10～ 2015/8/27※	立花高校事業協議	・立花高校 (福岡市東区和白丘2-24-43) ・美和台公民館 (福岡市東区美和台1丁目3-12)	計8回	・立花高校と美和台校区が協働して事業を実施するための会議 ・顔合わせ、立花高校との打ち合わせ(全3回)、協働でのワークショップ(2回)、具体的内容に関する会議	協働事業立案に向け、事業者と地域住民の協働できる関係性作りを構築するために必要な支援を把握する 実際に、協働できる関係性を構築し、協働事業の立案にむけたアクションを起こす

※地域住民・民間事業者の自主運営で継続中

(4) 研究手法と評価方法について

a) PAR 手法に基づいた研究手法

地域コーディネーターが、一定の住民参加段階にある近隣コミュニティに対して、その住民参加の段階をステップアップするのを支援するためには、具体的にどのような手法を講じればよいのかを明らかにする必要がある。

そのため、本研究では、アクション・リサーチ手法として、「コミュニティに基礎をおく参加型調査Community-based Participatory Research (CBPR)」を採用した。

アクション・リサーチ研究は、人々の実際の行動場面で、いかなる関与をすれば、どのような変化が生じるのかを調査研究するもので、いろいろな形態の社会的行為の条件と効果を比較でき、次の社会的行為をリードするための調査である。いわば、ある行為の結果について、計画から行為へ、その行為の過程で得られる事実発見、それにもとづく計画見直しというような調査をサイクル的にくりかえし、その螺旋状の発展過程を描くことが可能になる。

アメリカでは、保健分野において「コミュニティに基礎をおく参加型調査Community-based Participatory Research (CBPR)」といわれる手法による研究が進められてきた。これは研究者と地域住民が保健状態の改善を図る研究を、始める時から事後評価するまで、すべての過程を連携して実施するという手法である。

このような手法は決して保健の分野だけに限定されるものではなく、その他の分野で取り組まれている場合は、「参加型アクション・リサーチParticipatory Action Research (PAR)」と呼ばれている。その研究対象の分野は、職場から地域開発、生計維持、教育、保健、フェミニズム調査、市民参加にいたるまで幅広い。

本研究では、超高齢化社会に備えて、いつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられるようにするために、近隣コミュニティにおいて、住民・事業者・行政の相互支援による協働事業が開発されていく過程を、「コミュニティに基礎をおく参加型調査 (CBPR)」ないしは「参加型アクション・リサーチ(PAR)」といわれる手法で明らかにすることとした。その手法に則って、地域コーディネーターは、住民と事業者と行政の協働的な関係性の構築をエンパワーメントする役割を担うものとした。

b)当事者性と専門性の評価軸についての仮説

本研究プロジェクトの実証過程の中で、ステークホルダーを動機付け、協働の関係性を築くには、団体・組織のもつ機能を活用することだけではなく、それぞれが問題・課題を自ら明確化し、その解決方法を模索できることが重要になると推察した。例えば全ての小学校区に配置されている組織・団体であっても、その肩書き・役職よりも、人物（キーパーソン）の志向や問題意識・行動特性を把握して、関係性を構築することが重要であるからである。

このような推察を説明し、アウトカム評価を検討できるものとして「当事者性」「専門性」の分析枠について考察した。国連におけるコミュニティ開発原則（国連コミュニティ開発10原則の中の「住民の態度変容の原則」（1955年））や、奥田道大らのモデル・コミュニティ論における「主体－客体」というパターン変数を参考にすると、住民の当事者意識が高まらなければ、どれだけ行政がイニシアチブを取って支援を行っても事態は変わらないという指摘がある。また、パーソンズの一般性の水準の理論や、カセムのインクルーシブ・デザインにおけるリードユーザー、エクストリーム・ユーザーといった考え方を参照すると、専門家が「一般性の水準」を高くしたところから支援を再構築しないと、どれだけ批評しても事態は変わらないと指摘されている。この考え方を地域での実践にひきつけ、本研究プロジェクトでは、地域課題への理解や、当事者としての問題意識がなければ、事業者や行政による専門的な支援が有効に機能しないという仮説を検討した。

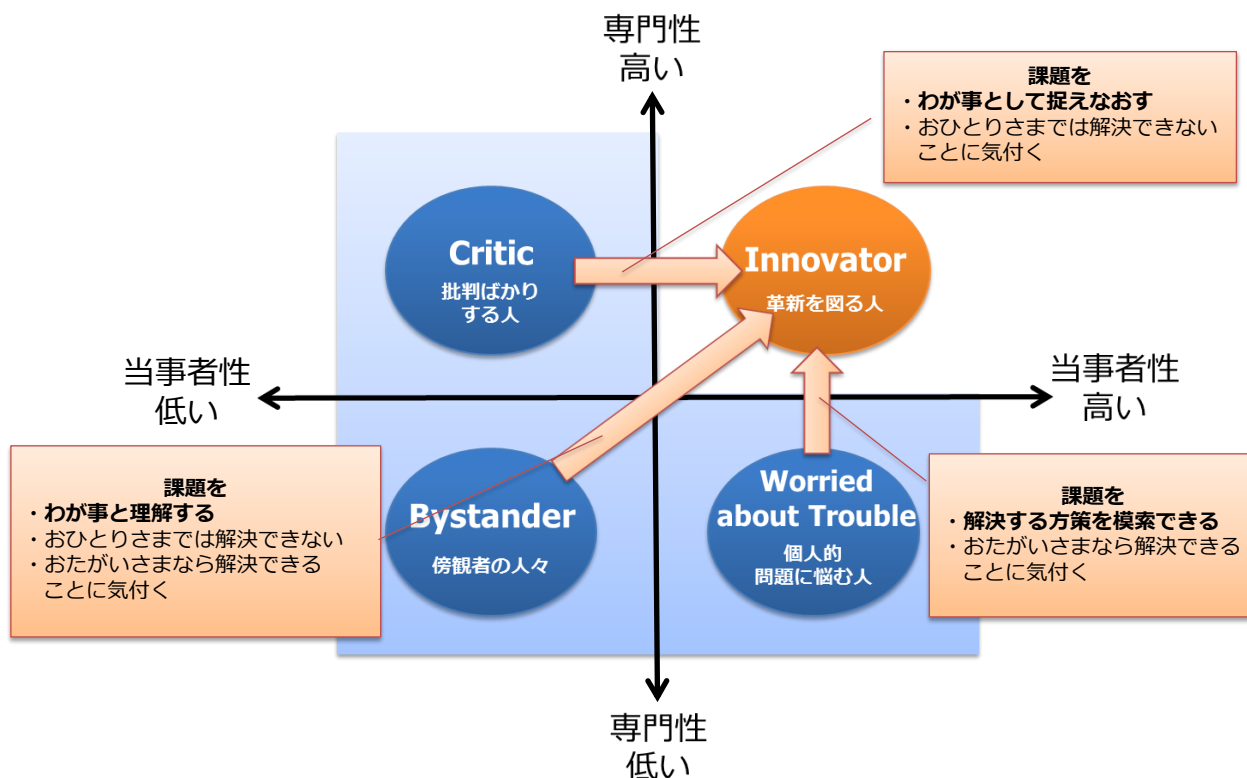
分析枠組みでは、ステークホルダーの特性を対象として、当事者性の高まった状態を「問題・課題を自ら明確化できる／自らに関係のあることとして理解を示す」、専門性の高まった状態を「問題・課題の解決方法を模索できる／関係者と協力できる」と定義した。この枠組みから、図9のように関係する人物の特性を類型化した。

「地域コーディネーター」及び地域住民の分析方法としては、最初の段階では、当事者性の高い人（**Innovator**：革新を図る人、**Worried about Trouble**：個人的問題に悩む人）を発見し、キーパーソンとすることが重要となる。次の段階では、当事者性の低い人たち（**Critic**：批判ばかりする人、**Bystander**：傍観者の人々）と課題を共有し動機付け、課題への理解を得ていくことが重要になる。事業者・行政に対する分析方法としては課題に対する専門性や、課題への理解という尺度から各ステークホルダーの特性を分析することで、地域に関与可能な段階であるかどうか判断でき、それに応じた適切な支援も実施可能であると考えられる。

この「当事者性」と「専門性」の分析枠を用い、アウトカムの評価が可能かどうか検討した。本研究プロジェクトで設定しているアウトカムは、「おたがいさまコミュニティ」形成に必要なものであり、住民（『安全安心健康で生きがいのある生活の質』の維持力）、事業者（『エイジング・イン・プレイス市場』の開発力）、行政（『高齢地域政策・アクティブ・エイジング』の立案力）と、それぞれの役割に応じ設定している。それぞれに対し、当事者性の高まりを示す発言内容の変化や表現を分析し、取組み・参加・参画の変化と合わせて評価を行うことで地域課題を解決するための関係性の構築過程を検証できると考えた。

この枠組みを試案として、ステークホルダー分析の試作・検討を行った。そのうえで、本研究プロジェクトの成果評価や、地域介入する初期段階で使用するツールとして開発可能か検討を進めた。

図 9 コミュニティにおけるステークホルダー変化の評価手法開発



(5) 研究の工程

本研究プロジェクトの進め方は、4つの段階それぞれに支援策のおおまかな仮説をもちながらも、地域コーディネーターがひとつひとつの場面で住民の取り組みの達成感と次のステップに向けての動機づけの情勢に着目し、取組みの波及効果やひろがりをみながら調整を図るという支援プロセスをとった。その実施した内容をその都度評価し、また次の地域へ導入する際には、支援策を改善することで、サポート技法の改善を図っていった。

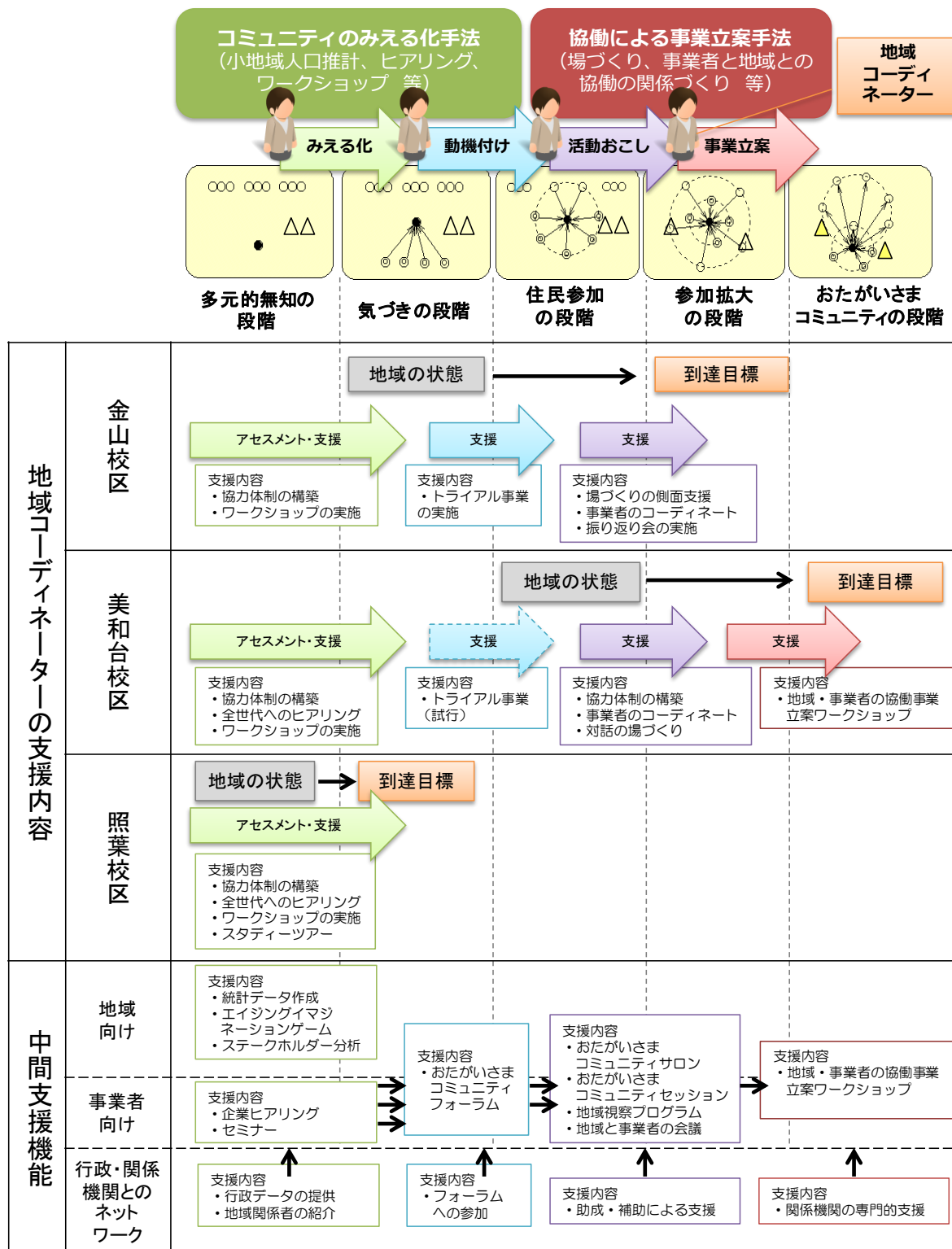
いずれの地域においても、まず、アセスメントも含む「みえる化」段階の支援を実施した。ヒアリングやワークショップなどによって得られた地域の質的な情報をもとに、地域の位相を診断して、現在必要な支援策の検討を行った。その結果、金山校区は「気づきの段階」にあると診断されたことから、多様な住民や事業者が当事者性をもって参加し、課題解決の活動へとつながるための場をつくることで、「参加拡大の段階」へと引き上げていくことを研究期間中の到達目標とした。美和台校区は「住民参加の段階」にあると診断されたことから、多様な地域と事業者との間で地域課題を共有し、共通のビジョンを持って協働する「おたがいさまコミュニティの段階」へと引き上げていくことを目標とした。照葉校区は「多元的無知の段階」にあると診断され、アセスメントと並行して、「気づきの段階」へと引き上げる支援を行った（詳細は3-3で明示する）。

中間支援機能では、地域コーディネーターの活動をモニタリングしながら、支援に必要なツールの開発やアセスメント支援などを行った。また事業者向けの支援として、地域課題に気づいたり、地域の場合へと参加したり、地域と協働のためのビジョン構築を行うため、主としてネットワークングや場の設定・運営する機能を担った。

地域コーディネーターとして、タウン情報誌の編集長や福岡市役所職員の経験を持つ女性や、福岡市のシンクタンクの研究員の経験がある女性や、NPO活動歴をもつ男性と女性を雇用した。

さらにこの研究開発には、中間支援機能を担う仕組みとして研究者の「フォーラム」を設営した。これには指導に当たる研究代表者、地域コーディネーター、福岡市総務企画局企画調整部（最終年度は保健福祉局高齢社会政策課）職員、九州経済調査協会研究員、ワークショップの準備や手伝いを担い、手引書をまとめる役割を担うNPO法人、いずれこの研究開発によって生まれた成果を実装化する際のパートナーとなる福岡市社会福祉協議会が構成員となり、活動報告を受けて、その都度検討を加え、地域コーディネーターに助言し、研究開発の方向性を調整することにした。

図 10 地域コーディネーター・中間支援機能の地域・事業者への支援内容と目標



3-3. 研究開発結果・成果

本項では、まず3-3-1～3-3-4において各実証実験地域での研究開発活動の結果をプロセスに沿って述べたのち、3-3-5において、そこから得られた成果を示している。なお、研究開発活動の結果は、先に示した住民参加の段階に準じて記載している。内容が多岐に渡るため、実証実験地域等の取組の冒頭に支援全体像のなかでの位置づけとプロセスを図示するかたちをとり、実証実験地域の一貫した取組も把握できるように構成している。

なお、3-3-1～3-3-3の実証実験地域での結果は、実際の実施プロセスの順番で記述している。ある地区で実施した内容を、次の地域で改善して導入したプロセスを明示するためである。そのため、基本的には金山校区・美和台校区・照葉校区の順としているが、項によっては地域の掲載順が異なる場合がある。

3-3-1. 地域住民の当事者性を高め、課題解決の活動へとつながるための「集まる場」をつくる (1)「多元的無知の段階」から「気づきの段階」のアウトカム（実証実験地域による実証結果）

「気づきの段階」へのステップアップとして、「地域住民の当事者性を高め、課題解決の活動へとつながる動機づけを行う」ことを目標に支援を行っていった。実施項目としては、「多世代にわたる地域課題（ニーズ）と地域資源のみえる化」「地域課題を自分事にするための情報提供と動機付け」の2点を当初想定したが、地域の実情に応じて実施内容をカスタマイズしながら進行をしていった。

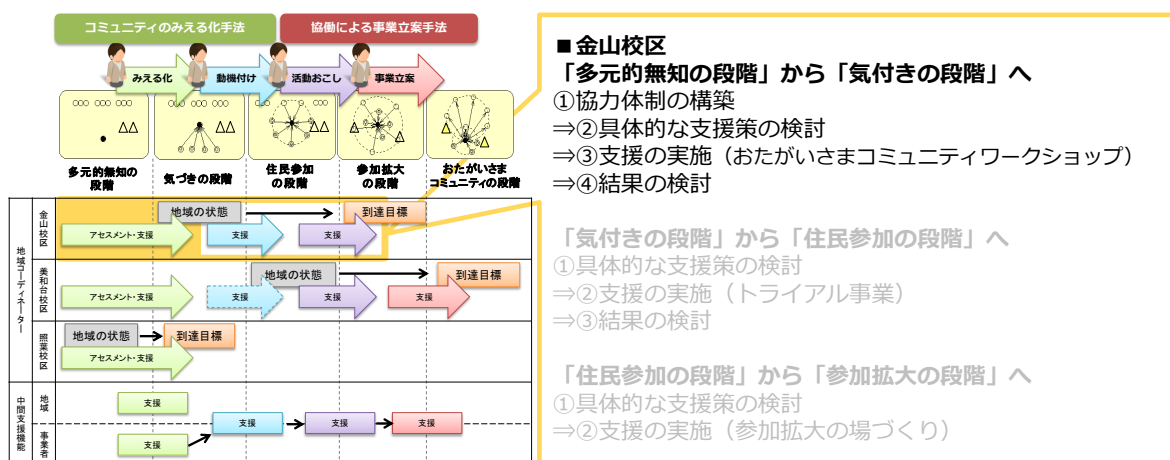
「気づきの段階」へのステップアップ支援

構 想	【目標】 ○地域住民の当事者性を高め、課題解決の活動へとつながる動機づけを行う 【想定した実施項目】 ○多世代にわたる地域課題（ニーズ）と地域資源のみえる化 ○地域課題を自分事にするための情報提供と動機付け	
	実証実験地域で行った実施項目	開発・実施した支援技法・ツール
金 山 校 区	○城南区独自のシニアアシスト事業と連動した全2回のワークショップを実施した ○高齢者の参加のみを想定した事業のため、多世代の視点が入る工夫を行った	○エイジング・イマジネーションゲーム ○小地域の各種将来推計 ○参加高齢者による他世代ヒアリング ○活動アイデアの検討「もったいない×あったらいいな」
美 和 台 校 区	○全世代ヒアリングによる地域課題と地域資源のみえる化を行った ○みえる化の情報をもとに、方向性を検討する専門家ワークショップを実施し、その方向性でおたがいさまコミュニティワークショップ（1回のみ）を実施した ○金山校区の実証で得られた改善項目を反映し、ワークショップの実施時間の短縮や、参加者の活動アイデアへの賛同度合いを測るアンケート等を導入した	○全世代ヒアリング（事前実施） ○専門家ワークショップ ○小地域の各種将来推計 ○活動アイデアの検討「もったいないもの×困っていること」 ○活動アイデアへの賛同を測るアンケート

照葉校区	<p>○主要ステークホルダーへのヒアリング後、おたがいさまコミュニティワークショップ（計2回）を実施した。</p> <p>○新興地域であり、統計的な将来推計が難しい、高齢化をイメージしにくいという課題があったことから、将来をイメージするためのデータ提示の工夫を行った</p> <p>○地域住民からの要望があり、高齢化先進地域である美和台へのスタディツアーを実施した</p>	<p>○主要団体へのヒアリング</p> <p>○他地区の将来推計</p> <p>○活動アイデアの検討「照葉校区でなにかできそう？」</p> <p>○美和台校区へのスタディツアー</p>
------	--	--

a) 金山校区

支援全体像のなかでの本項の位置づけとプロセス



①協力体制の構築

2012年10月、地域関係者との会合を実施し、研究プロジェクト協力の要請を行った。研究プロジェクトからは、超高齢社会で起こりうる問題を提起しつつ、地域の資源や課題を発見しながら、地域の実情にあわせた活動を実験的にやっていくことを提案した。地域側では、研究プロジェクトに協力的であり、了承を得ることができた。その理由としては、独居高齢者や孤立死に関する問題意識があり、すでに区役所や社会福祉協議会とその対応に向けた活動を始めていたからである。

その後、地域・区役所からの提案があり、城南区シニアアシスト事業の講座開催との連動の相談があった。シニアアシスト事業とは、城南区役所が独自に実施していたシニアのボランティア活動を推進するためのものであり、テーマに関しては自由度が高い。地域関係者では、以前より孤立死の問題に関して同事業の企画検討を行っていたが、福祉の専門家から見守り等の講演を聞くことでは地域らしい取組ができないだろうと考えていた。そこへ本プロジェクトより、地域の資源や課題を見直すプロセスや、人の関係づくりから考えていく取組への要請があったことと、コーディネーターがタウン情報紙の元編集長をやっていた人物であることから、従来とは違う取組ができるだろうと期待して、プロジェクトの要請を受けることとなった。

②具体的な支援策の検討

研究グループでは、シニアアシスト事業と連動して全2回のワークショップを実施することで了承した。理由は、既存事業と連携することで、地域住民が集めやすくなるためである。ただし、同事業の参加が高齢者のみを想定しているため、多世代の視点が入りにくいという課題が残された。

そのため、地域の状況にあわせて支援内容をカスタマイズした。データ提示方法については、工夫により将来をみすえた課題共有を促すこととした。

具体的には第1に、エイジング・イマジネーション・ゲームである。これは、地域住民に対して、自分や地域に将来どのようなことが起こりうるか、統計的傾向を参考にしながら改めて考えることで、超高齢社会をイメージするためのツールである。表6のようなバリエーションを検討したが、金山校区のワークショップでは、このうち「①生活時間に関するワークシート」「②介護に関するワークシート」「⑦『過去・今・将来』ライフサイクルシート」を用いた。

表 6 検討したエイジング・イマジネーション・ゲーム

- | |
|----------------------|
| ①生活時間に関するワークシート |
| ②介護に関するワークシート |
| ③世帯に関するワークシート |
| ④老人漂流に関するワークシート |
| ⑤コミュニティ資源に関するワークシート |
| ⑥地域内循環経済に関するワークシート |
| ⑦「過去・今・将来」ライフサイクルシート |
| ⑧カードゲーム形式のワーク |

第2に、小地域での将来予測である。小地域での地域将来推計を行える人口推計モデルを構築し、実証実験地域でシミュレーションを行った。本推計の特徴は、公開データのみで構成されており、基本的にどの地域においても汎用性のある推計モデルとしたことである。今回は福岡市内の小学校区を対象としている。

人口の推計の方法は図11の通りである。推計手法はコーホート要因法を採用した。データは2005年・2010年国勢調査、厚生労働省生命表を用いている。男女年齢別人口（5歳階級別）を基準に、男女年齢別生残率、男女年齢別社会移動率、女子の年齢別出生率および出生性比を仮定して将来人口を求めている。作業手順は2010年のデータをもとに5年後の2015年の男女別年齢階級別人口を推計する。2010年の結果をもとに2015年の推計を行い、以下同様の作業を繰り返し、2035年までの人口を推計した。

また人口の増減だけでは、将来状況を地域住民がイメージしにくいと考えられることから、他のデータによる2次加工を行い、将来状況のディテールを描き出すことを試みた。2010年時点の年齢別人口に対する構成比から推計したため、考え方としては現状推移のままの将来という位置づけである。2次加工は、属性別人口（年齢・世帯形態）、単身高齢世帯、要介護者数に加えて、地域資源という観点から、専業主婦数・アクティブシニア数も推計を行った。そのアウトプット例については図12のとおりである。

図 11 小地域の将来推計フロー

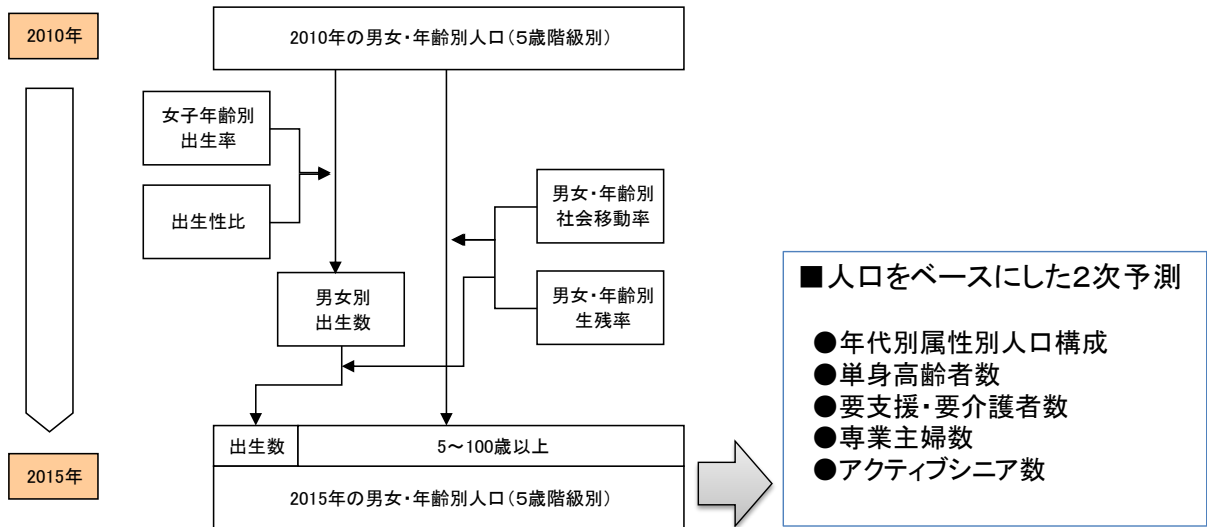
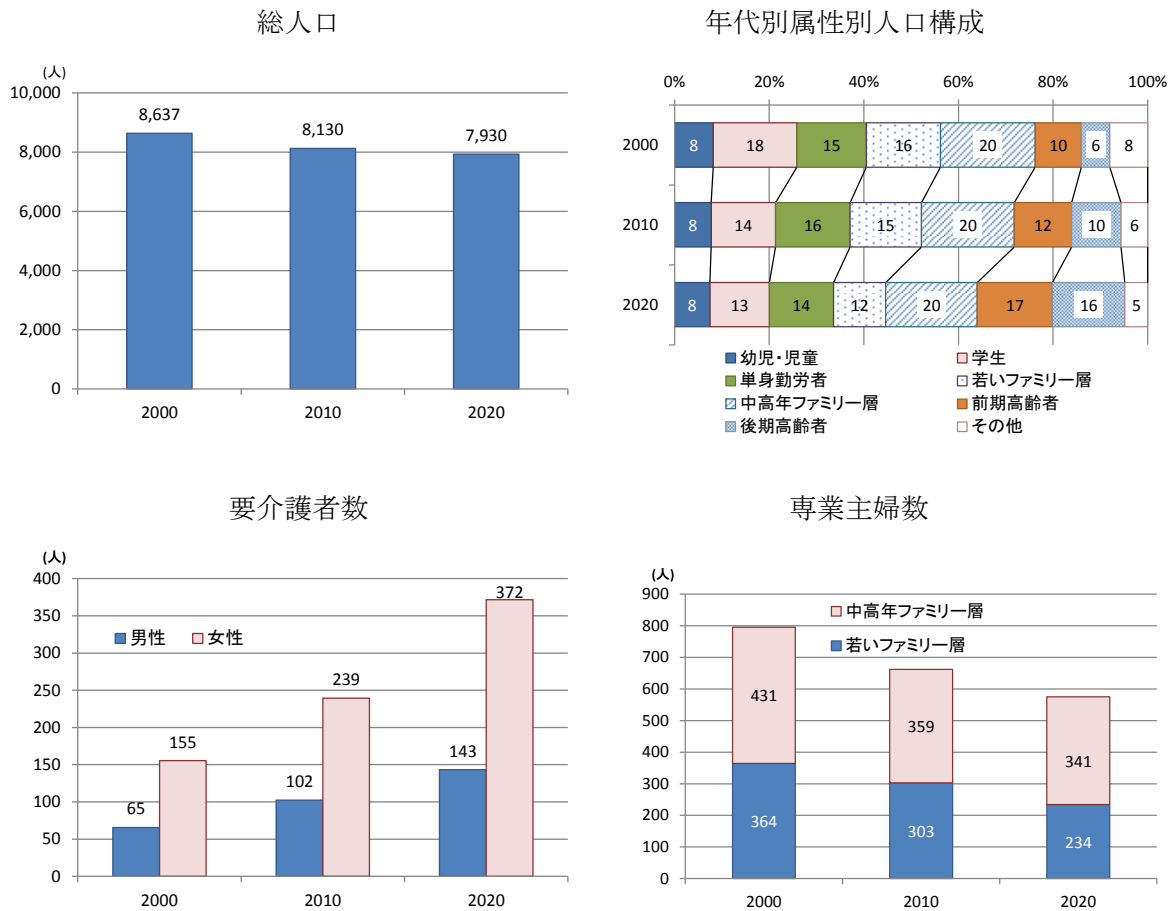


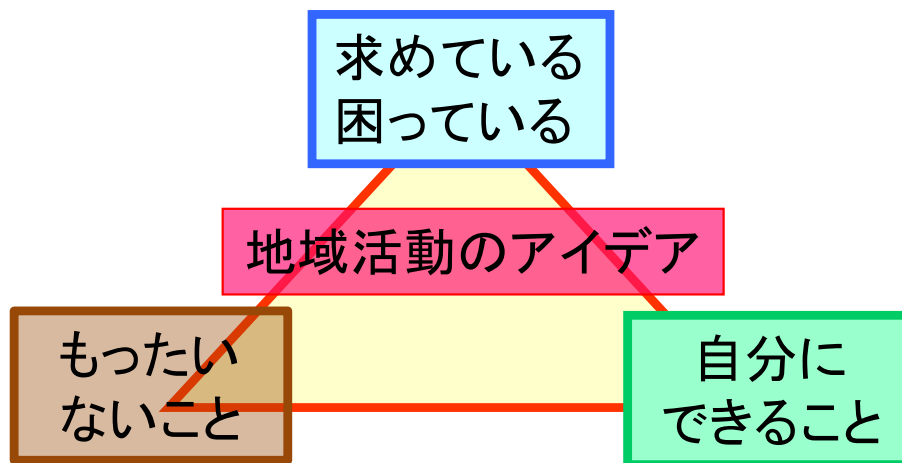
図 12 将来推計のアウトプット例(金山校区)



第三に、多世代への事前のヒアリング調査が実施できないため、参加する高齢者世代が他世代にヒアリングをして課題・資源を把握する方法をとった。

第四に、「全世代へのフィードバック」では、もうひとつのワークショップとして「おたがいさまコミュニティワークショップ」を試作した。これは、地域の人が「求めていること・困っていること（ニーズ）」と「もったいないこと（地域資源）」を組み合わせることで、活動のアイデアをつくり、それに対して「できること」を出していくというものである（図13）。気軽に行えるワークショップであることから、課題解決や地域参加の敷居を下げ、参加者による課題解決の可能性を高める効果が期待される。そこで、地域の課題と資源を組合せて活動アイデアをつくるワークショップ・プログラムを試作した。地域づくりの動機づけに用いられるワークショップを改良し、目的達成のために、プログラムのなかで将来に関する情報提供をおこなうパートを設けた。

図 13 ワークショップの構成要素



③支援の実施（おたがいさまコミュニティワークショップ）

2013年2月25日、3月4日の2回に分けて、金山公民館にて多世代交流の視点を踏まえた課題解決活動アイデアを抽出するワークショップを開催した（図14）。公民館事業の一環として開催され、研究グループのコーディネーターが進行を行った。参加者は、1回目は36名、2回目は34名とほぼ同じメンバーが2回通じて参加した（表7）。男女はほぼ同数で、70代以上の高齢者が多数であった。参加者は高齢者が多かったものの、ワークショップ形式での会議でも違和感なくグループでの意見交換が行われ、最後のグループ発表では、取組アイデアを実現したいとする前向きな発言も聞かれた。

第1回では、まずコーディネーターから導入を行ったのち、研究グループで準備したエイジング・イマジネーション・ゲームを、参加者個々人で記入してもらった。つづいて、地域の高齢化により起こりうる問題と、金山校区の高齢化の推移について説明を行った。10年前・現在・10年後で地域がどのように変化していくのかをわかるように、福岡市内および金山校区の具体的なデータを用いて説明を行った。最後には、ゲームを実施した感想をもとに、共助の必要性を共有した。第2回目に向けた導入として、自分と異なる世代に「もったいない（資源）」と「あったらいいな（ニーズ・課題）」を聞いてきてもらう宿題をお願いした。

第2回では、金山校区の「もったいない」と「あったらいいな」をかけ合わせて活動アイデアを考えるワークショップを実施して、各グループから出た活動アイデアを全体で共有した。活動アイデアでは、カフェやフリーマーケットなど、交流に関するものが多くだされた（表8）。

図 14 ワークショップの様子



表 7 金山校区ワークショップの開催概要

日時	1 回目：2013 年 2 月 25 日（月）、2 回目：3 月 4 日（火）
会場	金山公民館
講師	佐々木喜美代（AABC：ファシリテーター） 山内泰（NPO 法人ドネルモ：3.4 の事例紹介・ワークショップ運営）
参加人数	1 回目：36 名（男女ほぼ同数） 2 回目：33 名（男性：19 名、女性：14 名）
【1 回目：実施内容】	
目的	個人での自力救済の困難さに気づき、共助へのモチベーションを誘発すること
実施内容	(1) ファシリテーターによる導入 (2) あなたのライフプランを考えてみましょう これからの暮らしを考えるエンジンギマジネーションゲーム ①生活時間のワークシート ②介護についてのワークシート ③ライフサイクルワークシート (3) 金山の〈これまで〉と〈これから〉 「クイズ！金山のこれから」で、金山の将来を予測 (4) あなたの〈これまで〉と〈これから〉 「いま」から考えてみる 10 年前と 10 年後 (5) 宿題の説明：他世代へのヒアリングゲーム
【参加者への宿題】	
目的	自分と違う世代の意見を聞き、地域に住む人の多様性や共通点を感じ取る
実施内容	(1) 他世代へのヒアリングゲーム
【2 回目：実施内容】	
目的	自身の気付きや他世代の意見をもとに、地域で協力するとどのようなことができるかを想像する
実施内容	(1) ファシリテーターによる導入 (2) 先進事例の紹介 (3) おたがいさまコミュニティワークショップ (4) 各班での発表・意見共有

表 8 金山校区で発表された主な取組アイデア

アイデア	具体的内容
ワンコインカフェ	<ul style="list-style-type: none"> ・学生アパートの空き部屋や、集会所 1 階の売店があった場所、いこいの家などを利用したワンコイン（500 円）カフェの運営 ・公園を畑に変えて、食材を自分たちで作り、カフェで提供する ・出来ること…料理、配達、送迎、買い物代行、掃除、カフェの利用。
バザー	<ul style="list-style-type: none"> ・家の中にあって捨てられないけど使っていないものを集めて、年に数回のバザーを開催 ・金山小学校の空き教室等を利用 ・古着やタオルなどの無料で提供するものと、オークションのように最低金額を定めた有料のものに分ける ・運営は当番制。年に 3～4 回の開催の場合、当番は各町 2 年に 1 回程度
フリーマーケット	<ul style="list-style-type: none"> ・売店が閉店後活用されていない為、各家庭の不用品を集めたフリーマーケットの運営 ・空き家や空き教室を利用したフリーマーケットの開催。家に置いているだけでもったいないものを持ち寄って安く売る（例えば、団地にある古い自転車など）
女性のちから活用	<ul style="list-style-type: none"> ・女性のちから（女性目線）で防犯や広報活動を行う
町内シルバー人材バンク	<ul style="list-style-type: none"> ・眠っている人材の得意分野や専門分野を、校区、町内でシルバー登録する ・困っている情報を発信して、皆で共有できる仕組みが必要 ・現役時代に優秀だった（能力を持った）人材のリストを作って、広めてほしい
その他のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生以下の子どもたちが自由に遊べる場所 ・高齢者用のサロンのように、中高年向けのサロンが欲しい ・ひょうたん池の利用→近隣住民の声を反映した規律が必要 ・公民館の講座の内容を、他の人に広める活動をしたい ・区の施設や行事に住民の生の声を反映する仕組み

④結果の検討

2 回のワークショップを経て、「金山持ちよりカフェ（多世代・事業者などがモノ・力を持ちより交流がうまれる活動）」のアイデアが共有され、地域関係者から支持された。とくに、地域の人材活用や、多世代の交流できる場の必要性が示された。

ワークショップの改善点としては、将来データの提供だけでは、情報の理解のみに留まり、地域生活の変化をイメージしにくいことが知見として得られた。エイジング・イマジネーション・ゲームは、老後に何を考えなくてはいいかを自己発見することが目的だったが、一部の参加者は自身の願望を記入している（10年後も変わらない生活を送っている）場合もあった。そのため、例えば、老後のお金や介護のことなど、将来の変化がわかるようなかたちでデータ提供の工夫の必要性が明らかとなった。またその場に参加した人同士に活動の必要性は共有されたものの、ワークショップのアウトプットが並列的にしか示されないため、現在の方法では、何が重要なのかを明示したり伝達することが難しいことが分かった。そのため、ワークショップの最後にアイデアへの期待や想定される関与の具合を重み付けし、参加者の関心度合いを可視化するような工夫が必要だということが分かった。

一方で活動アイデアは出されたものの、活動主体が不明確なままである。実際の活動へとつなげていくには、活動主体を発見し、その人たちや団体を動機付けていく必要があり、次の支援に向けた課題として残された。

ツールの検討では、小地域将来推計は、住民の意識変容を促すことに寄与していると考えられるが、一方で、推計データの加工方法については、課題も確認された。

まず、より生活に近い将来シミュレーションの必要性がある。具体的に示すと、高齢者が増えることによって地域にどれだけの介護需要（在宅・施設）が発生しうるか、特定検診や介護予防の対象者がどの程度増えるのか、交通不便者がどの程度発生するか、地域の購買力がどの程度低下し、その影響で地域密着型の小売店やサービス店の撤退が予想されるか等である。このように生活に密着した情報が提供されることで、将来的にどのように自分の生活が変わるのか、イメージされやすくなる。さらにこれらデータは、あくまで現状の状態が将来にわたって続いた場合であるため、地域の取組みや外部との連携によって、将来をいかに変えうるかという発想に結びつきやすくなると考えられる。

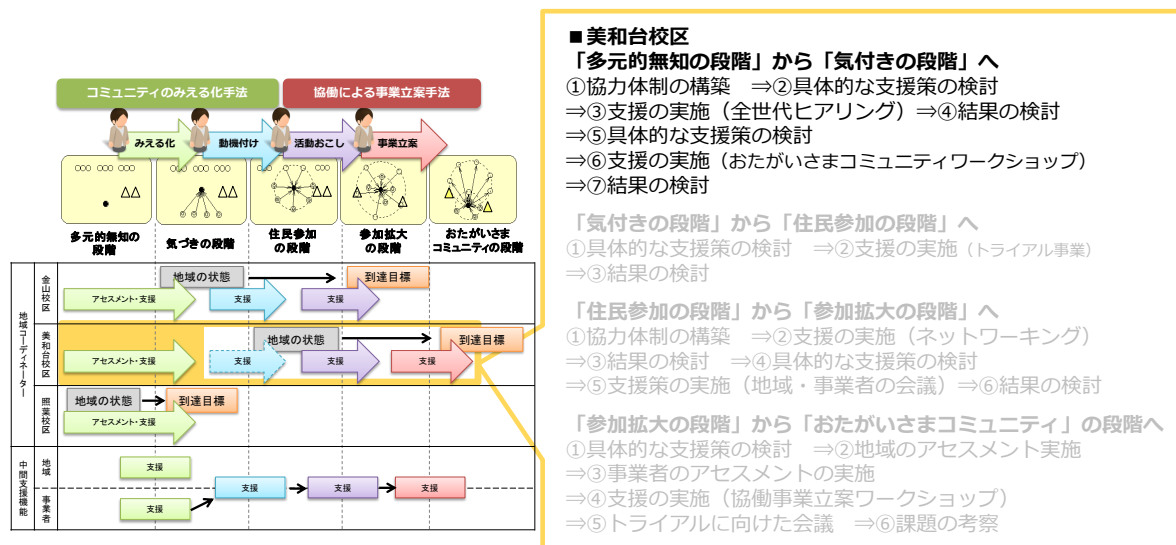
■金山校区における「みえる化」段階支援による地域の変化

研究グループの活動・支援によって、孤立死への危機感があったものの、活動は停滞していた状態から、地域課題を我が事としてとらえ、具体的な取組内容や効果をイメージできるようになった。一方で、アイデアは共有されたものの、活動主体については不明確であることから、その実施主体を探すための支援が求められる段階へと移行した。

「みえる化」段階支援による地域の変化					
地域	地域の状況	⇒	地域の変化	⇒	地域の状態（アセスメント）
	<ul style="list-style-type: none">・独居高齢者の孤立死への危機感・区や社会福祉協議会との取組がうまく行っていない・地域の見守り活動とその効果に対し不満をもっている		<ul style="list-style-type: none">・研究協力への合意・研究に協力することで停滞していたシニアアシスト事業（区事業）を連動させる動機が生まれた		<ul style="list-style-type: none">・地域課題が共有され、「他人事」から「我が事」としてとらえられるようになった・具体的な取組みの内容とその効果をイメージでき、実施主体を探す段階→トライアル事業の実施が可能との判断
研究グループ	研究グループの活動・支援	⇒	支援方法の検証	⇒	新たに生じた研究課題
	<ul style="list-style-type: none">・研究プロジェクトへの協力要請・高齢化に関する情報提供・ヒアリングの実施・ワークショップの実施・城南区シニアアシスト事業と連動し会合・ワークショップへの参加を呼びかけ		<ul style="list-style-type: none">・ワークショップの結果・アンケートの実施・ステークホルダー分析を実施し、校区の状態をみえる化		<ul style="list-style-type: none">・地域の中での活動主体が不明確 →ヒアリングの実施の必要性が明確化 →トライアル事業の実施の必要性が明確化

b) 美和台校区

支援全体像のなかでの本項の位置づけとプロセス



①協力体制の構築

2012年10月、地域関係者との研究事業についての協議し、プロジェクト協力の要請を行った。美和台校区自治協議会会長はじめ、男女共同参画、校区社会福祉協議会、ねんりんクラブ（老人クラブ）、民生クラブ、公民館、東区地域支援課の関係者が同席のうえ、美和台校区の現状と課題を聞いた。

美和台校区は1972年に雑木林の山を造成して住宅地が造られた。そのため、いくつもの坂道を上り下りしなければならず、歩いて移動が難しい。高齢化率も25～27%の町内が多く、買い物難民や引きこもりがちな高齢者が多い。しかし、新たな子育て世代が住宅敷地の半分ほどを購入して住み始める例も多く、美和台保育園、幼稚園、小学校の乳幼児、児童も多いことが分かった。

研究プロジェクトに対する協力で合意を得たことから、公民館長を窓口として、地域へのヒアリングを開始することとなった。

②具体的な支援策の検討

第一に、地域ヒアリングの方法を検討した。これは対象地域にかかわる様々な主体の活用可能な地域資源やニーズを抽出することで、世代や立場の違いを超えた地域の全体像を把握することを目的として開発を進めた。

世代や立場を超えて情報収集する理由は、本研究プロジェクトが都市型地域を対象としているためである。都市型地域では、農村部・山間部などの地域と異なり、個々人のライフスタイルが多様であり、互いに接する機会が少なく、一同に会することが難しいことがある。そのため、地域の利害関係者を包含する全世代型の意見集約の仕組みが必要である。

ヒアリングは、地域にかかわる主体を9つのカテゴリに分類し、それぞれの対象に対して、現在および将来にわたるニーズを聞き取る構造化インタビューを実施した。ヒアリング方法およびヒアリング項目は表9、10のとおりである。

表 9 ヒアリング項目

①地域の印象	・自身にとってどんな地域か
②現在の生活上のニーズ	・自身もしくは同世代は、どんなことに困っているか ・もっとどんなもの・こと・サービスがあったら暮らしやすいか
③地域資源	・地域にはどんな地域資源があるか ※地域資源の概念を説明（人、もの、こと、施設、サービス）
④将来に向けて行うべきこと	・将来予測を説明し、どのように地域が変わると思うか ・どんな課題が発生しそうか
⑤地域のキーパーソンの紹介	・もっとどんなもの・こと・サービスがあったら暮らしやすいか

表 10 ヒアリングの手順

1. 地域主体の構成把握
・統計資料や行政資料などをもとに、対象地域の世代構成、事業所・施設配置状況を把握
2. ヒアリング対象の抽出
・地域主体を9つのカテゴリに区分（1 幼児・児童、2 学生、3 単身勤労者、4 若いファミリー層、5 中高年ファミリー層、6 前期高齢者、7 後期高齢者、8 その他住民、9 事業者等） ・各カテゴリの代表的なヒアリング対象を抽出（ヒアリング当初の対象選定にあたっては、区役所や公民館などへの予備ヒアリングを実施）
3. ヒアリング実施
・ヒアリング項目に基づき、ヒアリングの実施
4. ヒアリング先の紹介
・ヒアリング対象者に、キーマンの紹介を受ける ※最終的に 20 程度のヒアリングを実施

③支援の実施（全世代ヒアリング）

2012年11月～2013年2月にかけて、美和台校区では、20の対象者にヒアリングを実施した（表11）。ヒアリング初期段階は地域活動関係者・高齢者層にかかわりのある人物が対象となったが、美和台校区は近年マンション開発によって若いファミリー層も増加しているため、ヒアリング対象から紹介してもらうスノーボーリング形式で、非地域活動参加者へも対象を広げていった。また、同校区は文教校区としてブランド力があり、個性的な保育・教育機関が多いことから、事業者へのヒアリングも実施していた。

④結果の検討

ヒアリング調査の結果、自治会活動は活発で、子育てサロン、ふれあいサロン、公民館活動、歩こう会など自主的な地域活動が頻繁にされている。ボランティアの数も多いが、高齢化しているのが現状。地域活動の若い世代への引継ぎと、移動手段のコミュニティバスの運行が喫緊の課題であり、研究事業を通して、その課題を解決することを共有した。

表 11 ヒアリング対象者（美和台）

NO.	属性①	属性②
1	住民	後期高齢者
2	住民	前期高齢者
3	事業者	医療関係者
4	事業者	公共関係者
5	住民	若いファミリー層
6	住民	若いファミリー層
7	住民	中高年ファミリー層
8	住民	中高年ファミリー層
9	住民	中高年ファミリー層
10	事業者	不動産事業者
11	事業者	幼稚園
12	事業者	幼稚園
13	事業者	保育園
14	事業者	小売店
15	事業者	学校関連
16	事業者	小売店
17	住民	若いファミリー層
18	住民	若いファミリー層
19	住民	若いファミリー層
20	住民	中高年ファミリー層

また、高齢化の進んでいる地域であるが、高齢者自身の課題よりも相対的に子育て世代の課題が大きいこと、地域ブランド力がありファミリー世代も増えつつあること、地域へ協力的な意識をもつ事業者が多いが十分に地域に関わっていないことなどが明らかとなった。

さらに、美和台校区には和白病院の医療連携室が地域住民のために健康教室を行っていたり、不登校児を積極的に受け入れている立花高等学校が地域とともに活動したいといたり、こういった事業者が存在することが特徴的だと分かった。事業者とともに地域活動を考えていくことを地域コーディネーターが意識して行うこととした。

このヒアリング手法によって、世代・主体を超えた情報収集が可能となる。例えば、地域活動の参加者は、現状では高齢者層が多いことから、とくに生活上不便を感じている後期高齢者のニーズや、能力はあるものの活動に参加しないアクティブシニアの存在などについては詳しいが、逆にファミリー層や事業者に関する情報は持ちえていない。本ヒアリングでは、それらの層に対してもヒアリングを実施することで、地域横断的な地域資源・ニーズの把握が可能となった。

また、このヒアリングプロセスを通じて、地域に参加しうる新たなキーパーソンを発掘することも可能となる。美和台校区を例にとると、例えば、子育て層にアプローチする保育園や、地域貢献活動を検討している高等学校、地域活動には参加していないものの、同世代の課題解決への取組みを志す主婦など、課題解決につながりうるキーパーソンと接触することが可能となった。ヒアリングで得られた情報は図15のヒアリング情報整理シートに集約した。

このように本ヒアリング手法は、特定の課題のみを抽出する手法というよりも、むしろヒアリングすることで課題とともに、潜在的な地域のニーズや新しい可能性を発掘しうる方法であるといえる。

図 15 ヒアリング情報整理シート（美和台校区）

	幼児・児童	学生	単身労働者	若いファミリー層	中高年ファミリー層	前期高齢者	後期高齢者	その他の住民	事業者
医療福祉・健康						★公民館 ★あるこう館 ★ウォーキングする高齢者 ★和白病院/シフレット	●独居高齢者の孤独死防止 ▼女性の高齢化・要介護への対応 ▼福祉大前駅周辺や山の手で加齢する高齢化への対応 ★和白病院/シフレット ★公民館 ★ふれあいサロン ★ブルーネット ★和白病院健康教室 ★ウォーキングする高齢者		●地域住民との交流（和白病院）
防犯・防災	★倉下校見守り			★倉下校見守り		★倉下校見守り			
交通				★コミュニティバス運行実験	●「いづれ必要だが」は必要ない！ という世代間の意識差の是正	●公共交通の確保 ★コミュニティバス運行実験	●公共交通の確保 ★コミュニティバス運行実験		
子育て・教育	★美和台幼稚園 ★子どもの地域スポーツチーム		★おやじの会 ★園児が2つの幼稚園（美和台幼稚園、フルタ幼稚園） ★公民館、★子育てサロン ★子どもの地域スポーツチーム ●子ども会に参加しにくいシステムの改善 ●共働き家庭の長期休暇の子育て ▼若いファミリー層の減少への対応	★おやじの会				★域外から人を集める保育園・幼稚園 ★立花高校 ★福岡工業大学	
住宅			★不動産会社 ★美和台2世の多さ ★美和台の売却ラッシュ ●ファミリー層の美和台への移住	★美和台2世の多さ	★不動産会社 ●年代による住み替え	●不動産会社 ●年代による住み替え	●不動産会社 ●年代による住み替え		
自己実現・生涯学習		★フリースクール立花高校		★公民館	●終活活動の支援 ★公民館	●終活活動の支援 ★公民館	●終活活動の支援 ★公民館	★コミセン和白	
娯楽		★地域スポーツサークル	★第九を歌う会 ★公民館 ★地域スポーツサークル	★第九を歌う会 ★公民館 ★地域スポーツサークル	★第九を歌う会 ★公民館 ★地域スポーツサークル	★第九を歌う会 ★公民館 ★地域スポーツサークル	★公民館 ★花いっぱい活動		
活動			●「平地」側の寄合場づくり ●新たな住民の活動参加の必要性 ▼2削減減少する専業主婦と活動担い手の不足	★学歴の高い居住者 ★美和台は新築の郊外地の解消 ●若い世代と、共働きが多いの活動参加促進 ▼2削減減少する専業主婦と活動担い手の不足	★学歴の高い居住者 ★美和台は新築の郊外地の解消 ●若い世代と、共働きが多いの活動参加促進 ▼2削減減少する専業主婦と活動担い手の不足	★学歴の高い居住者 ★ファミリー層男性の地域活動への参加促進 ●ファミリー層男性の地域活動への参加促進 ●活動への弁当宅配 ★美和台サイクル事業 ★花いっぱい活動 ★協力的な小学校	●ファミリー層男性の地域活動への参加促進 ●活動への弁当宅配 ★美和台サイクル事業 ★花いっぱい活動 ★協力的な小学校	★コミセン和白	★自治協議会と教育施設関係者の調査会議 ★フリースクール学生の就労支援NPO（バイルアップ） ●地域での学生の就労支援活動の展開（NPO法人（バイルアップ）
生活支援		★フリースクール学生の就労支援NPO（バイルアップ）	●新生活情報の提供 ★地域内唯一のスーパー（Ms）	★地域内唯一のスーパー（Ms）	★地域内唯一のスーパー（Ms）	★地域内唯一のスーパー（Ms）	▼女性の高齢化・要介護への対応 ▼福祉大前駅周辺や山の手で加齢する高齢化への対応 ★ブルーネット ★和白病院の調理部門 ★地域内唯一のスーパー（Ms）	★フリースクール学生の就労支援NPO（バイルアップ） ●地域内小売店の減少	
交流	★体育祭 ★夏祭り	★夏祭り	★夏祭り	★おやじの会 ★体育祭 ★夏祭り ●「平地」側の寄合場づくり ●子育て世代のつながりを求めた就労ニーズ	★おやじの会 ★公民館 ★夏祭り	★公民館 ★体育祭 ★夏祭り	★公民館 ★夏祭り ★ふれあいサロン ★ブルーネット	●園庭を活かした活動（美和台幼稚園） ●地域への施設開放（立花高校）	

●地域ニーズ、▼将来ニーズ、★地域資源

⑤具体的な支援策の検討

金山校区で実施したおたがいさまコミュニティワークショップの改訂版を実施する方向で、地域関係者と協議を行った。地域協議のなかでは、働く人が比較的地域役員をやっている場合も多く、多世代での参加を検討するため、実施を平日の夜とした。1回で実施するため、ワークショップのプログラムの短縮版を検討した。また、事前の地域ヒアリングをもとに、研究グループでは、子育て世代の抱える課題が大きく、元気な高齢者がそれを支えるという仮説を持っていたが、当日子育て世代の参加が少ないことが分かっていたため、ワークショップ前に事前に「子育て世代の課題・ニーズ」をリストアップし、ワークショップでの検討材料として混ぜ込んでいくこととした。

また、金山校区での実施により導かれた支援方法の課題への対応がある。関心度合いの可視化については、その場でアイデアへの投票を行うことにした。

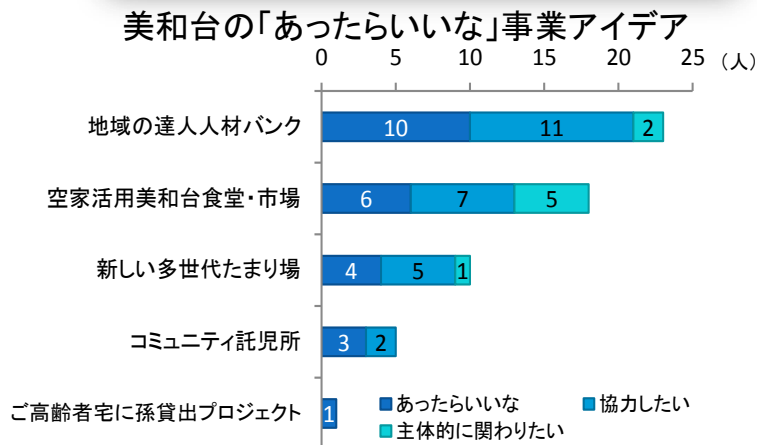
⑥支援の実施（おたがいさまコミュニティワークショップ）

2013年6月5日に、美和台校区でのおたがいさまコミュニティワークショップを実施した（表12）。金山校区との違いは、参加世代が多様になり40代から70代まで幅広くなったこと、校区内に立地する事業者である立花高等学校からの参加があったことである。ワークショップでは、まずコーディネーターより、美和台校区の小地域将来予測の紹介、これまで行ってきたヒアリング結果を紹介したのち、ワークショップに入った。グループワークでは非常に活発な議論が行われ、斬新なアイデアも数多く出された。その場で活動アイデアに対する賛同度合い（あったらいいな・協力したい・主体的に関わりたい）をアンケートで聞いたところ、「地域の達人・人材バンク」や「空き家活用美和台食堂・市場」といったアイデアで賛同が多かった（図16）。

表 12 美和台校区ワークショップの概要

日 時	2013年6月5日 19:30～21:00
会 場	美和台公民館
参加者数	37名（男性：20名、女性：17名）
ワークショップ・プログラム	
①「美和台の過去・現在・未来」	
②「美和台のヒアリング結果」	
③「もったいないこと」のリスト化	
④「困っていること」の具体化	
⑤「もったいないもの」と「困っていること」を 組み合わせて解決策づくり	
⑥解決策に対して「自分のできること」	
⑦発表・まとめ・振り返り	

図 16 美和台校区ワークショップの様子と結果



⑦結果の検討

美和台校区では、ワークショップで参加者に対するアンケート調査を実施した。そのアンケートでは、まず支援対象に関しては、ワークショップ開催前・終了後で比較すると「若いファミリー層」へ支援を行うべきとする割合が9.3ポイント上昇した(図17)。当初研究グループで検討した方向性へと参加者の一定数の意識が変わったことが認められる。

また図18では、ワークショップ終了後の意識の変化を聞いた。質問間で相対的に比較すると「地域には活用できる資源がたくさんある」「世代を超えた協力が地域の将来のために必要だ」「工夫次第で地域の将来はよりよいものにできる」という意識がより強まった。これは、おたがいさまコミュニティが目指すべき方向性、地域資源の活用、世代間の協力、将来を変えうるという考え方、といった意識変容が働いていることが認められた。

また、連携に関する意識も変化がみられた。「地域自らによる取組が必要だ」とする考え方はそれほど高くない一方で、「住民だけでなく、組織(病院、学校等)とも連携した活動が必要だ」のスコアが連携に関する意識変化のなかでは突出していた。これは、解決策が必要だとする一方、地域のみでの取組には限界を感じており、身近な組織との連携という方向に考えが向きつつあるととらえることができる。

なお、「自分で地域活動を始めてみたい」「地域の人とかかわる時間を増やしたい」が低いことについては、ワークショップの参加者はなんらかの地域活動にかかわる人が多かったためと推察される。

図 17 将来に向けどのような方への支援を行うべきか
(ワークショップ前後の比較、美和台校区)

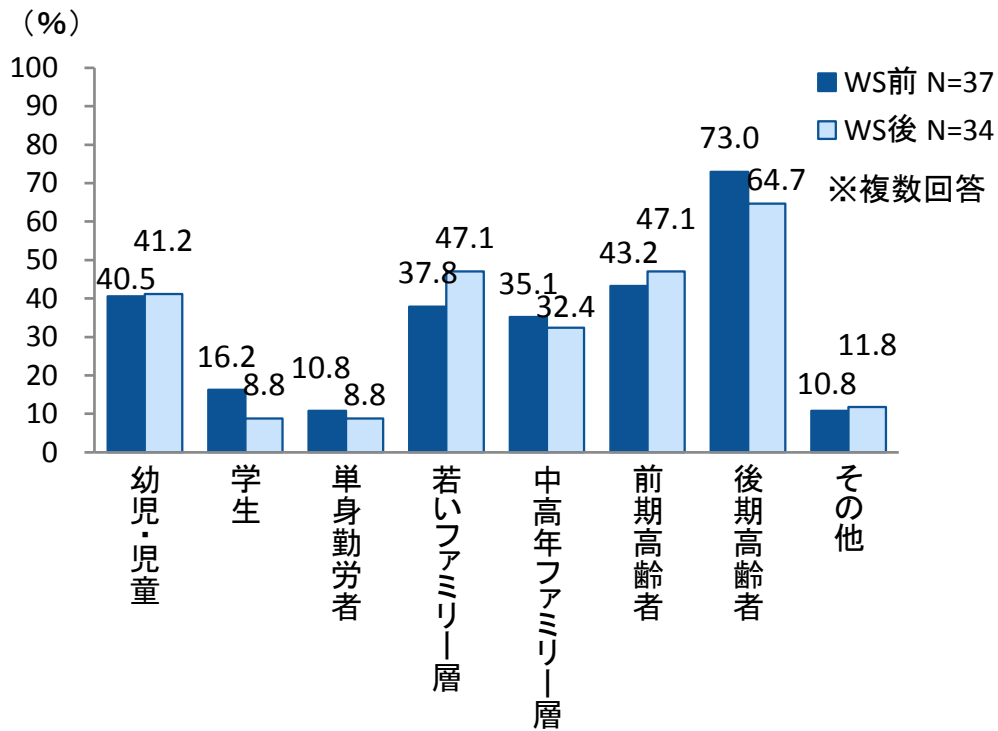
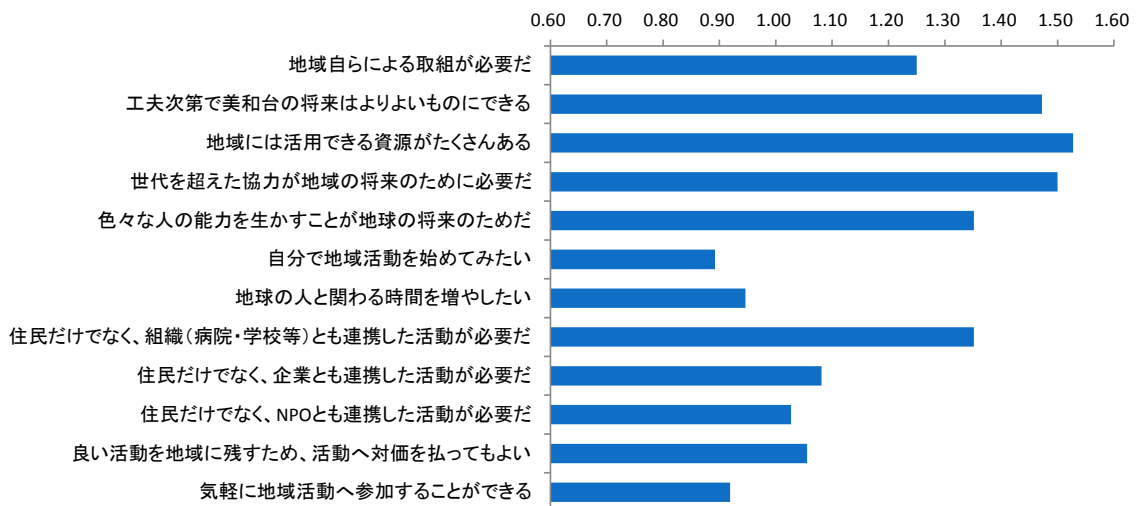


図 18 ワークショップを経たあとの地域意識の変化 (平均スコア、美和台校区)



※アンケート結果をスコア化。高いほどプラスの意識変化が強い。

弱まった(-2点)、やや弱まった(-1点)、変わらない(0点)、やや強まった(1点)、強まった(2点)

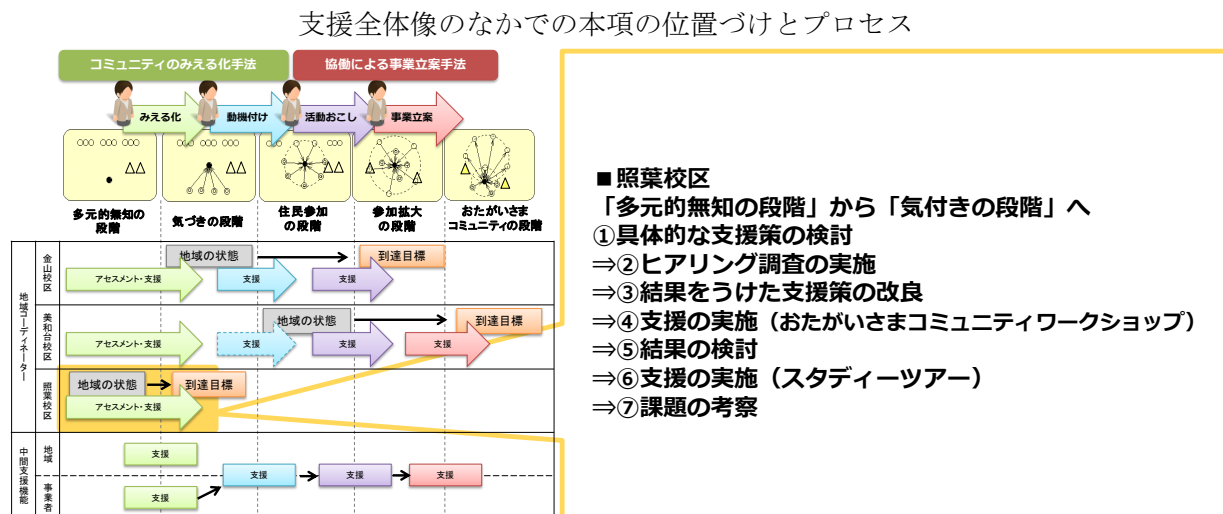
また、金山校区と美和台校区のワークショップで出された取組みの共通点をみると、人材バンクや人材派遣といった「人材活用」、レストランやカフェ、サークル活動スペースなど「世代間交流の場」に関する解決アイデアが多く出された。地域課題を解決する取組形態として、「能力を活用できる交流拠点」という方向性は可能性がある。

■美和台校区における「みえる化」段階支援による地域の変化

研究グループの支援によって、高齢者相互の活動から若いファミリー層を支援していく必要性が共有された。また、地域資源の活用や事業者との連携といった、活動の担い手を確保するための新しい切り口への意識が高まった。活動が活発である一方、活動の継続性の観点から、事業者と連携した取組に対して積極的な状況がみられたことから、地域と事業者が協働した事業立案の支援へと移行できる状況が確認できた。

「みえる化」段階支援による地域の変化					
地域	地域の状況	⇒	地域の変化	⇒	地域の状態（アセスメント）
	<ul style="list-style-type: none">自治会活動が活発地域活動が頻繁ボランティアの高齢化移動手段の地域バスの運行が終了		<ul style="list-style-type: none">研究協力への合意高齢者相互の活動から、若いファミリー層への支援の必要性が表面化地域資源の活用についての意識が向上事業者との連携した地域活動への取組みの必要性		<ul style="list-style-type: none">地域活動が活発であると同時に、継続性の観点からボランティアの高齢化問題があることから、事業者との連携した取組みに対し、積極的な状態→協働による事業立案のステップに入れる状況
研究グループ	研究グループの活動・支援	⇒	支援方法の検証	⇒	新たに生じた研究課題
	<ul style="list-style-type: none">研究プロジェクトへの協力要請全世代ヒアリング実施による地域課題の深掘地域に関係する事業者を含めたワークショップの実施		<ul style="list-style-type: none">ワークショップの結果ワークショップ実施前後でのアンケート収集ステークホルダー分析を実施し、校区の状態をみえる化		<ul style="list-style-type: none">全世代ヒアリングの方法の明確化ヒアリング内容をステークホルダー分析に応用可能であるか、検討

c) 照葉校区（アイランドシティ）



①具体的な支援方策の検討

同校区は、新興開発地域であるため既存の自治組織がなく、さまざまな団体が住居形態別、世代別、目的別に組織されている。また、地域の窓口も一本化していないため、他校区に比べて、地域の情報収集やキーパーソンの探索の重要性が増す。

先行地域である美和台校区でのプロセスをもとに、まず関係主体へのヒアリングを実施することにした。

②ヒアリング調査の実施

照葉校区に関しては、まず、地域（公民館、協議会等）、事業者（すこやかタウン協議会、アイランドシティ・アーバンデザインセンター（UDCIC））等のステークホルダーへのヒアリングを行い、地域課題や地域資源のみえる化を行ってきた。照葉校区の各種団体とその関係性は、以下の通りである。

1) 照葉校区各種団体協議会

照葉校区各種団体協議会は、2011年10月、校区内の自治会や子ども会、PTA、シニアクラブ、おやじ〜ず等の団体が集い、照葉校区の「安全・安心・住みやすいまちづくり」を目指して、また皆で関わるまちづくりを目的としてスタートした団体である。月1回、行政からのまちづくりの取組状況等の報告を受けながら、次の世代へ託せるまちづくりの協議を進めている。

照葉校区の各種団体協議会に参加している団体

- * 照葉まちづくり協会（TCA）
- * 照葉小中学校PTA
- * アイランドタワー子ども会
- * 照葉シニアクラブ
- * アイランドタワー自治会
- * 照葉のまち子ども会
- * 民生委員・児童委員
- * 照葉おやじ〜ず

* 照葉まちづくり協会 (Teriha Community Association = T C A)

照葉校区の最初の住宅開発プロジェクトである「照葉のまち」では、このまちに住む住民のみならず、このまちに関わる事業者などの関係者全員による豊かな地域活動により、緑豊かな自然環境、美しい街並みや景観、安全・安心なまちを、将来にわたって守り育てることを目標にしている。そのためには、受け皿となるまちの自治・運営組織が必要であるため、「照葉まちづくり協会 (T C A)」が組織された。戸建て住宅で形成される香椎照葉1・2丁目の自治会から828世帯で構成され、多様な地域活動や美化活動に取り組んでいる。

2) アイランドシティ・アーバンデザインセンター (UDCIC)

行政、事業者、大学、住民などが照葉校区の魅力あるまちづくりを推進する活動拠点として、情報発信やアーバンデザインの研究提案、大学や事業者と連携した教育プログラムなどの取り組みを地域とともに進めている。

2012年10月、UDCICは、福岡市の先進的なモデル都市であるアイランドシティのまちづくり拠点として開設された。住民を中心に、まちづくりに関わる人たちが集まって、まちづくりの知恵を持ち寄り、アイランドシティの未来像（ビジョン）を共に描き、その実現に向けた取り組みを共に進める「開かれたまちづくりの場」を目的としている。そこでは、持続的なまちのマネジメントの仕組みを構築していく「公・民・学の連携」を推進している。任意団体であり、行政では福岡市、住民・事業者からは照葉校区各種団体協議会、博多港開発株式会社、立地事業者等連絡協議会、大学からは九州大学、他東区内の大学が参画している。

3) アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会

アイランドシティにおいては、これまで生涯を通じて誰もが健康で生き生きと暮らすことができる「健康未来都市づくり」が進められてきた。2009年に照葉校区では股関節、膝関節外科を中心とした整形外科病院が開院、2010年には特別養護老人ホームが開設され、医療福祉分野の核となる施設がそろそろ。そこで民間部門と公共部門が協力、連携することにより、照葉校区において、高齢者が安心して暮らせる先進的なまちづくりを実現し、日本や海外の高齢化問題等の解決に寄与することを目的に、2010年9月に「アイランドシティ生涯すこやかタウン協議会」が設立された。

この協議会は、進出事業者共同の社会貢献事業として、住民に向けて健康増進のための講座を開設している。その成果として、受講者の中から高齢者を中心にした老人福祉施設でのボランティア活動も生まれている。

③結果をつけた支援策の改良

住民向けのみえる化段階の支援を行うため、表13のような地域性を踏まえ、すでに作成した支援方法の見直しとバリエーション開発を行った。とくに、照葉校区は新興開発地域であるため、人口増加が特殊で、他地域で行ったような将来推計のデータ作成ができない。その代替として、過去に開発された類似地域の大型団地の人口動態をみせたり、先行して実施した美和台校区の課題を将来状況として見せたりする工夫を検討した。

表 13 先行2校区（美和台・金山）と比較した場合の照葉校区の地域性

比較の観点	照葉校区の特徴	確認のポイント
年代構成の違い	<ul style="list-style-type: none"> ・世代に偏りがある ・30～40代の子育て世代と、その子どもが中心 (高齢化率4.4%、年少人口比率33.4%、35-44歳比率27.7%、2014年12月時点) 	<ul style="list-style-type: none"> ・校区内だけでの世代間交流には限界があり、問題解決ができにくいのではないかな。
組織・活動の違い	<ul style="list-style-type: none"> ・自治組織が未発達(2015年度、校区自治協議会が発足)だが、子育て関係の組織が重要なステークホルダーとなっている ・UDCICや住民による任意団体など、他校区にはない地域活性化のための活動が活発に行われている ・若い世代が多いため、自治活動そのものの重要性が十分浸透していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係性構築の対象が他校区と変わってくるのではないかな。 ・「自治活動とは当事者のためのものである」というマインドセットや方向付けが、他校区よりも重要度を増すのではないかな。
住民の生活・意識の違い	<ul style="list-style-type: none"> ・所得階層が高く、個人・家庭で完結した住まい方をしている ・地域全体では共助の意識が希薄な人が多く、地域の積極的な開発を望んでいない住民も一定存在する 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の延長線上で地域課題を考えることが難しいのではないかな。 ・共助への動機が弱くなりやすい前提条件を踏まえて、事前にアプローチの変更を検討しておく必要があるのではないかな。
事業者の違い	<ul style="list-style-type: none"> ・校区内に事業者が少ない ・医療福祉関係の事業者は集積しているが、必ずしも地域に根ざした活動をしているわけではない 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部事業者が関与するという道筋をあらかじめ想定しておく必要があるのではないかな。
行政の違い	<ul style="list-style-type: none"> ・行政モデル事業での行政サービスの投入が多数あり、他校区にはないサービスを展開しているが、地域のニーズに沿った行政関与が遅れをとっている印象がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政に対して事前・事後の働きかけを十分に行う必要があるのではないかな。
地域課題の認識の違い	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の多くにとって「地域課題」は子どもに関することであり、子どもの環境を良くするための活動は比較的活発に行われている ・高齢者や障がい者など、通常地域では弱者であり課題とされるような人々がほとんど見えず、課題と認識されていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・「課題の見える化」される範囲が他校区と異なるのではないかな。

④支援の実施（おたがいさまコミュニティワークショップ）

第1回のワークショップ（会場：UDCIC）には、照葉校区の中心を担う子育て世代の女性の参加が目立ち、第2回のワークショップ（会場：照葉公民館）には、行政や社協職員など専門職の参加が目立った。ワークショップへの参加を呼びかけるやり方もさることながら、参加者の社会層の違いは会場となった場所にもよるものと思われる。とりわけ第1回の会場となったUDCICは、子育て世代の母親を中心とした地域活動の拠点にもなっており、またブックコーナーが併設されているなど、普段から地域活動に意欲的な子育て期の女性が集う場になっている。

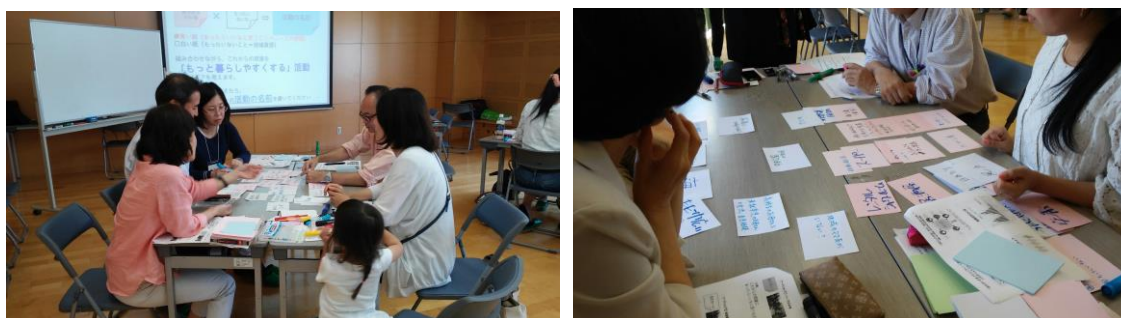
表 14 照葉ワークショップの日時と会場、実施プログラム

	日時	会場	参加者
第1回	2015年4月25日（土） 10:00～12:00（2時間）	UDCIC （福岡市東区香椎照葉3-2-1 シーマークビル1階）	13名
第2回	2015年6月6日（土） 13:30～15:30（2時間）	照葉公民館 講堂 （福岡市東区香椎照葉2丁目2号12号）	9名
実施プログラム			
（1）挨拶 ～イベント開催にあたり ・「おたがいさまコミュニティ」研究プロジェクトの紹介 ・今回のイベント「おたがいさまコミュニティを考える」の内容説明 （2）「データでみる照葉校区」 ～10年後のアイランドシティを想像してみよう・将来推計編 （3）「自分のやりたいことが実現してしまうまちを紹介」 ～ソウル・ソンミサンマウルの事例紹介 （4）「アイランドシティでなにかできそう？」～おたがいさまコミュニティワークショップ （5）全体共有・振り返り			

図 19 第1回ワークショップの様子



図 20 第2回ワークショップの様子



⑤結果の検討

ワークショップの結果では、バリエーションは異なるものの、地域のたまり場として「カフェ」を求める声が多数となった。また「育ジイ保育園」や「三世代交流グラウンド」など、高齢化率の低く子育て世代が中心の照葉校区で、高齢者と子どもが関わるきっかけが求められていることも伺われた。また各グループの議論では、風が強い照葉校区の特性を利用した風力発電や、車へのニーズを反映したカーシェアリングなどのアイデアも見られた。

アンケートの結果（項末に参考資料として掲載）からは、大人にとっては人工島のイメージが強くとも、「子どもにとって照葉は故郷だから」と子どもの目線から照葉校区を独自に捉え直す視点、また「出来上がったまち」ではなく、これから「自分たちで作っていきける」点に可能性を感じている声も聞かれた。

一方、他の校区では所与となっている地縁のネットワークが十分に整備されていないなど、新興開発地域としての特性から、「住民のふれあい」「お母さん同士の交流」などの必要性を訴える声が生み出されていると考えられる。

⑥支援の実施（スタディーツアー）

ワークショップ後、公民館長から、先進校区の地域活動や見守りの取組みの視察相談を受けた。照葉校区は、住民の年齢構成が若く、将来の高齢化の課題などをイメージしにくい校区であるため、研究グループでは、40年前に入居が進み現在高齢化が進む美和台校区での地域課題やそれに対する取組が参考になると考え、美和台校区へのスタディーツアーを企画し、実施した。照葉校区からの参加者は、公民館長より呼びかけが行われ、照葉校区の民生委員を中心に希望者を募った。研究グループは、美和台の地域関係者をコーディネートしたほか、スタディーツアーの事前・事後のアンケート調査を実施した。

表 15 スタディーツアーの日程

日 時	2015 年 9 月 26 日（土） 16 時 30 分
場 所	美和台公民館（東区美和台 1 丁目 3 ー 1 2） 和白丘二丁目集会所（東区和白丘 2 丁目 1 5 ー 4 4）
参加者	照葉校区 10 名、美和台校区 4 名、東区社会福祉協議会 2 名
概 要	・美和台校区についての説明および質疑応答（美和台公民館） ・ふれあいサロン、ふれあいネットワークについての説明 ほか ・ふれあいサロン「あしたばの会」見学（別和白丘二丁目集会所）

図 21 照葉校区の住民向け事前アンケート

「美和台スタディーツアー」事前アンケート

送付先: (公財)九州経済調査協会 南 行
 FAX: 092-721-4904
 Mail: minami@kerc.or.jp

●「美和台スタディーツアー」では、地域活動が活発な美和台校区を見学し、そこで得た発見を共有して、今後の地域活動の目標を見つけたり、やりがいを知る場です。

●ツアー中には、下の②～④について共有します。ぜひツアー参加中に②～④の視点を持ちながら交流いただければと思っています。

●当日の説明会に質問内容を反映させるため、可能であれば9月23日(水)までに、上記の連絡先へFAXまたはメールにてご返信ください。難しい場合は当日、担当者にお渡しください。

□「美和台スタディーツアー」は、

・お子さん連れからお年寄りまで、気軽に集える関係づくりを知る

・連携・実践アイデア創出の場 になることを目指しています

①あなたのことについて ※可能な範囲でご記入下さい

性別	男 女	ご所属	1. 地域住民 3. 行政関係 5. その他 ()	2. 企業・事業者 4. その他団体
ご年齢	10代以下 20代 30代 40代 50代 60代 70代 80代以上			
ツアー参加のきっかけ				
普段関わっている地域活動	※地域住民の方のみ			

②ツアー中に知りたいこと・聞きたいこと

・照葉校区（アイランドシティ）などのニーズや自身の地域活動と照らして、美和台校区の方に何を聞いてみたいか

③照葉校区(アイランドシティ)に必要な地域活動・支援事項は何があるか

・普段、自身が行っている地域活動について ・必要だと思っているが、まだ実施されていない地域活動について

④企業・NPO・社会福祉協議会と連携の可能性について

・自身が関わっている地域のニーズと照らして、どんなテーマで活動している企業・NPO等と話してみたいか

取得したデータや個人情報は、統計分析のため加工するため、個人が特定される形では公表しません。それ以外の目的には使用しません。

事前アンケートでは、スタディーツアーへの応募のきっかけが「自治会より案内」「公民館長より案内」という意見がみられた。また参加の動機としては「ボランティア実行までの具体的な流れやその手法について知りたい」という回答がみられた。スタディーツアーでは、美和台校区の住民も参加し、美和台校区のふれあいサロン活動が公民館1カ所から町内へと拡大していった経緯や運営の課題、今後の活動をより活性化させていくために準備してきた校区内の循環バスが2015年10月より試行運行を開始することになった経緯などの説明がなされた。

さらに、高齢者があつまる場である「ふれあいサロン」では、観月会と称し夕食を一緒に食べる席が設けられ、日中に参加の難しい人も参加できる形での開催を見学することができた。

図 22 スタディーツアーの様子



図 23 スタディーツアー時の配布資料

『福岡市地域主体の生活交通確保支援補助金交付要綱』
平成 27 年度改正 (適用第 1 号！)

23 美和台循環バス

10月1日より

試行運行開始！

運行期間
平成 27 年 10 月 1 日 (木)
～平成 28 年 9 月 30 日 (金) まで
平日のみ運行 (土曜・日祝日は運休)

運行区間
西鉄三苦駅～美和台循環～
中央幹線～和白～香椎浜営業所

**平日 7 時から 17 時の
バスの運行形態が変わります！
(ウラの時刻表をご覧ください)**

使用車両

路線バス車両 (中型) で運行します

運賃
美和台循環区間 (1.～10.) より

1.～11. 循環区間内	170	23. 福岡女子大まで	310
12. 美和台二丁目まで	190	24. 香椎まで	330
16. 福工大前まで	210	26. 香椎浜営業所まで	380
19. 白浜まで	230		
21. 唐の原まで	270		

※nimoca(ニモカ)・SUICA(スイカ)・はやかけん等の各カードに、IC定期券(ランドリ)・65 エコルカード、ひる／スーパ、福岡市交通福祉カードが利用可能。
循環区間のバス停にかかる通車・通学定期券の取扱いとは異なります。

(単位：円)

【広域路線図】

拡大図参照

【凡例】
■ 一般道
■ 香椎・箱崎方面のりつぎ
■ 都市高速
■ 熊本・天神方面のりつぎ

ゆき
和白・香椎方面

かえり
三苦駅方面

目標人員は 1 日 180 人 (1 便 10 人) です！本格運行へ向けご利用とご協力をお願いします！

事後アンケートでは、美和台校区の活動が、キーパーソンを中心としながらも、地域のボランティアが多く支えている点についての気づきを得られたといった意見が見られた。さらに、ふれあいサロンの見学を通して、定期的な集まりに高齢者が参加する理由や利点について知る機会を提供できたことがわかる。

図 24 照葉校区の住民向け事後アンケート

「美和台スタディーツアー」事後アンケート

●「美和台スタディーツアー」での発見を共有し、よりよい地域活動について考えるため、アンケートのご協力をお願いいたします。

●下の②～④については、空き時間やツアー終了後にご記入をお願いします。

□「美和台スタディーツアー」は、

・ お子さん連れからお年寄りまで、気軽に集える関係づくりを知る

・ 連携・実践アイデア創出の場 になることを目指しています

①あなたのことについて ※可能な範囲でご記入下さい

性別	男	女	ご所属	1. 地域住民	2. 企業・事業者	3. 行政関係	4. その他団体	5. その他 ()
ご年齢	10代以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
地域活動などへ関心を持ったきっかけ								
普段関わっている地域活動	※地域住民の方のみ							

②本日のスタディーツアーの感想

・あなたが思ったこと・感じたこと ・もっとこういったことが聞きたかった

③どんな人が、何を求めてふれあいサロンに来ていると感じたか？

・性別、年齢層、暮らし方、何を求めてサロンにやってくるか

④今後、照葉校区・アイランドシティではどんなことができそうか？

・企業・NPO等の活動と、自身が入っている地域のニーズとをかけ合わせ、どんな連携・事業アイデアが思いついたか

・そのほかどんな企業・NPO等と連携することで、地域の活動が広がりそうか

・ふれあいサロンのような集まりが必要か／どんな人にふれあいサロンを呼びかけたいか

・どんな住民／事業者に協力してもらえると、地域活動がより楽しくなり、広がりがでるのか

取得したデータや個人情報は、統計分析のため加工するため、個人が特定される形では公表しません。それ以外の目的には使用しません。
スタディーツアー終了後、もしくは、お帰りの前に研究プロジェクトの関係者にお渡しください。

表 16 事後アンケートの結果

質問項目	回答
スタディーツアーの感想	<ul style="list-style-type: none"> ・美和台校区の活動には40年の歴史があって、とても参考になった ・校区社協という地域のキーパーソンの存在が活動の要になっている
ふれあいサロンの役割と魅力	<ul style="list-style-type: none"> ・人との交流を求め、それを楽しみに人が集まっているのではないかと ・定期的な集まりや場に、安心感を持てる
今後の照葉校区での展開可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもサロン」「健康サロン」「シニアサロン」「育児サロン」などを実施してみたい ・校区社協がないことが、活動や資金面でネックになっている ・公民館を中心として、サロンのような集まりは可能であるがボランティアが集まるかが問題。若い方に興味を持ってもらう工夫が必要である

⑦課題の考察

新興開発型の照葉校区では、その他2つの実証実験地域にはない様々な課題が散見された。今後、新興開発型の地域に介入する際には、同様の課題が起こる可能性が高い。照葉校区での課題の整理、および解決法を示唆することは、類似の地域における活動の参考になると思われる。

1) 自治組織が未発達である

照葉校区では、他の地域にあるような町内会や子ども会といった自治組織が未整備であった。通常は自治協議会などを通じて介入するのが最も効率的な方法であるが、こうした手法が使えず長らく地域に入る糸口がつかめなかった。校区内の一部地域には町内会などの自治組織が存在したが、積極的に参加する住民は少なく、ここでもキーパーソンを見つけるのは容易でなかった。

このような地域では介入そのものに時間がかかり、かなりの労力を要する。あせらず時間をかけて活動する必要があると同時に、キーパーソンの発掘については人づての紹介が重要性を増す。実際、照葉校区でもヒアリング対象者から次の対象者を紹介してもらいスノーボーリング形式で、地域で活動する主要な対象者を発掘していった。

2) 住民の自治に対する意識が希薄

新興開発地域で自治組織が未発達である要因のひとつが、自治組織の必要性を住民が認識しておらず、自治に対する意識が希薄であることが大きい。照葉校区の住民は小中学生を持つ30～40代のファミリー層が中心で、移住前の地域でも自治活動を経験した住民は少ない。そのため地域における自治活動の意義や、具体的な活動内容を理解しておらず、照葉での自治活動についても消極的な姿勢であった。また、一部存在する町内会などにおいても積極的に関わるという姿勢ではなく、持ち回りで務める任期1年の役職を無難にこなす意識が強い。

照葉では研究期間中に校区の自治協議会が発足したが、これについても住民全体の要望というより一部住民の熱意で実現した。住民間の意識の差が大きく、自治組織は積極的に活動する住民の意向に左右される傾向がある。つまり個人の資質によって自治組織そのものの資質も左右されるということである。

古い地域では年配者がロールモデルとなり次の世代に自治活動を伝えていくが、新興開発地域ではこれがない。解決策のひとつには、他の地域を視察するスタディーツアーのような取り組みが有効と考えられる。また、今回の事業ではワークショップを終えてからスタディーツアーを実施したが、自治そのものの理解が深くない地域ではスタディーツアーで他地域の取り組みを知った後に、ワークショップで自分たちの地域について考える機会を持った方が効果的と思われる。

3) 世代の偏りがある人口構成

照葉校区では地域人口の1/5を小学生が占め、就学前の乳幼児を含めると相当数の子どもたちが居住している。また教育環境が充実しているため、今後も子育て世帯の流入が続くと考えられている。増え続ける子どもたちに対して小中学校の校舎が足りず、放課後に安全に遊ぶ場所や施設も足りないため、子どもたちの居場所づくりが大きな課題となっている。一方で、同様に居場所がないと考えられるのが高齢者である。高齢者は地域人口に占める割合が低く、参加できる地域活動も限定されるため、他的高齢者と知り合う場もほとんどない。

こうした人口構成の偏りが地域の課題を見えにくくしている。大多数を占める子どもとその保護者の課題は比較の見えやすく、解決に取り組む団体や個人も散見される。その一方で、照葉では少数派である高齢者などの弱者の問題はほとんど表出しない。子どもたちの課題にしても、

子育て世代だけでなく幅広い世代が参加することで解決する問題もあるが、参加できる人材が限られている。

解決策としては幅広い世代のいる他の地域と交流し、課題認識を新たにすることに加え、照葉校区の活動に近隣地域の高齢者に参加してもらうなどの方法が考えられる。

4) 行政や開発事業者との連携

新興開発地域は行政やデベロッパーなどの開発事業者が主導でまちづくりを行うことが多く、とりわけ初期においては様々な施策やサポート体制が整備されている。充実したサポート体制がまちの魅力をつくっている側面もあるが、一方で住民が地域の課題や不満に気づきにくい。照葉校区でも行政が様々な支援策を行っており、地域について「特に不満はない」という住民が多数存在した。

新興開発地域ではまちの成り立ちが行政や開発事業者と密接につながっているため、こうした組織との連携が欠かせない。照葉校区では行政やその関連機関、地域の開発事業者との連携を早期に構築することができなかったことが、介入に時間がかかったことの要因と思われる。

■照葉校区における「みえる化」段階支援による地域の変化

研究グループの支援によって、地域資源の活用や地域課題の共有については、意識の向上が確認できた。また、コミュニティカフェに代表されるように、多世代・多目的な人が集まり、地域課題を共有したり、活動を実施していくような場の必要性がワークショップの参加者間で認識された。一方で、地域課題を解決するための動機付けが十分にできておらず、さらなる主体へのヒアリングなどのみえる化支援が継続して必要だと考えられる。

「みえる化」段階支援による地域の変化					
地域	地域の状況	⇒	地域の変化	⇒	地域の状態（アセスメント）
	<ul style="list-style-type: none">既存の自治組織がない地域に関係するさまざまな団体が、住居形態別・世代別・目的別に組織地域の情報収集や共有をするためのキーパーソンの探索が困難		<ul style="list-style-type: none">研究協力への合意地域資源の活用についての意識が向上地域課題を共有でき、地域があつまるコミュニティカフェの開設を求める声があがる多世代・多目的な地域活動を実施するための活動主体が不明		<ul style="list-style-type: none">地域課題のみえる化と共有はできた地域課題を解決するための動機づけが不十分地域課題が「他人事」から「我が事」になるためには、再度ヒアリングなどの支援が必要
研究グループ	研究グループの活動・支援	⇒	支援方法の検証	⇒	新たに生じた研究課題
	<ul style="list-style-type: none">研究プロジェクトへの協力要請ヒアリング調査の実施、地域課題と地域資源のみえる化先行の2地域（金山校区・美和台校区）と比較し、支援方法を検討ワークショップの実施スタディーツアーの実施		<ul style="list-style-type: none">ワークショップの結果ワークショップ実施前後でのアンケート収集ステークホルダー分析を実施し、校区の状態のみえる化		<ul style="list-style-type: none">既存の自治組織や地域のキーパーソンの探索が困難な地域の支援策については、ヒアリング等の支援が他の地域より重要になることが明確化地域との信頼関係の構築を第一の目的として介入する必要がある

(2) 「気づきの段階」から「住民参加の段階」のアウトカム（実証実験地域による実証結果）

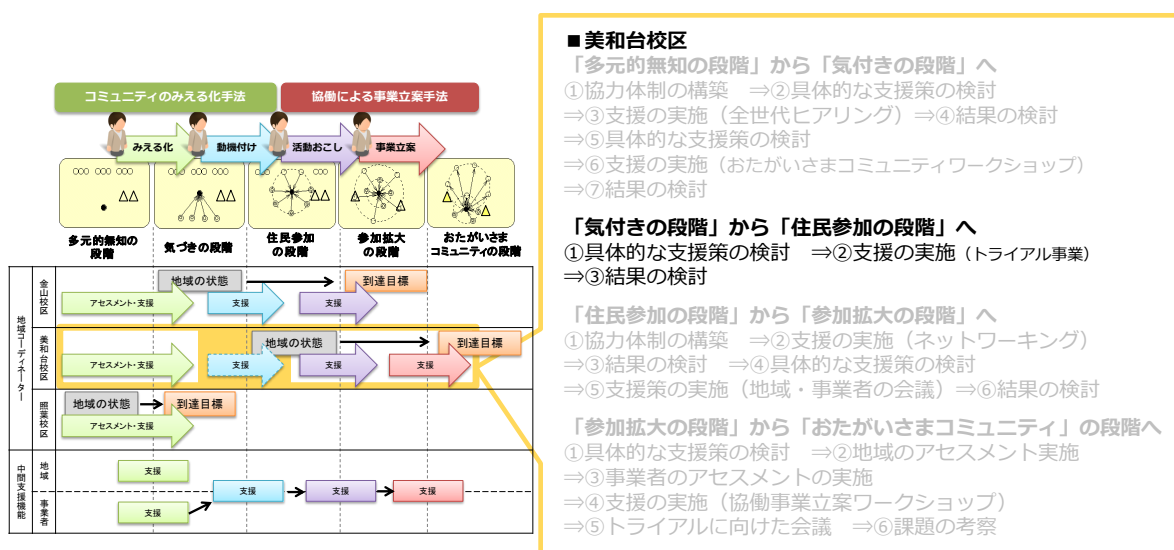
「住民参加の段階」へのステップアップとして、「活動アイデアへの賛同者を広げ、課題解決の活動へとつなげるための『集まる場』をつくる」ことを目標に支援を行った。実施内容は、活動アイデアを1日限定などで具体的実現して、賛同者にその効果や期待をみえるようにするトライアル事業を行った。美和台校区で試行実施し、その改善点も踏まえて、金山校区でも実施した。

「住民参加の段階」へのステップアップ支援

構 想	【目標】 ○活動アイデアへの賛同者を広げ、課題解決の活動へとつなげるための「集まる場」をつくる 【想定した実施項目】 ○活動アイデアのトライアル事業の実施支援 ○賛同者の広がりを示すためのみえる化	
	実証実験地域で行った実施項目	開発・実施した支援技法・ツール
金山校区	○ワークショップで出された活動アイデアを実現する主体を探すため、協力者探しヒアリングを実施した。 ○コミュニティカフェ形式の場をつくり、住民活動や事業者が「今やっていること」を持ち寄れるイベントを行った	○かなやまおためしカフェ：多世代・事業者などがモノ・力を持ちより交流がうまれるイベントーお茶・お菓子の提供、本の交換市、乳幼児の遊び場、保健師による健康相談、映像上映 ○ドット投票による来場者のニーズみえる化 ○主催者・出展者・来場者への調査
美和台校区	○ワークショップで出された活動アイデアを1日限定で実現するトライアル事業を実施した ○コミュニティカフェ形式の場をつくり、住民活動や事業者が「今やっていること」を持ち寄れるイベントを行った	○美和台コミュニケーションズ：「孤立」をなくし、多世代が集い交流が生まれるイベントーカフェ、夏休みの宿題相談、地域づくりのセミナー、高齢者の健康相談、本の交換市

a) 美和台校区

支援全体像のなかでの本項の位置づけとプロセス



①具体的な支援策の検討

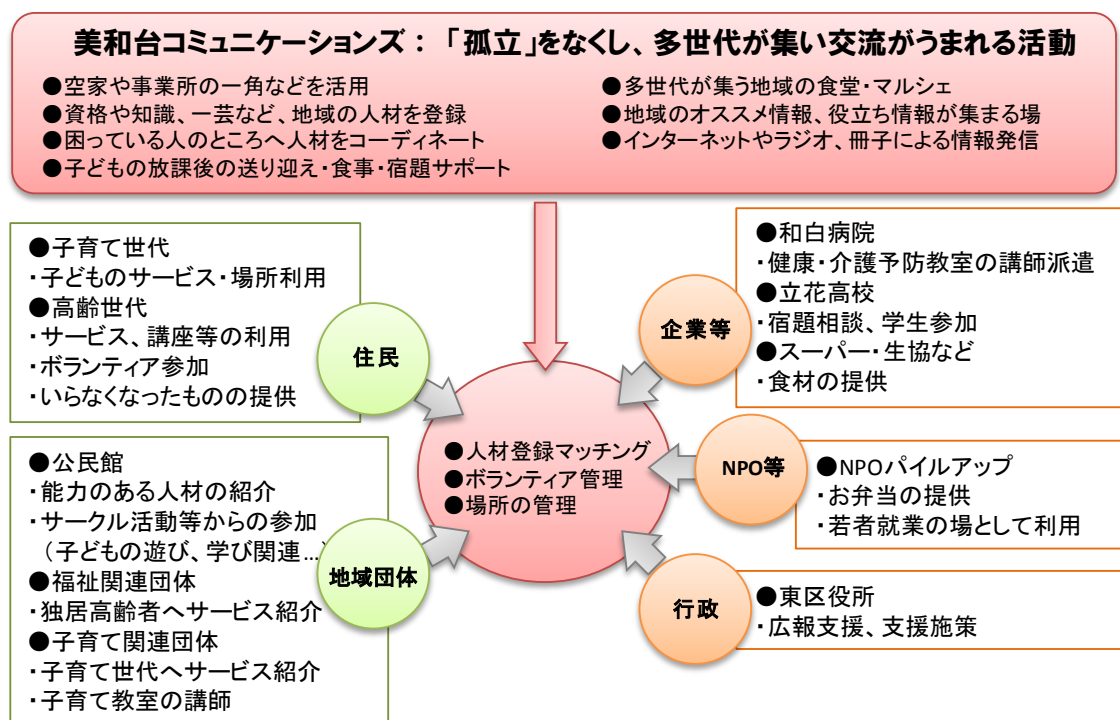
ワークショップを経て、各実証実験地域において取組課題とそれにかかわりうる主体が明確化した。各地域で想定される案については、図25の通りに整理した。

ニーズ調査のなかから、人のつながりや取組がうまれる「場づくり」に対するニーズが高かったが、活動主体がみえてこないという課題が残った。研究グループでは、普段は異なる分野で活動している住民・事業者などを結びつけ、住民意見をもとにした課題解決策とともに試行する場を設けるトライアル事業を検討した。そうすることで、課題解決策の効果や連携の有効性を可視化し、各主体の活動への参画意欲を高めることを目的とした。

トライアル事業の内容としては、これまで住民意見などから出されニーズの高かった課題解決策のアイデアについて、研究グループが住民・事業者・行政などに呼びかけ、1日～数日のトライアルイベントによってアイデアを実現した。その際に、協力者にはなるべく「今やっていること」を持ち寄るだけの負担に留め、それらをイベントの場で組み合わせることで、連携の有効性を感じる機会をつくった。

美和台においては、イベントの形態は「多世代が多目的に集まる交流の場」へのニーズが高かったことから、基本的に「コミュニティカフェ」形式をとる。地域のさまざまな人が訪れて過ごせるカフェの横で、さまざまな主体によるイベントが行われ、普段は接しないような人たちの交流が生まれる場をつくることとした。また、通常地域事業をやる公民館は、交通の便が悪く、来ることの出来る人が限られるという意見を反映し、駅前のレンタルスペースを借りて実施することとした。

図 25 美和台校区でみえてきた取組課題と関係するステークホルダー（案）



②支援の実施（トライアル事業）

2013年8月25日に「コミセンわじろ」という駅近くの多目的スペースを借りて、ワークショップで出されたアイデアをかたちにするトライアル事業を実施した（表17）。当日のイベントとしては、アイデアとして出された多世代交流にくわえて、美和台校区の特徴である事業者との協力も行える場とすることとした。誰でも目的なくその場にいることができるカフェという

形式をもちつつも、子ども向けの夏休みの宿題相談や、高齢者の健康教室、本の交換市などが行われた。事業者からは、立花高等学校より宿題教室の講師、TSUTAYA天神駅前福岡ビル店による古本の提供などが行われた。

大雨警報が発令される生憎の天候であったが、当日は75名の来場者があった。来場者の多くが親子世代で、高齢者の来場は少なかった。場所へのアクセスの問題が関与していると思われる。

研究グループは、運営を主催するほか、取組・サービスの利用者・実施協力者の双方からの意見・評価を抽出し、サービスに対するニーズを定量化するとともに、実現可能な形にするための改善点を抽出した。当日参加者や協力者へのアンケート、ヒアリングを実施した。

表 17 美和台トライアル事業の概要

日時	2013年8月25日（日）10時～16時@コミセンわじろ
コンセプト	美和台コミュニケーションズ：子ども×高齢者×事業者をつなぐ交流カフェ
協力者	美和台公民館、立花高等学校、NPO法人パイルアップ、管理栄養士グループ、TSUTAYA天神駅前福岡ビル店など
告知方法	美和台校区への全戸配布（ちらしを準備）、ワークショップ参加者への告知、インターネット・SNSを通じた告知
当日のイベント内容	カフェ、夏休みの宿題相談、地域づくりのセミナー、高齢者の健康相談、本の交換市

図 26 美和台トライアルの様子



表 18 参加者の属性

参加者	92名
来場者	75名 (自習室：7名、本の物々交換：64名、カフェのみ：3名、コミセンわじろ：2名)
ボランティア	17名 (立花高等学校：7名、TSUTAYA 天神駅前福岡ビル店：1名、管理栄養士：1名、プロジェクトチーム：8名)

③支援結果の検討

当日の来場者アンケートの結果では、プログラム内容としては概ね評価されており、なかでも「本の交換市」は高く評価されていた。参加事業者であるTSUTAYA天神駅前福岡ビル店の担当者も、本トライアル事業について、地域の子育て世代と接触できたこと、児童書が多く回収できたこと、社会貢献活動の取組みの周知の機会となったことに意義が見いだされていた。

また子どもの宿題相談を担当した立花高等学校からも、本業である教育を活かして地域貢献する機会の設定は有意義であると評価された。また参加した団体同士の横のつながりも生まれつつある。一方実施に関しては来場者層があらかじめ分からなかったため、ニーズに適った関わり方が十分にできなかったという課題も残された。

広報に関しては、美和台公民館と自治協議会の協力を得て、美和台校区にチラシを全戸配布したが、集客は思わしくなかったため、今後、効果的な周知方法・情報共有のしくみを模索する必要がある。

場所に関しても、今回は不特定多数の人が訪れやすい場所として設定したが、地域の課題共有や賛同意識の醸成という面では、例えば町内の集会所のように場所を限定して実施することも検討できる。

また、本トライアル事業は「多様な主体が集うコミュニティカフェ」として構想され、実施されたが、実際に運用面においては、煩雑でわかりづらい構成となっており、そのためにかえって本事業の意図が伝わり難いという難点が生じた。むしろ、上にも指摘したように、ターゲットを特定し、提供するサービスも特定して実施するなど、トライアルの実施方法についても、検討課題が見いだされた。

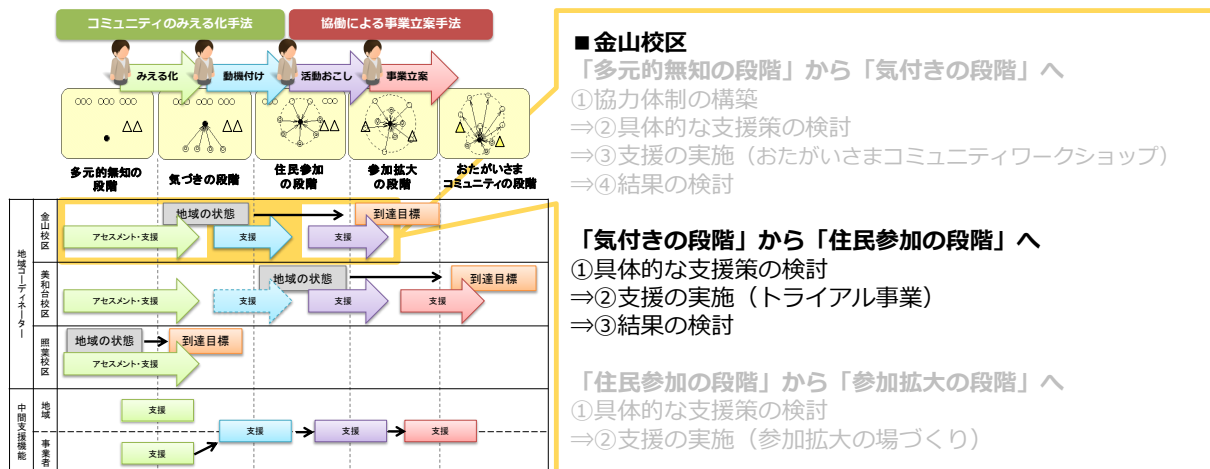
■美和台校区における「動機付け」段階の支援による地域の変化

研究グループの支援により、事業者の参画を受け入れられる地域状況を確認できた。一方で、もとより地域活動が活発な地域であるため、担い手確保の課題が参加者に十分共有されなかった。トライアル事業では、来場者ニーズに対応した支援が十分ではなかったため、実施方法に改善の余地が残された。研究グループとしては、トライアル事業の改善策を検討すると同時に、美和台校区へのアプローチを変更する必要があると確認された。

「動機付け」段階支援による地域の変化					
地域	地域の状況	⇒	地域の変化	⇒	地域の状態（アセスメント）
	<ul style="list-style-type: none">・地域の活動を行えば人が集まる・みえる化した地域課題を解決する方法を思考するための、事業者を受け入れてのトライアル事業を実施できる		<ul style="list-style-type: none">・高齢者を中心とした地域活動の参加から、子育て世代の参加を中心としたものに変化・一方で、高齢者の参加拡大までには至らず、むしろ縮小した形に・事業者の参画を受け入れられる		<ul style="list-style-type: none">・既存の地域活動を継続して行える状況・事業者を受け入れたトライアル事業に関しては、肯定的な姿勢。ただし、継続に関しては、更なる支援を要する状態
研究グループ	研究グループの活動・支援	⇒	支援方法の検証	⇒	新たに生じた研究課題
	<ul style="list-style-type: none">・トライアル事業の実施・地域課題に対する取り組み課題とプレーヤー案の提示・事業者のマッチング		<ul style="list-style-type: none">・トライアル事業の実施と結果・来場者アンケートの実施		<ul style="list-style-type: none">・来場者層が不明であったため、来場者のニーズに沿った支援が十分にできなかった・支援や活動の運用が煩雑になってしまい、本事業の意図が伝わらなかった

b) 金山校区

支援全体像のなかでの本項の位置づけとプロセス



①具体的な支援策の検討

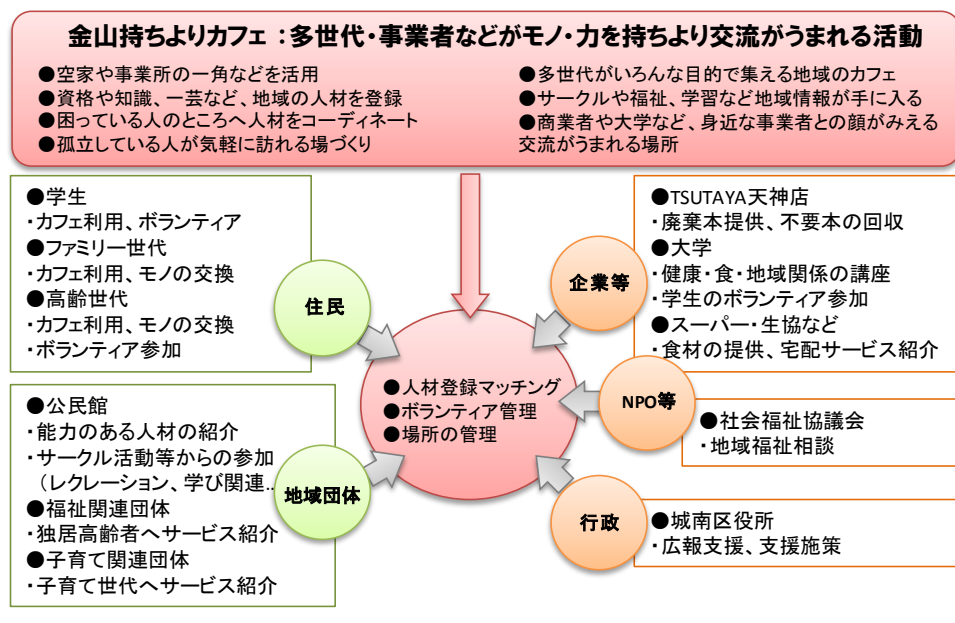
1) アイデア実現のための協力者探し

2013年3月～6月にかけて、アイデア実現のための協力者探し（ヒアリング）を実施した。活動者が不在であるという課題を解決するため、地域だけでは実施が難しい場合、他世代や地域外協力者を得ていくことで、活動開始の関係づくりになると仮定した。

金山校区では、出されたアイデアに関連している子育て世代や、周辺の有力な地域資源である大学、行政に対してヒアリングを実施した。

ヒアリングの結果、いずれの外部団体と地域との連携の機会は、すでに設けられているものの、お互いの協力関係は構築されていないことが明らかとなった。大学はすでに地域との協議の場はあるものの、地域ニーズと大学シーズがうまくかみ合わず、うまくコミュニケーションができていない。また子育て世代については、地域での多世代交流事業はあるものの、継続的な関係づくりに至ってない。子育て世代の集まる場がないという課題もあり、地域側からだされたアイデアと共通項が見いだされた。

図 27 金山校区でみえてきた取組課題と関係するステークホルダー（案）



2) トライアル事業の仮説設定と提案

アイデアが出されたが、活動者が出てこない背景には、実施者にとっては賛同者・協力者がどれくらいいるかわからない、受益者にとっては活動の必要性を理解できないという課題があるのではないかと仮定した。またワークショップで出されたものは、構想上のものであり、その状態では共感が得られにくく、体感をともなう必要があるのではないかと仮定した。そのため、アイデアを期間限定的に実施するトライアルを行い、それを地域住民などが実際に見て体験することで、活動の必要性や有効性が確認されれば、活動したい人や協力者の活動おこしを後押しする効果があると仮定した。

また、ヒアリング結果からまず地域側で当事者として活動が実施されないと、外部協力者とのコミュニケーションが難しいため、まず地域主体の活動を興すことが重要であると仮定した。

美和台校区において先に2013年8月にトライアルを実施したため、その改良版を2013年10月に提案した。また研究グループからは、金銭授受ができない、飲食提供に制限があるなど、公民館は利用制約が多いため、より高齢者の孤立の課題認識が強い団地内集会所を活用したトライアル開催を提案した。

提案の結果、活動のトライアルに関して地域関係者から了承を得ることができた。美和台でも参加したTSUTAYA天神駅前福岡ビル店が参加して「おためしカフェ」を実施することで検討を進めることとなった。一方、団地内開催は、団地だけの課題共有としないで他団体も巻き込めるよう、公民館で開催し、校区社協を中心に実施することで合意した。

②支援の実施（トライアル事業）

2014年1月27日、2月3日には、「かなやまおためしカフェ」と称して、公民館にコミュニティカフェを設立するトライアル事業を行った（表19）。カフェでは、2日間で延べ約160名が参加、カフェと併設して「あったらいいな」という事業アイデアを36種類抽出することができた。

表 19 かなやまおためしカフェ実施内容

研究目的	カフェ形式による地域住民の動機付け手法の検証
コンセプト	公民館に誰もが気軽にあつまれる場を提供し、地域住民に交流の場の意義を体感してもらうと同時に、「地域にあったらいいな」の事業アイデアを収集することで、今後のカフェ事業のニーズ調査を行いつつ、協力してくれる住民を増やすこと
場所	金山公民館
日時	第1回 2014年1月27日（月）、第2回 2月3日（月） 各10時～16時
来場者	約160名（2日間の延べ人数）
ボランティア運営スタッフ	公民館関係者、民生委員 5～6名
提供サービス	<p>全て無料サービスにて提供</p> <p>①お茶・お菓子の提供</p> <p>②ぜんざいの提供（2日目のみ／1日目の参加者意見をうけて提供）</p> <p>③本の交換市（TSUTAYA天神駅前福岡ビル店の協力）</p> <p>④乳幼児の遊びスペース ⑤保健師による健康相談</p> <p>⑥福岡・天神の歴史に関する映画上映（放送関連の事業者の協力）</p> <p>⑦カフェと併設してできる「カフェ × ○○」シートへの記入、ドット投票</p>

図 28 おためしカフェ当日の様子



▲読まなくなった本と欲しい本の交換市



▲多世代が同じ空間に



▲あったらいいな・アイデア投票



▲2日目には投票に応じてぜんざいが登場

③結果の検討

「おためしカフェ」は主催者・参加者・参加事業者の各者に対して、「地域参加」のための心理的な障壁を減らすという効果をもたらすことができると考えられる。例えば、カフェと併設して「あったらいいな」という事業アイデアを36種類抽出でき、それらを壁に貼りだすことで、楽しみながら気に入ったものに投票する形式を取り入れた。これは通常の地域の代表者会議などでは発言しにくいようなテーマでも、参加者が気軽な形で「事業の発案」や「賛同の意思表示」ができ、ニーズ調査として機能できた。また、来場者アンケートを実施することで、このような多様な人が集まる「場」の必要性を地域住民で共有できた。今回は来場者の1/4

(26.5%)が、公民館に半年に1回未満もしくは初めて来た方であった。参加者からの声では「カフェのような場があると、接点ができ地域に参加しやすくなる」「福祉や見守りなどの目的が全面にでている堅苦しい場では、出てくるのが億劫になる。福祉活動でも、カフェのような場で自然に情報交換できるとよい」との意見を聞くことが出来た。

また、出店した事業者からも、提供するサービスの反応や、生の声からのニーズ発掘、新規事業への気づきがあったという評価を得た。

これら賛同者を可視化することで主催者である公民館と校区社協は、継続事業を決定することができた。この「おためしカフェ」の手法によって、地域事業の立案、事業化が後押しされたといえる。

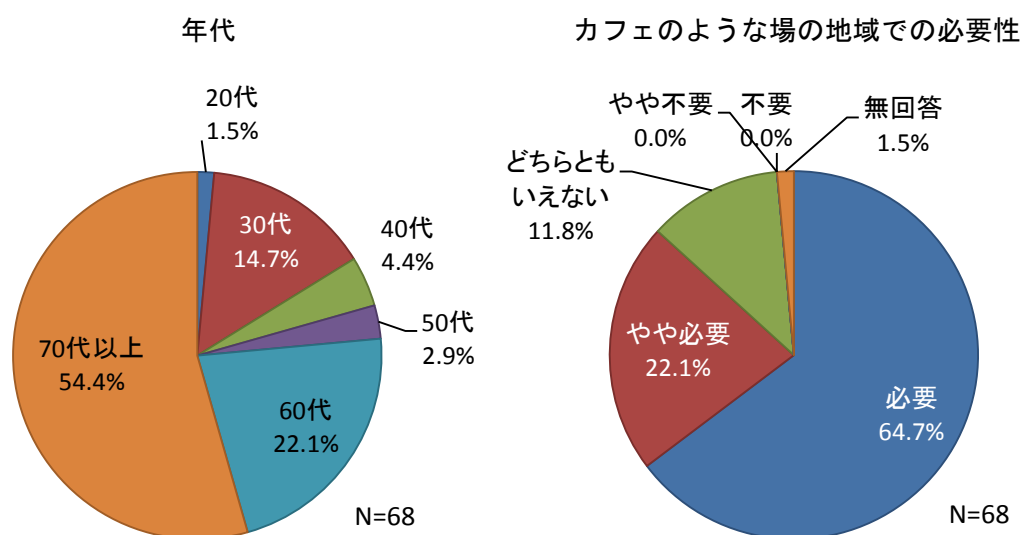
一方で、開催における課題も抽出したことから、今後、同手法の改善を行っていく必要がある。第一に、運営スタッフの確保、負担感の軽減である。すでに民生委員のいきいきサロン等の事業が展開されているなかで、今後の運営スタッフ確保の方法、もしくは参加動機を高めるための方法が必要だとされた。さらに、事業運営資金の確保も必要であり、それほど費用がか

かる事業ではないが（2回開催でおよそ5,000円程度）、事業内容によっては経費が大きくなることも想定できるため、事業者も含めてコストを負担する方法が必要である。さらに、公民館の場での開催から金銭のやり取りに制限があるため、事業者参画に向けては、金銭のやり取りができる仕組みづくり、もしくは公民館以外の場での開催検討を行う必要があるとの指摘を受けた。

第二に、コミュニティカフェ事業を展開するうえで、多様な主体の参画を担保できる環境づくりも必要である。高齢の女性が来場する傾向が強いため、他世代にも参加が可能となる開催時間のバリエーションを検討する必要がある。とくに、男性が参加できるプログラムは検討の余地がある。

以上の課題を解決できれば、当初より想定している事業化に向けたステップアップの仕掛けづくりも可能となってくる。コミュニティカフェ事業を地域事業のインキュベーション機能として想定しているため、今後出てきたニーズからいかにして地域の課題解決を志向する事業を組み立てていくか、そのサポート方法を検討していく必要がある。

図 29 会場アンケートの結果



■金山校区における「動機付け」段階の支援による地域の変化

研究グループの支援によって、活動アイデアとして出されたコミュニティカフェ事業のトライアルを行い、本格的に事業を実施する主体が決定した。またコミュニティカフェの開催を重ねることによって、これまで地域活動に参加しなかった層の来訪が増えるなど、明確な効果が現れている。運営者もカフェ運営のマネジメントを意識するなど、地域住民の活動に対する意識が向上している。一方で、研究課題としては、場を通じて地域課題を引き出す方法や、事業者とのマッチング方法が不明確であり、事業者との協働事業立案の可能性について検討を進めていく必要性がでてきている。

「動機付け」段階の支援による地域の変化					
地域	地域の状況	⇒	地域の変化	⇒	地域の状態（アセスメント）
	<ul style="list-style-type: none">・活動主体が明確化・ボランティアへの協力者が増える		<ul style="list-style-type: none">・コミュニティカフェの開催を重ねるごとに、カフェ以外で声を掛けあう、地域の活動に参加する人が増える・口コミで新規の公民館来場者が増える・コミュニティカフェの継続が決定		<ul style="list-style-type: none">・コミュニティカフェへの来場者をどのように増やすのかを工夫し、大学や他の事業者へカフェ協力を呼び掛けられるようになっている・カフェのマネジメントについて考えるようになっている <p>→事業者との協働事業の可能性について、検討</p>
研究グループ	研究グループの活動・支援	⇒	支援方法の検証	⇒	新たに生じた研究課題
	<ul style="list-style-type: none">・地域課題に対する取組み課題とプレーヤー案の提示・トライアル実施支援・コミュニティカフェに必要な提供サービスへの協力者・事業者の紹介・ふりかえり会の実施		<ul style="list-style-type: none">・トライアル事業の結果・来場者へのアンケートを実施・カフェ実施関係者へのアンケートの実施・ふりかえり会（詳細は後述）の実施、カフェでの気づきを共有する		<ul style="list-style-type: none">・コミュニティカフェへの集客をどのように行うのかという課題以外の地域課題を引き出す方法が不明確 <p>→フォーカスグループインタビューの必要性</p> <ul style="list-style-type: none">・地域課題を解決できる事業者とのマッチング方法が不明確 <p>→地域・事業者双方へのヒアリングの必要性</p>

3-3-2. 多様な地域住民や事業者との間で地域課題を共有し、共通のビジョンをもって協働する

「参加拡大の段階」「おたがいさまコミュニティ」へのステップアップとして、「多様な地域住民や事業者との間で地域課題を共有し、共通のビジョンをもって協働する」ことを目標に、支援を行っていった。金山校区では、住民主体で運営の始まった「カフェ『たまり場』」を場として、多世代交流や事業者の参加を促進する支援を行った。美和台校区では、具体的な協働主体がみえてきたことから、ビジョンを共有して具体的な協働事業を立案するための会議やワークショップを展開した。

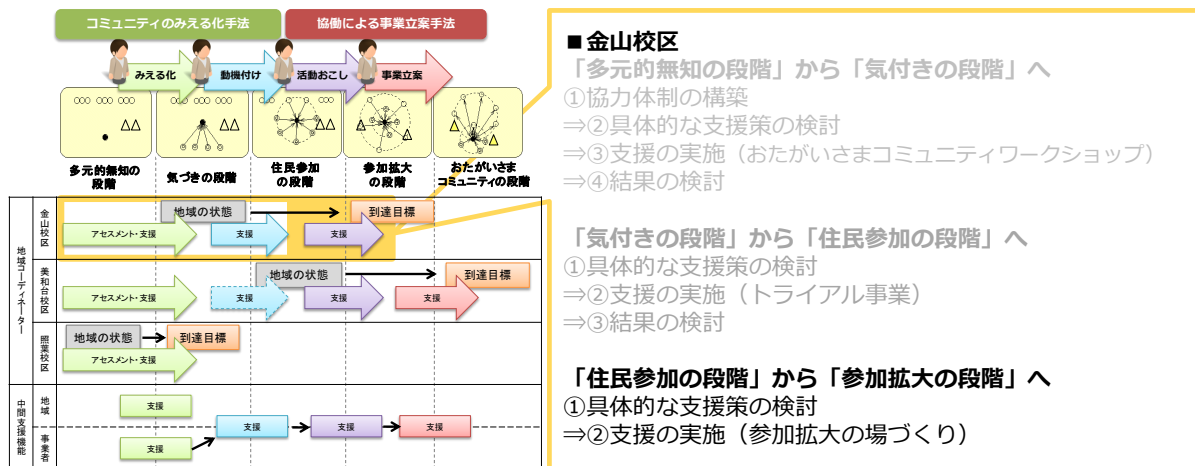
「参加拡大の段階」「おたがいさまコミュニティ」へのステップアップ支援

構 想	【コンセプト】 ○多様な地域住民や事業者との間で地域課題を共有し、共通のビジョンをもって協働する 【想定した実施項目】 ○地域課題に応じた事業者のコーディネート ○活動の振り返りによる関係者の当事者性の醸成 ○協働事業を企画立案するためのプロセスデザイン	
	実証実験地域で行った実施項目	開発・実施した支援技法・ツール
金 山 校 区	○地域住民が主体となり、「カフェ『たまり場』」の運営が開始された ○「多世代交流を促すたまり場」として、かなやまカフェを継続的に支援し、毎回ふりかえり会を実施し、課題とニーズを絶えず共有したり、事業者のコーディネートを行った ○地域住民と事業者の関係を深めるため、事業者向けの地域視察プログラムを実施した	○カフェ「たまり場」～お子さん連れからお年寄りまで、気軽に集える場所に（地域主導の運営） ー食事の提供、事業者による物品販売、男性ボランティアによる送迎サービス、健康相談、子どもの宿題相談、大学生による音楽や落語などのレクリエーション ○ふりかえり会の運営 ○事業者等のコーディネート ○地域視察プログラム
美 和 台 校 区	○立花高等学校、NPO 法人パイルアップといった明確な事業主体の存在のもと、地域の新しい場づくりに挑戦した。 ○地域と事業者との協議（3回）の後、協働事業を立案するためのワークショップ（2回）を実施した。	○地域・事業者の会議運営 ○協働事業立案ワークショップ

(1)「住民参加の段階」から「参加の拡大の段階」のアウトカム（実証実験地域による実証結果）

a)金山校区

支援全体像のなかでの本項の位置づけのプロセス



①具体的な支援策の検討

地域との協議の結果、多世代交流を促すたまり場というコンセプトで実施することとなった。一方研究グループとしては、コミュニティカフェ事業を通じた関係づくり・活動おこし支援策を検討した。単なる交流促進のためのカフェではなく、その場で地域課題が共有され、解決のための取組や協働が生まれる場として設計すると仮定した。運営に関係した住民、事業者、行政関係者、団体関係者によるふりかえり会を開催し、ただ開催するだけではなく、参加者のニーズや地域課題を共有できる仕組みを取り入れている。

こうしたふりかえり会は、地域コーディネーターの進行で、次のように進められた。ここでは各手順とその目的を簡潔に述べる。

1) ふりかえり会の準備

準備では、コミュニティカフェの運営に携わるボランティアスタッフを中心に、なるべく全員が出席できるよう声かけを行う。また発言を書き留める黒板（またはホワイトボード）も毎回準備する。

2) 参加者全員による当日の感想共有

最初に、参加者にひとりずつ、一言程度の感想を話す時間を毎回設ける。その意図は、振り返りを「反省会」のような緊張感で満たすのではなく、「自分が発言してもよい場所だ」と感じてもらう点にある。そのため、各感想への疑問や質問は差し挟まない。多くの場合、この段階では「大変だけれどもやってよかった」「喜んでいる来場者の顔が嬉しかった」といったポジティブな感想が共有される。それは、ボランティアスタッフにとっては「やりがい」をお互いに確認しあうことのできる重要な契機となる。

3) 気になる点や課題を巡っての発言

感想の共有に次いで、カフェを運営していて気になった点や課題を巡る発言を促す。2)で安心して発言できる場が形成されているので、発言が出やすい。参加者からの気づきは、簡単に板書する。これには高度な技術は必要なく、書き留めることで「発言をちゃんと聞いている」ことを示す点に意味がある。こうした配慮が、発言しやすい雰囲気を生み出し、潜在している

声（ニーズ）を顕在化させる。

4) 3) で指摘された点への対応策の検討

この段階では、3までの段階とは異なり、課題や懸念点に対応していく上で、イニシアチブを持つ人物の発言に注目が集まる。そういった人物に対して、コーディネーターは適宜課題点についての意見を促し、参加者同士の対話へとつないでいく。

5) 次回に向けての連絡事項

最後に、次回に向けての連絡事項を参加者同士で共有し、閉会とする。

以上の次第で、毎回のふりかえり会を実施した。

また、そこで得られたニーズをもとに、コーディネーターが事業者を結び付けていくような仕組みとするようにしている。

②支援の実施（参加拡大の場づくり）

表 20 金山校区「かなやまカフェ」の開催概要

地域の愛称：カフェ「たまり場」

～お子さん連れからお年寄りまで、気軽に集える場所に

場 所：金山公民館 講堂

主 催：金山校区社会福祉協議会（※共催：金山公民館、金山校区自治協議会）

スタッフ：地域のボランティア、民生委員等

参加者：地域の方

回	実施日	時間	天候	参加者数
第1回	2014.7.31(木)	10:00～15:00	くもり (33℃)	112名
第2回	2014.8.29(金)	10:00～15:00	くもり・雨 (24.3℃)	109名
第3回	2014.11.10(月)	10:00～15:00	晴れ (20.6℃)	98名
第4回	2014.12.22(月)	10:00～15:00	くもり (7.8℃)	80名
第5回	2015.2.2(月)	10:00～15:00	くもり (9.9℃)	88名
第6回	2015.3.2(月)	10:00～15:00	晴れ (12.9℃)	129名

表 21 事業者・協力者等の参加一覧

取組	企業名・団体名
本の交換	TSUTAYA天神駅前福岡ビル店
パンの販売	福岡市立つくし学園
野菜の販売	NPO法人 Happy Forest みどりのその
健康相談	城南区保健福祉課保健師
歯の相談	福岡歯科大学 地域医療センター
お菓子	石村萬盛堂(2月開催まで)
まわし読み新聞	西日本新聞
子どもの宿題相談	福岡大学 学生
落語	福岡大学 落語研究部
音楽	中村学園大学アコースティックギター同好会

表 22 カフェでの提供サービス一覧

提供回	提供サービス・無料	提供サービス・有料
各回 共通	<ul style="list-style-type: none"> ・ドリンク・お菓子(一部、石村萬盛堂の協力) ・乳幼児の遊びスペース ・保健師による健康相談 ・カフェ企画案シートへのドット投票 ・男性ボランティアによる車送迎 ・スタンプカードの配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・パン・野菜の販売 (障がい者福祉施設) 
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜スープ ・本の交換(TSUTAYA天神駅前福岡ビル店の協力) 	
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴーヤのおやき(公民館での栽培分) ・まわし読み新聞(西日本新聞の協力) ・本の交換(TSUTAYA天神駅前福岡ビル店の協力) ・夏休みの小学生宿題相談(福岡大学学生の協力) 	<ul style="list-style-type: none"> カレー 
第3回	<ul style="list-style-type: none"> ・歯の相談コーナー(福岡歯科大学の協力) ・本の交換(TSUTAYA天神駅前福岡ビル店の協力) 	
第4回	<ul style="list-style-type: none"> ・落語(福岡大学 落語研究部の協力) ・歯の相談コーナー(福岡歯科大学の協力) 	<ul style="list-style-type: none"> ふぐ汁とおにぎり
第5回	<ul style="list-style-type: none"> ・本の交換(TSUTAYA天神駅前福岡ビル店の協力) 	<ul style="list-style-type: none"> 豚汁セット 
第6回	<ul style="list-style-type: none"> ・本の交換(TSUTAYA天神駅前福岡ビル店の協力) ・アコースティックギター(中村学園大学の協力) ・スタンプカードの記念品贈呈・福岡市指定ごみ袋(自治会の協力) 	<ul style="list-style-type: none"> かしわごはんセット 

第1回開催にあたってはトライアルで出たアイデアより食品の販売希望などを実現させるため、地域コーディネーターが区役所へ相談した。区役所での検討の結果、障がい者就労施設等からの物品等の調達であれば、機会確保の観点から公民館でも実施可能となった。さらに健康相談を行える区保健師をコーディネートするよう検討した。

第2回目以降は、地域と区役所により企画内容の自主検討が始まった。多世代交流を増やすため、夏休みの宿題を大学生がみる企画を検討し、地域で大学に交渉した。また、区役所の地域活性化予算を使い、カフェ備品を調達可能になった。

地域コーディネーターが実施したふりかえり会を通して、女性ボランティアを中心に仕事が固まり負担が大きいとの指摘がされ、男性ボランティアの役割が明確化され、受付や案内などの業務を明確化した。さらには見学者が増えカフェの場が混乱するようになったため、事業者を中心に視察者プログラムを検討するに至るなど、特に地域の活動に直接関係のない点においては地域コーディネーターがサポートする必要性があることが明らかになった。

表 23 地域住民の活動と地域コーディネーターのサポートの変化

企画・実施回	地域住民の活動	地域コーディネーターの動き
第1回	<ul style="list-style-type: none"> ・トライアルでのぜんざいの提供を踏まえ、さらに、パンの販売促進も狙った野菜スープの提供を実施 ・野菜の販売が決定したことから、遠方で参加できない、荷物が重たくて持ち帰れない人がいるといったニーズがあると判断し、地域の男性による送迎ボランティアを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域からの要望を実現 ・トライアルで出たアイデアのなかで食品の販売希望があったが、公民館の性質上、事業者による金銭のやり取りが難しいという課題 →課題解決のため、食品の無料提供を行える事業者、健康相談を行える区保健師をコーディネートするよう検討 →区役所での検討の結果、障がい者就労施設等からの物品等の調達であれば、機会確保の観点から実施可能に
第2回	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と区役所により企画内容の検討 →多世代交流を増やすため、夏休みの宿題を大学生がみる企画を検討し、地域で大学に交渉、宿題塾を実施 →区役所の地域活性化予算を使い、カフェ備品を調達 →食事メニューとしても地域ボランティアによりカレーを提供 →参加者のニーズに対応し事業者による物販と宅配ボランティア（男性中心）も継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふりかえり会の実施 ・ボランティアが忙しすぎるため、マネジメントの工夫が必要との声 ・他地域からの見学者が増えているが「カフェをやれば交流が増える」ように受け取られているため伝え方の工夫が必要との意見を得られた
第3回	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアの負担を減らすため食事提供をなくしたが、午後からの来場者や滞留時間が減った →次回は有料メニューの提供を検討。男性料理教室の参加者や料理店で働いていた人に活躍してもらおうという意見 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者コーディネート ・福岡歯科大学地域連携室よりカフェに出向いての相談コーナー実施（経緯：坂の上に住む高齢者はなかなか歯科に通うことができない、という潜在的ニーズについて大学から指摘）

第4回	<ul style="list-style-type: none"> ・ドット投票で意見の多かった落語企画を福岡大学の落研に寄席に打診。地域の別イベントでうまく行くかテストしたのちに依頼 ・ボランティアの負担を減らすため、男性関係者にも役割明確化を行い、受付や案内などの業務を明確化 ・経費を抑えるため、食材の安価調達やもちよりを検討 	<p>●区役所や社会福祉協議会を通じて取組みの情報が発信され、行政や大学、地域関係者等からも注目され、視察も増えてきていると確認</p>
第5回	<ul style="list-style-type: none"> ・出足の少ない男性を呼び込むため、事業者と連携した物販や商品・サービスのモニターの場としてカフェを使えば、男性の参加ニーズにも対応できるのではといった話題が浮上 	<p>●見学者が多すぎてカフェの場が混乱するため、視察者向けの別動プログラムが必要という問題提起</p>
第6回	<ul style="list-style-type: none"> ・地域関係者の自主企画による、大学学生サークル関係者からのミニイベントを実施 ・前回のふりかえり会での意見をうけて、受付で一人での来場者を積極的に案内 ・福祉施設の売り子の販売の手伝いを来場者が行うような新しい関係性も報告がなされた 	<p>●事業者の視察プログラムを実施 →約10名が参加。館長も交えて意見交換も実施</p>

図 30 金山校区・「かなやまカフェ」の様子

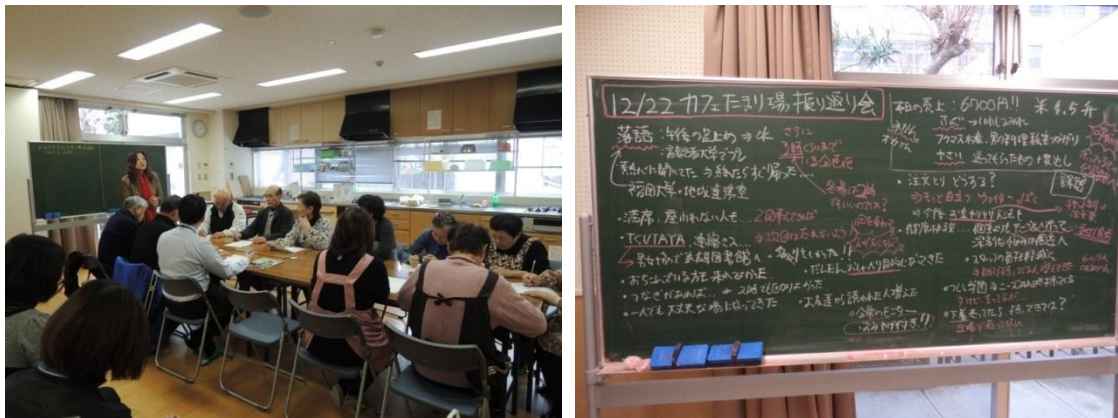


最後のふりかえり会では、カフェの場における住民同士のコーディネートに関する意見交換があり、実施の中心となっている関係者の意欲の高まりが確認された。

第1回カフェでは一人で本を読んでいた高齢男性が、回を重ねるうちに新しい友人をつれて談笑する姿もみられたことから、当初目的であった孤立を防止するという趣旨に立ち返り、今後も、一人で来た来場者が知り合いをつくれるように促す工夫が必要という意見も挙げた。

カフェが地域で定着し、人が人を呼んで新規来場者が増えつつあることが共有された。

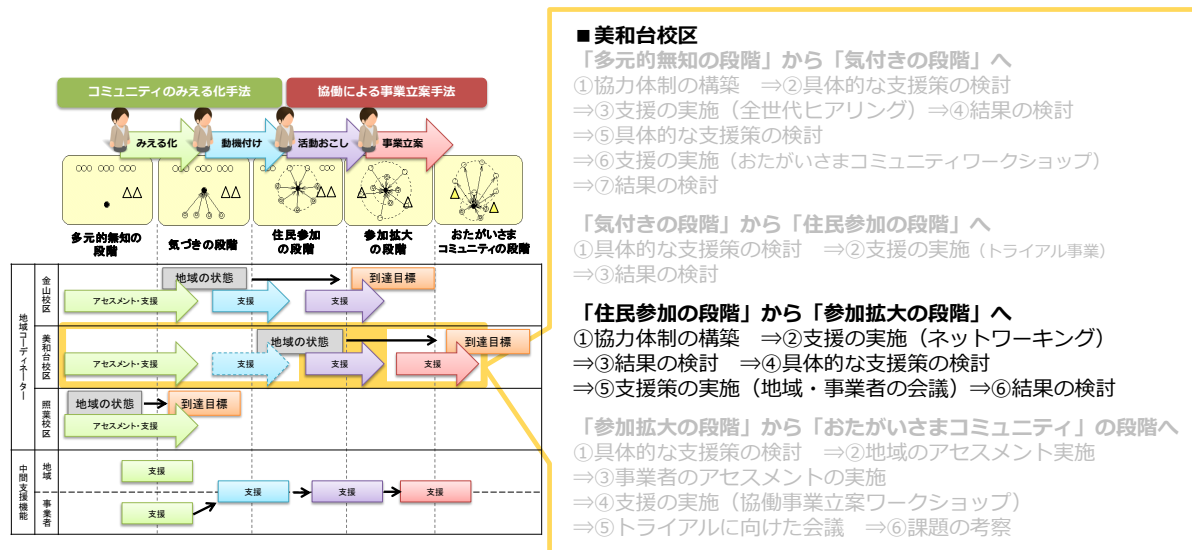
図 31 ふりかえり会の様子



運営自体は、回を重ねるごとに地域主体の取組みとなっており、2015年度も地域で自主的に継続して開催することとなった。ふりかえり会の運営については、城南区社会福祉協議会へと移行し、自立的な活動として定着するようにした。

b) 美和台校区

支援全体像のなかでの本項の位置づけとプロセス



①協力体制の構築

当初からワークショップに参加し、美和台校区でのトライアル事業にも積極的に関わった立花高等学校の校長、若い教職員が「美和台コミュニケーションズ」の場づくりに主体的に関わりたいと意思表明し、立花高等学校が持つNPO法人・パイルアップを中心に事業化を検討していくこととなった。パイルアップは生徒たちの就労支援と自立支援を行うことを目的として、美和台校区ではない別の場所で弁当宅配や販売の食堂を運営していたが、その場所での契約が継続できず、高校内に移転し、それを機に、地域と連携していくことになった。2016年に新校舎を造るので、そこを地域の拠点、第2の公民館として地域住民と高校生、教職員たちが垣根を越えてコミュニケーションできる場を目指すことにした。新校舎は全開放型の施設として、卒業生、在校生のみならず地域のために運営したいとし、キーワードを「双方向」としている。

地域の課題は次の担い手不足、高齢化であり、高校生の力を借りて地域活動ができればと前向きに取り組む姿勢である。

表 24 美和台校区における主体となりうる事業者について

立花高等学校

立花高等学校は、福岡県福岡市東区和白丘2丁目に所在する私立高等学校。設置者は学校法人立花学園。小学校、もしくは中学時代に不登校を体験した生徒が過半数を占める。教職員は生徒との信頼関係を築くことを第一に考え、ほぼすべての教職員が理不尽なことで生徒に叱ることはない。また、ワールドという特殊な授業があり、基本的な授業の復習や専門的な授業、他にも「チョボラ」という「ちょこっとボランティアする」というユニーク授業を受講することができる。現在の生徒数 550 人。

NPO 法人 パイルアップ

立花高等学校に所属する就労支援の NPO 法人・パイルアップ。卒業生たちが社会人としての自立を目指し、弁当の調理業務などを行っている。将来的には高齢者に弁当や食事を提供、接客を学ぶ場として軽食を提供するカフェを運営したい方針である。

このような「地域の新しい場づくり」というテーマは、高等学校生徒の就労体験の場や、地域のアクティブシニアの経験を生かす場となりうることから、本研究プロジェクトのおたがいさまコミュニティ形成の目指す、多様な主体がかかわりうる事業となりうる。また、それに協力しようとする地域関係者もあり、現在公民館関係者と地域連携の可能性を検討している。

ニーズに基づいた事業を私立高校単体の活動ではなく、地域の様々な活動・資源・ニーズと結びつけられるように働きかけを行っていく方針とした。

表 25 立花高等学校からの事業提案（案）

「ホッとスペース・たちばな 美和台ステーション」（仮）

●目的：立花高等学校卒業生就労支援事業を基盤とした NPO 法人 パイルアップの活動を、東区美和台校区周辺の地域を中心に展開することで、本事業への理解啓発を図るとともに、美和台校区の地域活性化に貢献し、地域住民、特に高齢者及び子育て世代への支援を行い、以って NPO 法人 パイルアップメンバーの就業及び社会参加能力の向上に資する。

●主な事業内容：

- ・飲食業 （地域住民を対象にした軽食、飲料提供。地域高齢者への配食弁当提供など）
- ・雑貨販売業 （各福祉作業所、施設制作の作品展示と販売。地域住民の作品展示と販売）
- ・子育て支援事業 （発達障がい児を中心にした子育て相談所開設。ヤングママステーションの定期開催とアナザーグランマによる子育て講座）
- ・放課後支援事業 （低学年児童の放課後預かり）
- ・高齢者支援事業 （日常生活支援事業、草取り、庭木剪定、買い物代行、大掃除支援などの受託。孫貸し事業、独居老人への定期的訪問による見守り活動。話し相手活動・お話を聞き隊、高齢者宅や空き家への下宿斡旋）
- ・移動支援 （ホッとスペース・たちばな、美和台公民館への送迎支援）
- ・文化事業 （映画会、講演会、ミニコンサート、生涯学習、写真展、絵画展など）

②支援の実施（ネットワーキング）

協働事業の主体候補となる立花高等学校およびNPOパイルアップの支援に向けた協議を行った。立花高等学校の校長をキーパーソンとして、地域への関与のあり方を協議した。同高校が不登校児を積極的に受け入れている学校であることから、学生の就労支援と地域支援を連動したい意向があった。

高校の意向にあわせたキーパーソンのコーディネートを行った。その拠点づくりのための空店舗探しで地域との協力をコーディネートした。前述したが、パイルアップは弁当宅配や販売、給食事業などを行っていたこともあって、美和台校区で地域食堂のような、高齢者も生徒たちも集まって食事ができるような事業を考えていた。地域側もそのような施設は大歓迎ということで、公民館館長が率先して空き家を探し、立花高等学校と空き家のオーナーを紹介した。いざ契約となったところで、オーナーの契約条件が厳しいものとなり、立花高等学校側で断念せざるを得なくなった。契約に関わる条件のすり合わせにはほぼ1年が費やされることとなった。空き家を使つての地域食堂はなくなり、立花高等学校の新校舎で実現しようとなった。

立花高等学校は例年、福岡市東区の花火大会の日に講堂を一般開放し、地域の方を招いており、教職員と生徒たちが飲食の販売などで来場者へおもてなしをしていた。文化祭では地域通貨（学校内でだけ利用できる）を作り教育に活用している。校内で「労働」に値する活動を実施すればその対価として生徒が地域通貨を受取り、生徒たちが校内で運営する飲食店などでサ

ービスが受けられる、という仕組みである。

研究プロジェクトでは、上記の仕組みを展開し今後、地域との協働事業を行えないか、検討を兼ねたプレ事業を企画した。そこで、地域コーディネーターが、地域のキーパーソンや他の協力的な事業者を紹介した。

事業者として、TSUTAYA天神駅前福岡ビル店からは廃棄になる本、コミックスの提供をお願いし、整理から販売まで生徒たちが行った。地域からは衣料や食器などを提供してもらい販売した。他に、ラーメン店一風堂（いっぽうどう）を展開する力の源カンパニーからは、ラーメンの作り方からサービスまで生徒たちに指導しながら販売してもらった。これは午前中で売り切れとなる人気ぶりだった。

③結果の検討

地域関係者や事業者とその方向性で協議を進めてきたが、当初想定していたよりもNPO法人パイルアップ単独での事業立ち上げには人材面や資金面で困難があり、計画づくりが滞っていた。そのため、専門的知識の供与のみならず、地域資源（地域組織、美和台校区周辺の意識の高い事業者）と連携した事業組立を行う必要性がでてきた。

事業者の課題として、立花高等学校内の運営体制があげられる。リーダーの意欲は高いものの、加えて学校内での協力者や実働者、理解者を増やす必要がある。また、事業が拠点運営を前提としており、資金面での課題がある。

また、美和台校区は、研究期間中もコミュニティバスや公園管理に関する地域課題がでていたが、自治協議会や公民館などの地縁組織による活動が活発であり、地域で独自に事業者との交渉や資金調達、地域人材の活用などの取組みを展開してきている。そのため、美和台校区の住民参加の段階としては、住民参加が活発であり、事業者などの参画拡大も行いつつある段階であるといえる。そのため研究グループとしては、現在は側面的に関わっている事業者が、より深い関係で地域との協働事業を行っていくための支援を行う方向性に転換した。

④具体的な支援策の検討

まず、事業者の協力体制をつくるための予備ヒアリング・企画提案をおこなった。立花高等学校以外の他の事業者、和白病院や地元のスーパーマーケットも、地域には関心があるものの、具体的なプランは見いだせない状況であった。

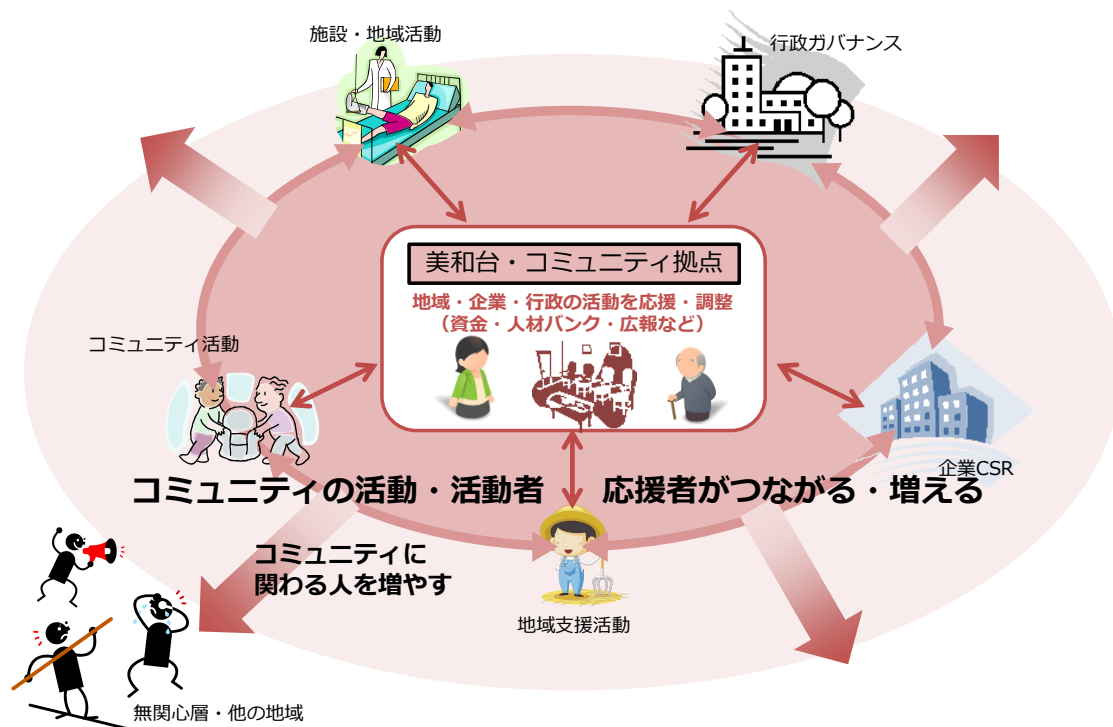
プロジェクトとしては、事業者が関わりやすい方法として、「地域応援カード」を媒体として、事業者が協力するための仕組みを提案する方向で検討した。

研究グループからは、複数の事業者が参画するための仕組みとして、クラブ型のプラットフォームのコンセプトを提案した。

地域の応援者を増やして地域課題を解決するプロジェクト「美和台校区応援カード」を企画した。美和台では、コミュニティバスの運行実施のために全戸配布のアンケートを行っており、乗車協力だけではなく、サポーターとして年会費を払って運行実施の協力をしたいという住民が多数いることが分かった。そこで、そのサポーターたちを会員制にして、コミュニティバスに乗車したらポイント、和白病院の健康教室に参加したらポイント、ふれあいサロンにボランティアとしてだけではなくそこに参加してもポイントが貯まる。貯まったポイントを地域マネーのように使用できるものとした。地域活動に参加することで、地域が活性化することを提案したが、残念ながらこれは、コミュニティバスの運行が実現せず、サポーター制度も棚上げとなった。

図 32 美和台校区における地域と事業者の協働事業立案プロジェクト概念図（案）

地域の応援者を増やして地域課題を解決するプロジェクト ～美和台・おたがいさまコミュニティクラブ（概念図）～



⑤支援の実施（地域・事業者の会議）

地域のキーパーソンへの説明を行ったうえで、2015年2月に地域・事業者も交えた説明・課題検討会を開催したところ、地域側からの反応は良好であり、事業者側からの地域参入意欲が強かった。ただ事業者側の構想や地域との関わり方の方針が明確でないという課題がある。

そのため、まずは事業者の組織内での地域参画のためのビジョン探求・共有を支援する必要性がでてきた。よって、ビジョンの探究と共有を行った後に、改めて地域との共有ビジョンを提示し、協働計画の策定とビジョン実現のためのトライアル支援を行っていくこととした。

⑥支援策の検討

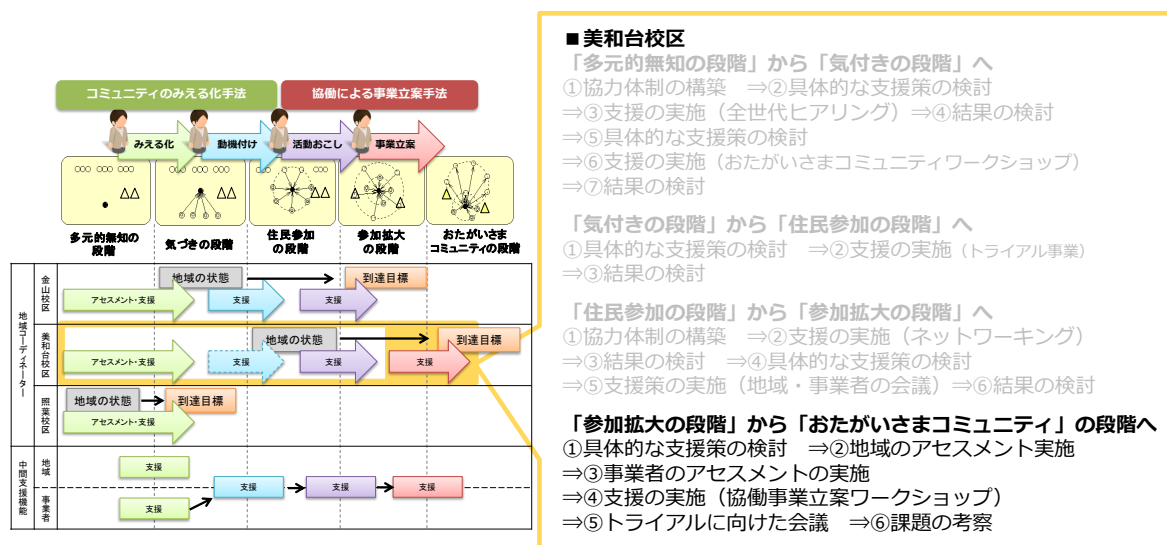
2015年度は、4月から5回程度をかけて、地域協働ビジョンをつくるための会議やワークショップを実施していくこととした。ここで得られた方法論を、「協働による事業立案手法」作成の参考とし、ツールを開発する。

立花高等学校の新校舎建設とからめた地域連携が要望としてでた。そこで、事業者側のモチベーションのあるマイルストーンとして、新校舎お披露目をおき、そこにむけた協働の準備を行っていくことにした。

方法は、ユーザーの視点を企画段階から取り入れたり、ユーザーへの共感に基づいて企画をブラッシュアップしていくようなインクルーシブ・デザインの考え方を念頭に、事業者内部の気づきから、地域とのコミュニケーション、協働事業立案の方向へ持っていくこととした。

(2)「参加の拡大の段階」から「おたがいさまコミュニティの段階」に至るまでのアウトプット
b)美和台校区

支援全体像のなかでの本項の位置づけとプロセス



①具体的な支援策の検討

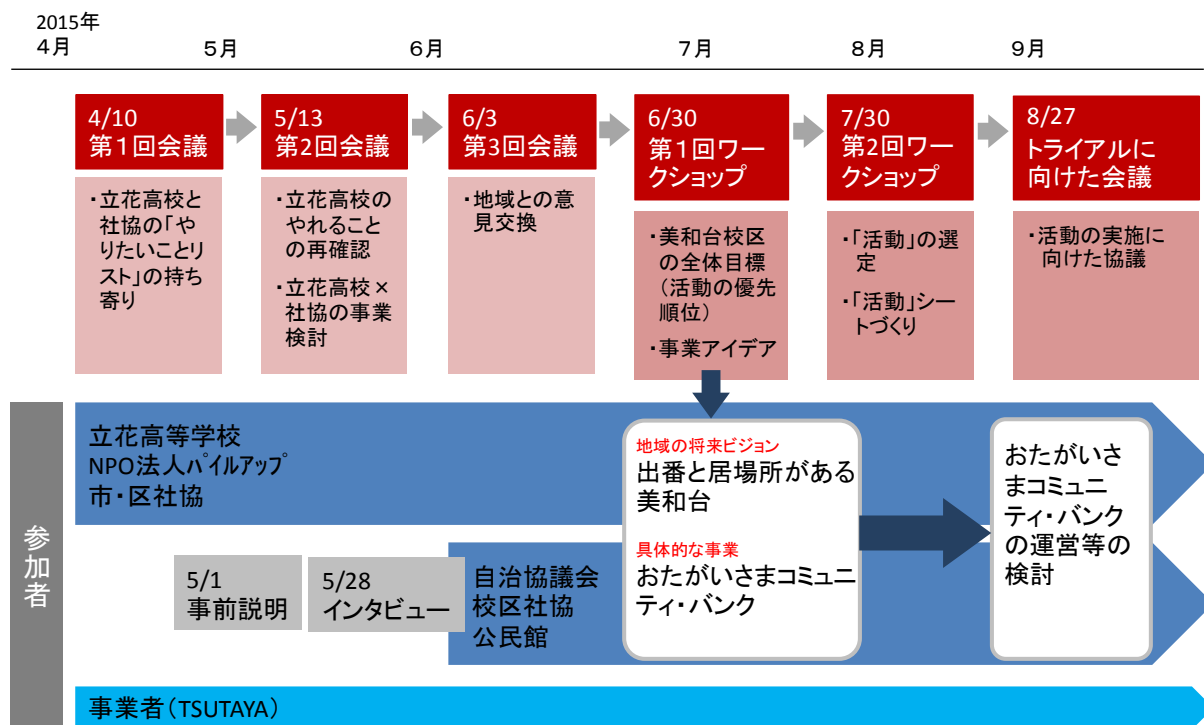
研究の目的でもある2030年代に向け、地域内で支えあっているかという課題を解決するものである。

美和台校区では、70歳代が80歳代を支えているという現状で、高齢者以外に次世代の担い手が不足しているということが課題である。高齢者の夫婦世帯、独居世帯が目立ってきたが、地域活動に参加せず、引きこもりになりがちで、いかにして地域に引っ張り出せるかも課題となっている。また、事業者が多い地域であるが、具体的に連携していないということも課題である。

そこで、仮説として地域の事業者と連携することで、活動の担い手を確保することができるのではないかと考えた。美和台校区には、不登校児を積極的に受け入れている立花高等学校があるが、地域との接点がなかった。学校には教員、生徒と地域を結びつけるコーディネーターもいなかったのも、それぞれの要望を聞き、ニーズとシーズをマッチングさせることができていない。生徒数550人の立花高等学校の若いパワーが、地域の高齢者の支え手になり、生徒にとっても貴重な社会経験の窓口として地域を活用することができれば、いわゆるWinWinの関係ができあがるのではないかと考えた。

また、美和台校区の社会福祉協議会の会長は、将来的な展望として明確に「地域包括ケアの実証実験地域」となりたいと表明している。地域包括ケアの実証実験地域となるためにも、高齢者の課題を高齢者だけで解決するのではなく、地域の事業者、それも地域に受け入れられやすい学校法人を連携相手とした。さらに高齢者は、高校生と接することで生きがいを持つことができたり、子育て世代や若者も地域の中に「出番と居場所」をつくることのできるのではないかと考えた。

図 33 活動の流れ



②地域アセスメント

1) 事前説明

●参加者

- ・自治協議会会長、公民館館長、校区社協会長
- ・東区社会福祉協議会（事務局長、校区担当）

立花高等学校の生徒たちが関わることでできる地域活動のイメージを地域に説明した。また、立花高等学校の新校舎建て替えを機に地域の拠点としたい旨を理解してもらった。

地域としても高齢者は増え続けるが、ボランティアは減っていくので、若い人の力は借りたいということがわかった。力仕事などは高齢者のボランティアでは無理であり、シルバー人材に買い物支援などはお願いしにくいという。高校生ならば、花壇の植え替えや買い物支援なども気軽に頼める。また、ふれあいサロンも高齢者とのコミュニケーションのとり方など指導するのでやってほしいなど、前向きに進めることとなり、協力体制の構築ができた。

2) インタビュー

インタビューとして、自治協議会会長及び校区社会福祉協議会会長の追加ヒアリングを行った。自治協議会会長は、現在62歳であり、居住されているマンションの町内会長になったことをきっかけに地域活動に参加することとなった。町内会長は13年目で、マンションの高齢化を危惧しており、回覧板を廃止して掲示板にしたり、組長を半分にして1年交代にするなど改革に取り組まれている。

校区社会福祉協議会会長は、現在67歳であり、元百貨店のバイヤーであったが48歳で退職し、介護福祉士の資格を取ってNPO法人を立ち上げて10年ほど介護事業に取り組まれた。その間、地域のソフトボールや地域の鉄塔反対運動の事務局などを務める。2014年から民生委員も兼務。

いずれも40代後半から地域と関わり、地域には同世代の団塊の世代が少ないことから、後継者不足を心配していることがわかった。

③事業者：立花高等学校のアセスメント

1) 第1回会議（2015年4月10日）

●参加者

- ・立花高等学校（校長、生徒支援部部長）、NPO 法人パイルアップ、東区社会福祉協議会（事務局長、校区担当）、TSUTAYA スタートアップカフェ担当
- ・福岡市社会福祉協議会（CSW）、

立花高等学校とNPO法人パイルアップから「やりたいことリスト」を挙げてもらい、今後の活動イメージを整理した。生徒たちが関わることでできる地域活動もリストアップした。

高校にとって重要なことは、①生徒の就労体験、②卒業生の就労支援、③在校生のソーシャルスキルの醸成で、障害やメンタルの課題を持つ生徒が在学中に経験を積み、社会に出ていくことを目指しており、そこに地域の協力が求められていることがわかった。

また、新校舎の建て替えが予定されており、設計段階から、地域開放型で、多機能な校舎をイメージされており、学校に地域住民の方々が自由に訪問できるしくみ・きっかけづくりを模索していることがわかった。

インターンでは、福祉分野を希望する生徒たちが多いので、社会福祉協議会がその仲介となれることが分かった。TSUTAYA各店舗でもインターンを引き受けることは可能であることが確認できた。

2) 第2回会議（2015年5月13日）

●参加者

- ・立花高等学校（地域連携室室長）、NPO 法人パイルアップ、TSUTAYA スタートアップカフェ担当
- ・福岡市社会福祉協議会（CSW）、東区社会福祉協議会（校区担当）

次の会議から地域の方に入ってもらうことを説明し、地域との連携事業を具体的に考えることとした。立花高等学校で行われている「ワールド」という授業が、趣味や特技を生かしたもの、資格取得、福祉活動などを体験するものなので、地域の方々にゲストティーチャーとして授業をやってほしいという希望が出てきた。

また、社会福祉協議会の事業との連携も検討できることがわかった。

3) 第3回会議（2015年6月3日）

●参加者

- ・自治協議会会長、公民館館長、校区社協会長、校区社協事務局長
- ・立花高等学校（校長、地域連携室室長）、NPO 法人パイルアップ、TSUTAYA スタートアップカフェ担当
- ・東区社会福祉協議会（事務局長、校区担当）、東区地域保健福祉課（課長）

地域の課題を確認し共有した。地域活動の中心となっていた第1世代が80歳代となり、第2世代が50歳代で、まだ働いているため地域活動の参加が難しい。その下は30、40歳代で60歳代のリタイアしている世代はほとんどいない。10年後の地域を考えると、誰が支え手になっているかはなはだ不安であるとのことだった。そういう意味で、地域は、校区に立花高等学校がある限り、若い人たちの力が持続的に望めるのでぜひ連携したいと考えている。また、コミュニティバスの課題も高校と連携することで解決できる方法があるかもしれないという意見もあった。まずは、立花高等学校、地域、社会福祉協議会でやれる事業をワークショップで考えることとなった。

④支援策の実施（協働事業立案ワークショップ）

1) 第1回ワークショップ（2015年6月30日）

●参加者

- ・自治協議会会長、公民館館長、校区社協会長、校区社協事務局長、地域住民（3名）、
- ・立花高等学校（校長、地域連携室室長）、NPO 法人パイルアップ、東区社会福祉協議会（事務局長、校区担当）、TSUTAYA スタートアップカフェ担当
- ・東区地域保健福祉課、福岡市社会福祉協議会

まず、地域と立花高等学校に分かれて、これまでの会議の中で地域と立花高等学校双方から出てきた具体的な活動を25個ピックアップし、「一緒に取り組んでいくべき『活動』の優先順位付け」を行った。

地域からは、「地域包括ケアのモデルになりたい」という活動があげられ、そのためには高校生の力が必要で、高校生が学びながら働ける場を提供することで、住民たちも安心して暮らせる環境をつくることができると考えた。

立花高等学校は、コミュニティセンターのような地域の核になる場をつくりたいという活動があげられた。地域の方に実際に高校に来て、授業に参加してもらい、生徒たちと交流してほしいと考えた。

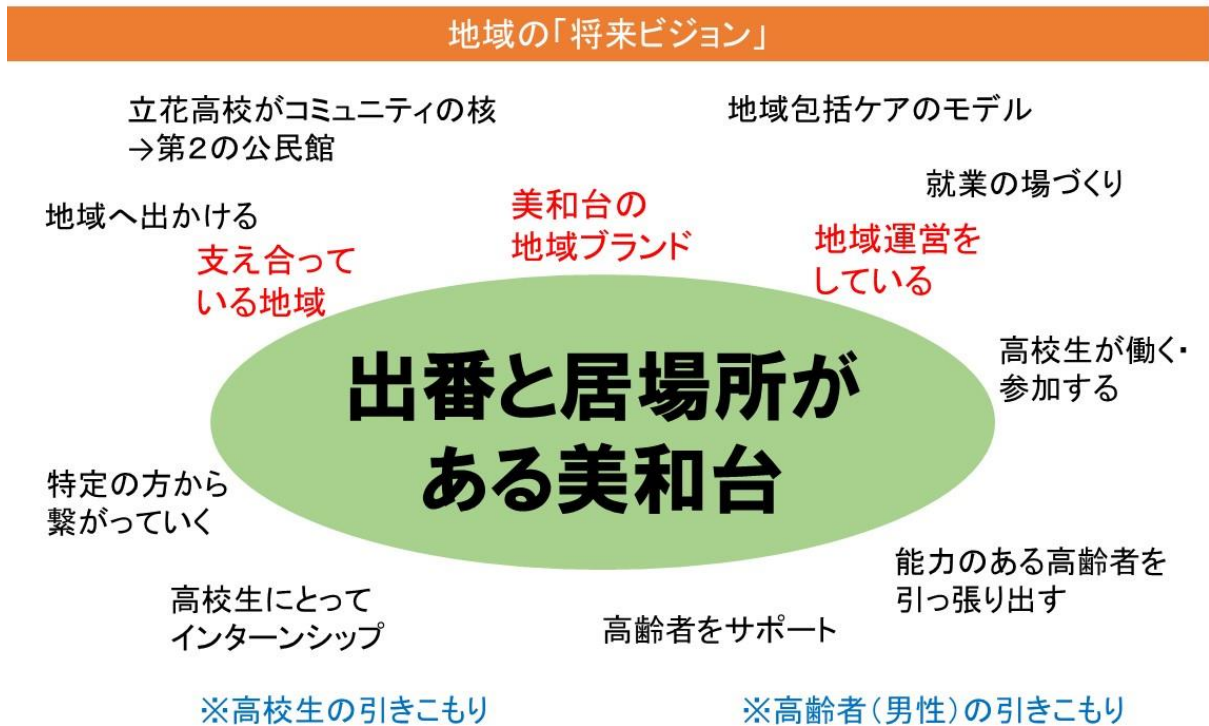
自分たちだけで取り組むわけではなく、一緒に取り組むということで相手の役割を意識しながら議論ができた。

図 34 ワークショップの様子



両者の検討及び発表を踏まえ、共通する「地域の『将来ビジョン』」として、「出番と居場所がある美和台」という目標を共有した。

図 35 地域の「将来ビジョン」



続いて、この「地域の『将来ビジョン』」、「出番と居場所がある美和台」に向けて、具体的に取り組みたい事業を地域と立花高等学校と一緒に、2グループに分かれて検討した。

Aグループでは、具体的に地域の方々の特技などを生かすための「人材バンク」やニーズを調べて「してほしいバンク」を作るような活動、そのための「御用聞き」といった活動アイデアが示された。

Bグループでは、「食事を作ってみんなで食べる活動」や「地域文化祭」、そして、生徒たちが自らの興味や趣味に応じて活動内容を決定できる授業の「ワールド」において、生徒や高齢者がお互いに教え、教えられる立場になるなどの活動アイデアが出てきた。

これらを統括し「人材バンク」を作ることを目指す方向性が共有された。「人材バンク」とは、単なる情報リストではなく、活動を通じた関係づくりのことで、地域の各主体のお互いの資源をみえる化・蓄積し、活動に取り組むことで関係づくりを行い、「できること」と「あったらいいな」をうまくマッチングさせることで、結果的に「出番と居場所がつけられる」イメージを確認した。

図 36 具体的な事業の検討結果（Aグループ）

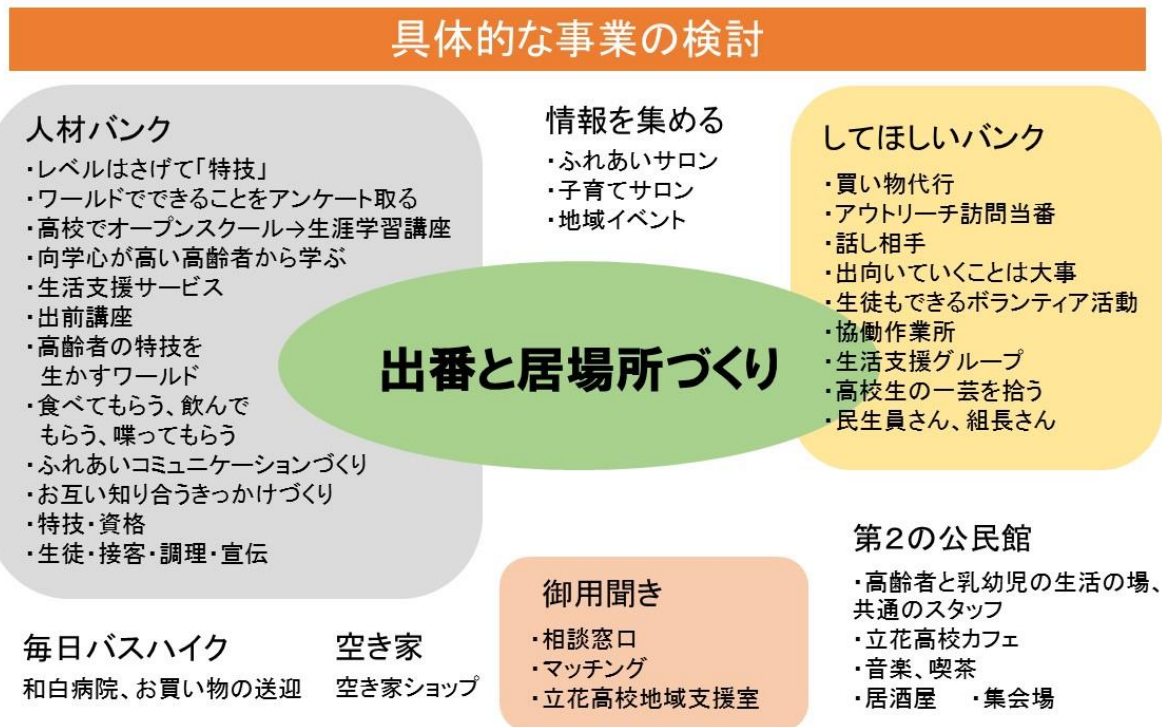
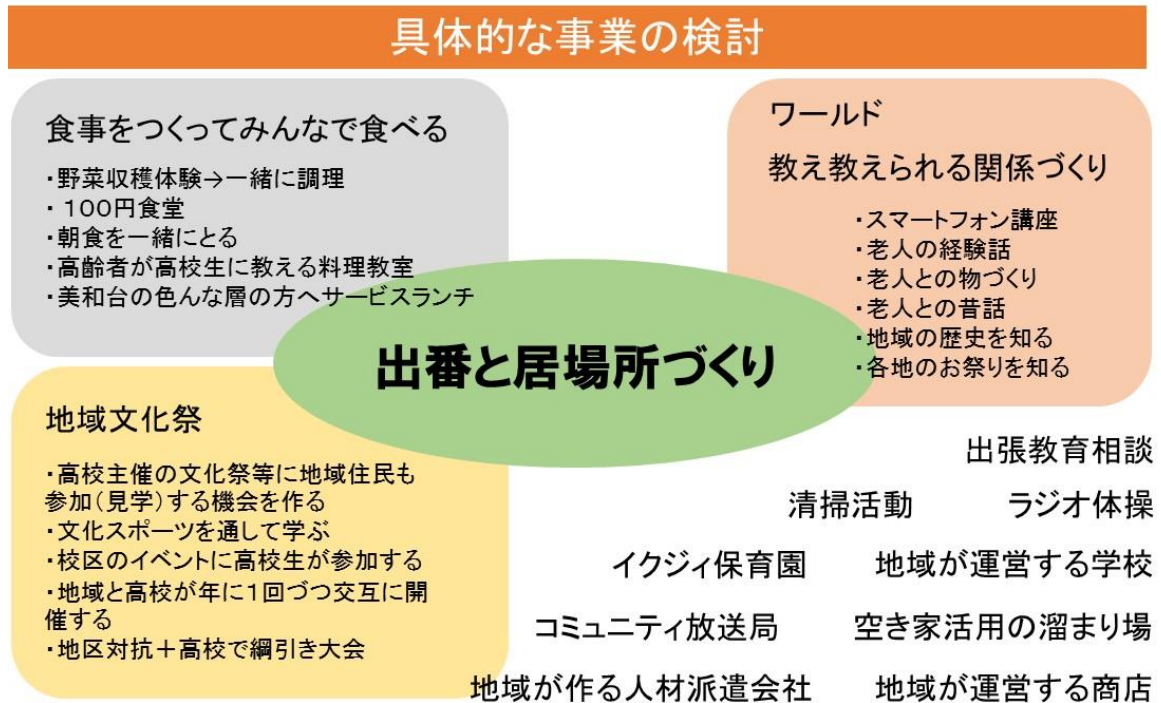


図 37 具体的な事業の検討結果（Bグループ）



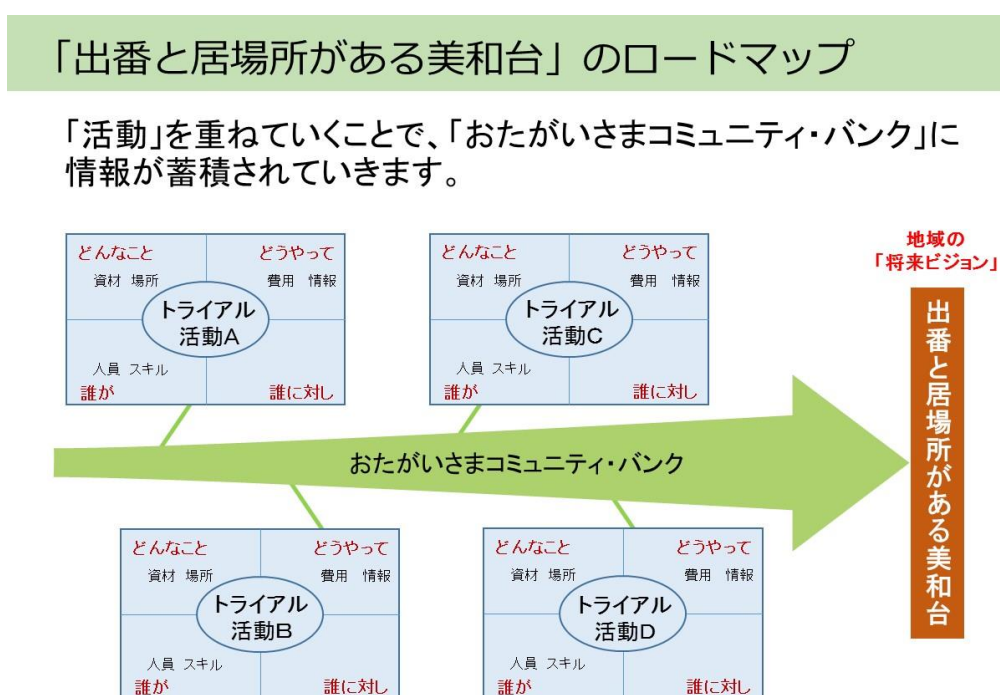
2) 第2回ワークショップ（2015年7月30日）

●参加者

- ・自治協議会会長、公民館館長、校区社協会長、校区社協事務局長、地域住民（2名）
- ・立花高等学校（校長、教頭、教務部長、教員3名）、TSUTAYA スタートアップカフェ担当
- ・東区地域保健福祉課、東区社会福祉協議会（事務局長、校区担当）、福岡市社会福祉協議会（CSW）

まず、前回の「人材バンク」を「おたがいさまコミュニティ・バンク」と呼び変え、トライアルする活動が蓄積することで、「おたがいさまコミュニティ・バンク」が形成され、「地域の『将来ビジョン』」である「出番と居場所がある美和台」に近づいていくロードマップのイメージを共有した。

図 38 活動のロードマップイメージ



トライアル活動の実施に向け、①「活動」シートづくり、②「活動」の実施、③「活動」の振り返りのステップを確認し（図39）、今回は①「活動」シートづくりに取り組んだ。立花高等学校と地域、社会福祉協議会が2チームに分かれ、検討を行った。

「活動」シートづくりは、「どんなこと」を、「誰が」、「誰に対し」、「どうやって」実施するのかということを整理していった。

Aチームでは、ワールドの授業に地域がどのように関わるかを討議し、「何でも屋さん」や地域の自営業者（電気屋や剪定屋）の方と一緒に地域で困っていることを解決してお金をいただくような活動が、高校生にとっては就労や社会勉強の機会となり、同時に地域課題を解決できるものとして挙げられた。さらに、地域包括ケアのモデルを目指し、授業の中でニーズ調査やヒアリングを行い、高校と地域の連携のための中期・長期計画をたてることを課題とした。

Bチームでは、校区の高齢者ふれあいサロンや子育てサロンに教員と生徒が参加する「サロンデビュー」を前提に討議した。地域の方の要望を生徒たちが直接、聞くことが大切であることから、授業の行われる金曜日の午前中に開催されるサロンに交渉し、訪ねた際に、生徒がどのようなことをするのかを議論し、生徒たちができることを営業するイメージが共有された。

図 39 活動の整理方法その 1

おたがいさまコミュニティ・バンクには

①「活動」シートづくり、②「活動」の実施、③「活動」の振り返りが必要です。

①「活動」シートづくり

地域と地域内事業者、その他事業者等の各主体と一緒に取り組めるよう「活動」の組み立てを行います。

②「活動」の実施

「活動」の実施にあたっては必要な情報などを「おたがいさまコミュニティ・バンク」を通じて入手し、実施します。

③「活動」の振り返り

「活動」を振り返ることで、「おたがいさまコミュニティ・バンク」への新たな情報の蓄積を行います（誰が何をできるか等）。

図 40 活動の整理方法その 2

【地域の将来ビジョン】出番と居場所がある美和台

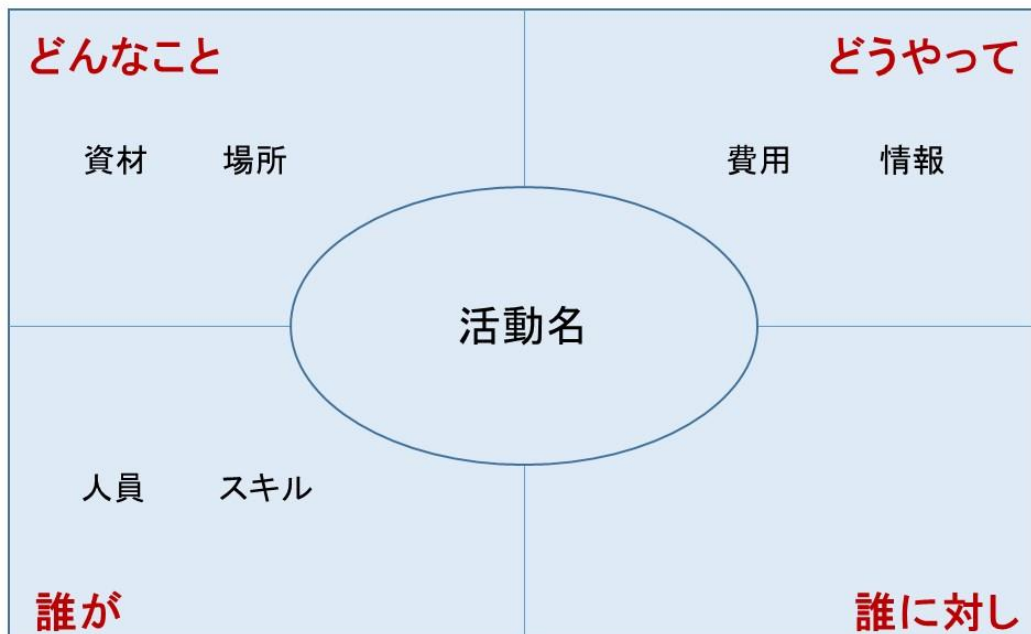


図 41 ワークショップの様子



⑤トライアルに向けた会議（2015年8月27日）

●参加者

- ・自治協議会会長、公民館館長、校区社協会長
- ・立花高等学校（教頭、教務部長、教員4名）
- ・東区社会福祉協議会（事務局長、校区担当）

高校からは9月からの後期の授業や次年度のカリキュラムに向けて、地域と連携した「ワールド」の授業づくりを検討することとなった。まずは、すぐにも実施のできる社会福祉協議会の開催する「高齢者ふれあいサロン」への参加や、校区の公園の清掃活動への参加について議論した。

⑥協働ワークショップの課題の考察

美和台校区では、大きな目的として事業者の参加がある。美和台校区では、地域と事業者の関係性よりも、事業者内部におけるリーダーとその他職員との目的意識の違いや、人事異動や情報の事業所内での共有などの課題が焦点化された。最終的には、実務者であり授業のカリキュラムを組み立てる責任者・教務部長が担当に着いたことにより、教職員内と生徒たちにスムーズな伝達、報告が可能になった。

自治体も然り、社会福祉協議会も然りで、人事異動や退職などにより、課題解決が進まず、元の振り出しに戻る可能性もある。引継ぎの方法なども地域コーディネーター、中間支援機能として考慮しなければならない。

■美和台校区における「事業立案」段階の支援によるコミュニティの変化

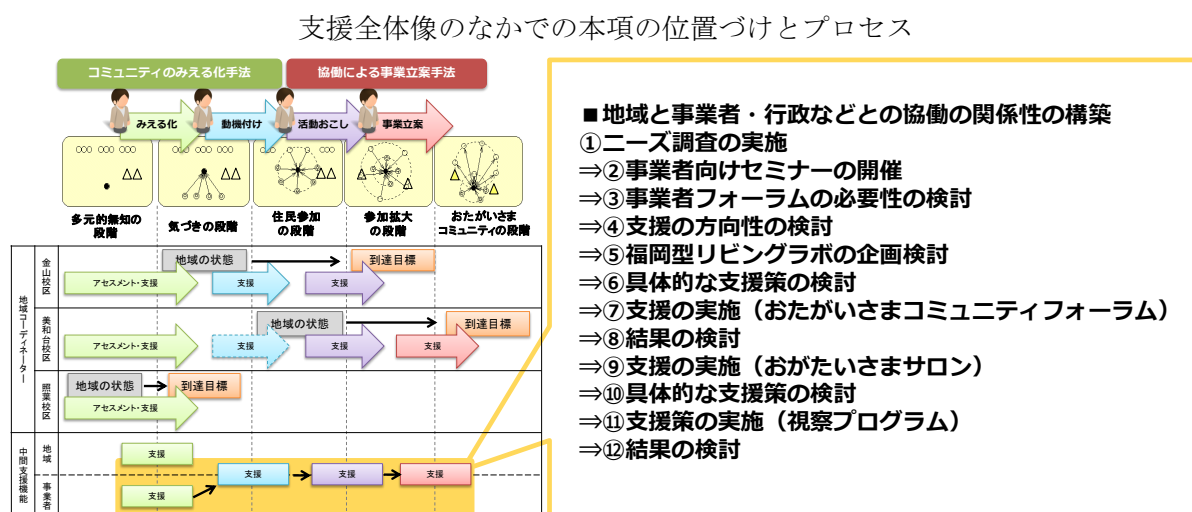
研究グループの支援によって、地域・事業者が双方に課題を共有し、協働に向けた事業の素案を作成することができた。また、定例会議を設定するなど、関係性構築のための継続的な取組が開始された。

「事業立案」段階の支援によるコミュニティの変化					
地域・事業者	コミュニティの状況	⇒	コミュニティの変化	⇒	地域の状態（アセスメント）
	【地域】 <ul style="list-style-type: none">・地域活動の後継者を探す状況・事業者を受け入れる体制ができていない 【事業者】 <ul style="list-style-type: none">・地域と連携して事業を展開したいと考えているが、具体的な方法が見いだせず、実施に向けた企画書が作成できない		<ul style="list-style-type: none">・地域の課題と事業者の課題を共有し、美和台校区が望む「おたがいさま地域」のビジョンを共有・協働に向けた事業の素案を協働で作成・具体的な取組につなげるための定例会議を設定		<ul style="list-style-type: none">・地域と事業者で課題とビジョンを共有できている・具体的な取組につなげるために定例会議を設定できる関係性を構築している
研究グループ	研究グループの活動・支援	⇒	支援方法の検証	⇒	新たに生じた研究課題
	【地域】 <ul style="list-style-type: none">・地域課題のヒアリング・キーパーソンのヒアリング・協働による事業立案への協力要請 【事業者】 <ul style="list-style-type: none">・事業者が希望する事業の企画ヒアリング・事業者の主要となる事業内容のヒアリング・事業者が提供できる資源の把握 →地域・事業者を交えたワークショップの開催		<ul style="list-style-type: none">・ヒアリングを実施し、ステークホルダー分析の再作成・地域の課題と事業者の課題を共有するためのワークショップを設計、ワークショップの結果が具体的な事業立案に結びつけることが可能であるかを判断・事後ヒアリングの実施（未実施）		<ul style="list-style-type: none">・ワークショップは、地域と事業者双方の希望に応じ常に見直し・カスタマイズが必要になっている・事後ヒアリングの実施の必要性

3-3-3. 地域と事業者・行政などとの協働の関係性を構築する

3-3-1～3-3-2のように、地域コーディネーターが実証実験地域の状況に応じた支援を行ってきた。一方で支援に必要なリソースを得るためには、1人のコーディネーターだけでは十分な役割を果たすのが難しい。中間支援機能では、地域コーディネーターの活動をモニタリングしながら、支援に必要なツールの開発やアセスメント支援などを行ったり、また事業者向けの支援として、地域課題に気づいたり、地域の方へと参加したり、地域と協働のためのビジョン構築を行うため、主としてネットワーキングや場の設定・運営する機能を担っている。

(1) 事業者と行政への働きかけ



① ニーズ調査の実施

地域貢献や地域ニーズに関心のある事業者へのヒアリング調査を実施した。対象とした事業者は表26の通りである。事業者からのニーズに基づき、事業者が地域に参入する際に必要となる支援機能としては表27のように仮説をたてた。この仮説に基づき、事業者向けセミナーにおいて仮説検証を行った。

表 26 事業者向けヒアリングの概要

事業者	業種	ヒアリング内容
A社	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア人材の能力活用の課題について ・ 生活支援サービスの地域参入について
B社	運輸業	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティバス運行の課題について ・ 地域密着ビジネスと利益確保の課題について
C社	マスコミ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域店舗の活用による地域貢献について ・ 地域貢献の社内での理解について
D社	小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域での広告・宣伝について ・ 買い物支援サービスの運用課題について ・ 異業種との連携状況について
E社	情報通信業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の情報発信ニーズについて ・ 地縁組織とのコミュニケーションについて ・ 地域貢献に関する行政支援について

F 社	設備業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型の異業種参入について ・ 地域貢献の戦略立案について ・ 地域参入におけるパートナー選定の課題について
-----	-----	--

表 27 事業者向け支援機能の仮説

- ①戦略構築のアドバイス
- ②先進事業者の社会貢献・CSR・地域密着ビジネス事例
- ③個別の地域ニーズ情報
- ④地域とのコミュニケーション方法
- ⑤地域ニーズとのマッチング
- ⑥地域参入に向けたテスト・マーケティング
- ⑦異業種連携の場づくり

②事業者向けセミナーの開催

「サポート技法開発・実践チーム」の事業者ヒアリング（表26）において、事業者が地域ニーズに対してアプローチしていく際に求められる支援機能の洗い出しを行った。本項では、「第1回事業者フォーラム」として事業者向けセミナーを開催し、洗い出した機能の必要性和地域参入の現状・意向・関心を把握して、事業者フォーラムの必要性について検証した。

セミナーは前半を講演、後半を参加事業者とのディスカッションとした。講演では研究プロジェクトの成果・事業者フォーラムの役割について、および事業者フォーラム形成専門アドバイザーとして就任いただいている大分大学産学官連携推進機構の井上昌美准教授から戦略的社会貢献についてプレゼンテーションを行った。

セミナー後半では、参加事業者から事例発表を頂きながらディスカッションを行い、社会貢献・CSRに求める成果と直面する（するであろう）課題について、意見交換を行った。また最後にアンケート調査を行い、事業者ニーズを把握した。

表 28 事業者向けセミナーの開催概要

タイトル	超高齢社会における事業者の"戦略的"社会貢献 ～地域課題の解決とビジネスを両立する仕組みを探る
目的	事業者フォーラムの必要性の検証 ・事業者に対する研究成果のフィードバック ・事業者の地域参入の現状・意向・課題・関心の把握
日時	2013年8月19日（月）18:30～20:30
場所	電気ビル共創館 BIZCOLI 会議室
参加人数	21名、16社・組織（定員30名、当日不参加9名） （九州経済調査協会メルマガを通じて公開募集）
参加事業者の業種	運輸業（鉄道、航空）、旅行業、土木業、情報通信業、製造（電気機械）、金融機関、電気設備業、電気業、フィットネスクラブ、複合業種（①不動産・病院・レジャー施設など、②不動産開発・高齢者施設）、経営コンサルタント、産業支援団体 ※参加事業者の76.5%は社会貢献活動やCSRにすでに取り組んでいる
登壇者	・大分大学 産学官連携推進機構 准教授 井上 昌美 ・公益財団法人九州経済調査協会 調査研究部 研究主査 南 伸太郎 ・アジアン・エイジング・ビジネスセンター 佐々木 喜美代
セミナー・プログラム内容	
※開催前：事前アンケートへの記入 （1）趣旨説明・研究プロジェクトの説明 （2）福岡市の将来・地域側のニーズ紹介 （3）戦略的社会貢献について プレゼンテーション （4）地域への関わりについてのディスカッション テーマ：社会貢献・CSRに求める成果と直面する課題 （5）まとめ （6）アンケート調査への記入 （7）個別の情報交換・名刺交換会	

③事業者フォーラムの必要性の検証

1) ニーズマッチングへの高い関心

事業者フォーラムの機能のなかでもっとも関心の高かったのは「地域ニーズとのマッチング」である。参加事業者へのアンケート調査では「地域ニーズとのマッチング（66.7%）」や「地域とのコミュニケーション方法（61.1%）」についての期待・関心が高かった（図42）。また参加事業者とのディスカッションのなかでも、「地域との接点がなく、地域ニーズがわからない（電気設備業、航空業、金融業）」とする意見が多く聞かれた。

地域ニーズとのマッチング希望に関しても、内容に関する留保はあるものの、「ぜひ参加したい（11.1%）」「内容によっては参加したい（66.7%）」と、8割近くがニーズマッチングに関する関心がある（図43）。このことから、事業者フォーラムにおいては、地域ニーズとのマッチング機能は欠かせないものであると考えられる。

図 42 事業者フォーラムに期待する情報提供や取組

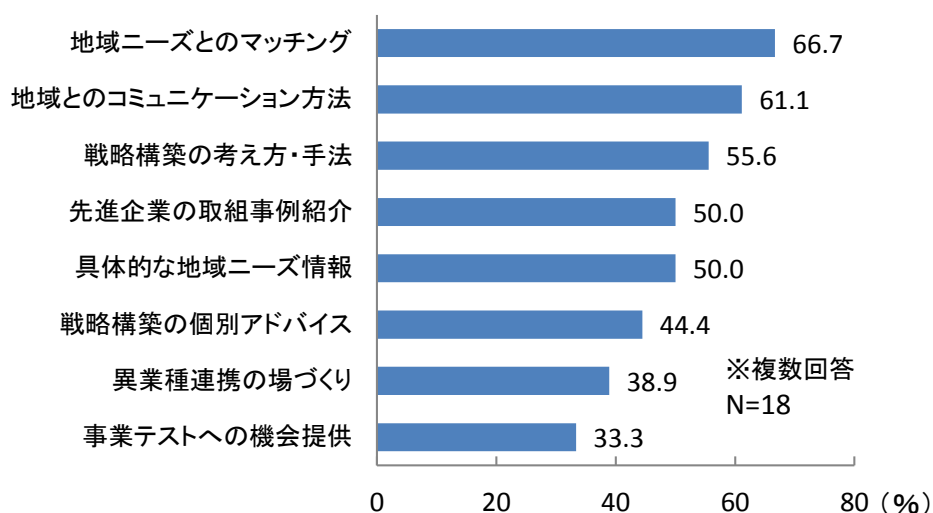
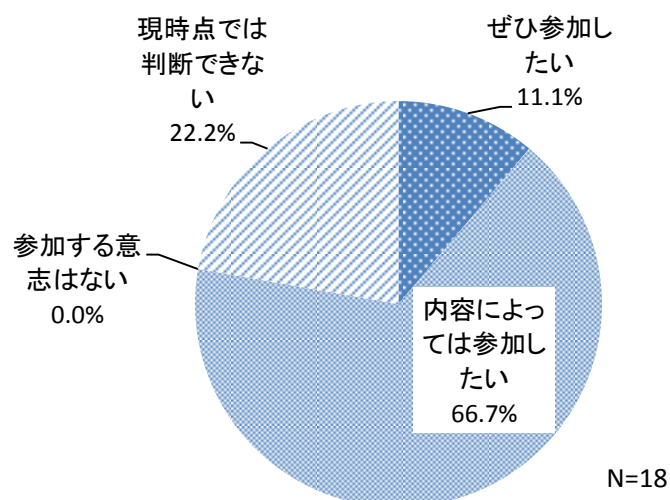


図 43 地域ニーズとのマッチング事業への参加希望



2) 地域貢献の戦略策定へのニーズ

また、地域貢献の戦略策定に対しても必要性が認められた。前述図42の事業者フォーラムに期待する取組でも「戦略の考え方・手法（55.6%）」と3番目に支持が高かった。この背景には「事業者利益と社会貢献の関連性」の課題がある。参加事業者の社会貢献に関する取組をみると「オリーブ園の運営（電気設備業）」「スポーツイベントへのボランティア（運輸業）」「廃校の借り上げ（土木業）」「震災復興支援（金融業）」のように、本業と関連する社会貢献事業を行っている事業者は少数であった。アンケート調査の自由回答や、終了後の名刺交換会のなかでも、「本業とのつながりをいかに会社内・外に示していくか」という点で困難を抱えている事業者は多くみられた。

当然、事業者の社会貢献は事業者利益を優先しなければならないものではないが、これから先、人口減少や地域マーケットが縮小するなかで、内需型事業者はよりシビアな経営を求められてくると想定される。事業者が地域とのかかわりについて、株主や社員に対しても説明責任を果たすことは、ひいては協力を得る地域側からみても、持続可能性を確保する点で重要である。また社会貢献の特性上、地域から撤退することは事業者にとっては信用やブランド力を低下させることにもつながるため、事業者の経営戦略に位置付けることは、リスクマネジメントの観点からも重要になる。

これらのことから、社会貢献の戦略立案をサポートすることは、事業者フォーラムの機能において重要な要素となる。

3) 複数事業者の参加するオープンな場の有用性

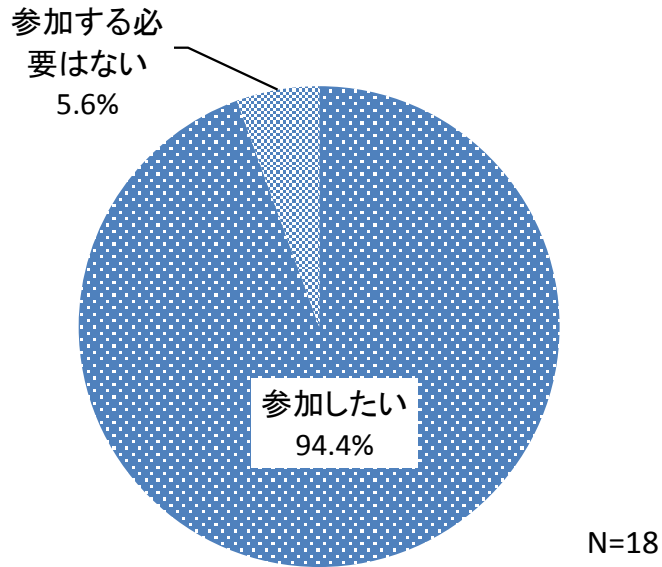
さらに、今回セミナーで実施したような、複数事業者がかかわり合うオープンな場を設定することも、事業者フォーラムの機能として有用であると考えられる。

まず複数事業者がかかわることで、学び合いの効果が生まれうることである。本セミナーは公開による不特定多数への呼びかけを行ったが、すでに社会貢献・CSRに取り組んでいる事業者が多く参加した。他社の取組状況を聞き学べる環境をつくることは、単なるセミナーや講師招聘をするよりも高い効果が得られると考えられる。また、社会貢献に取り組んでいない事業者にとっても、先進事業者との交流のなかで学ぶことは多いであろう。

さらに、このようなオープンな場を設定することで、事業者が地域との連携を行いやすくなると考えられる。とくに、自治会や町内会、公民館といった行政関与のある団体、公共性の強い団体との連携を行う場合、単独の事業者と連携することは困難である。事業者フォーラムのような“準公共的”な場をつくり、コーディネートしていくことは、事業者の地域参入を促進することに寄与するであろう。

事業者フォーラムに対する参加希望は高く、参加事業者の94.4%に達していることから、場の設定の意義が認識されている結果であるといえる（図44）。

図 44 今後の事業者フォーラムメンバーとしての参加希望



④支援の方向性の検討

これまでの調査研究では、事業者は、人口減少・超高齢化による国内マーケットの縮小や質的变化に危機感を持っており、地域課題・ニーズの把握、およびその解決に向けた社会貢献や新規ビジネスの構築に高い関心を持っていることが分かった。一方で、これまで地域との接点が限られている事業者が大半であり、ニーズの把握の仕方や地域とのコミュニケーション方法が課題としてあげられている（図42）。また一部の事業者では、一事業者での社会貢献や地域ビジネス展開では地域ニーズへの対応に限界があると感じており、異業種のコラボレーションによる事業展開を志向する事業者もある

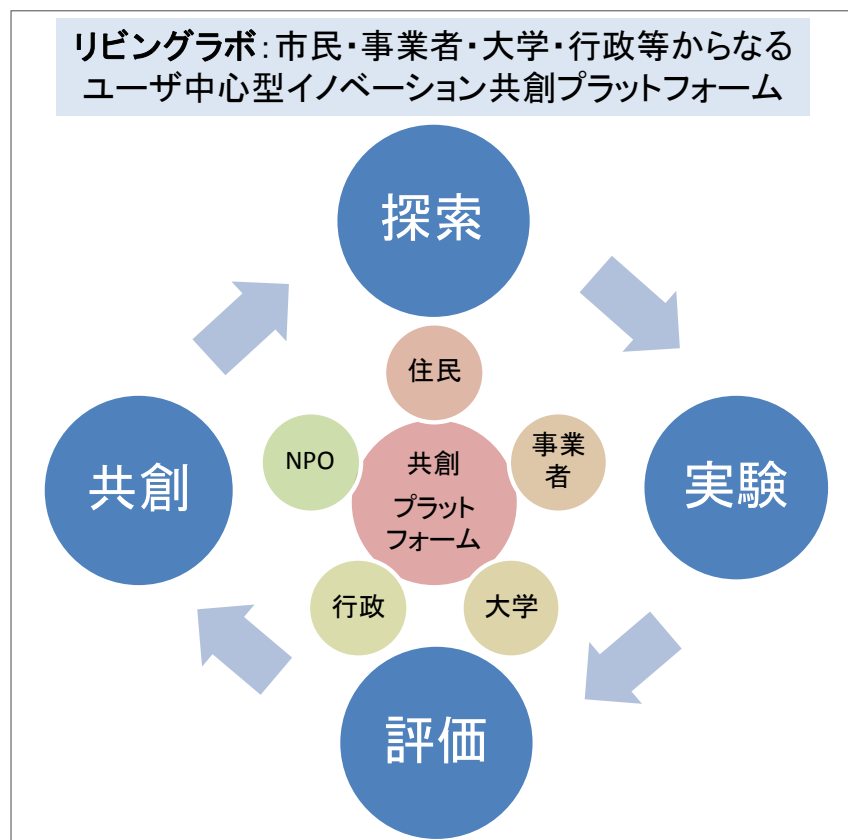
一方、2013年10月～11月に実施した行政機関に対するヒアリング調査によると、地縁組織は事業者やNPOとの連携に対して消極的であるとの評価が多く聞かれる。しかし、本研究プロジェクトで実施したワークショップや金山校区でのコミュニティカフェ事業の結果からみると、地域住民で共有された課題をベースに、適切な距離感のある場を設定していくというプロセスを用いれば、事業者やNPOが参入していくことが可能であろうとの結果を見いだしている。また、RISTEX高齢社会領域で研究プロジェクトを進めている筑波大学原田プロジェクトのみんラボカフェへのヒアリングでも聞かれたが、事業者の製品・サービスへ意見する機会は、住民の社会貢献の場としてもデザイン可能であり、地域参加に消極的な高齢男性層も参加しやすいコンテンツとなりうるということが分かってきている。

福岡市役所においては、コミュニティ振興を担う市民局、地域福祉を担う保健福祉局のいずれにおいても、地域課題解決に向けた事業者やNPOの参入を期待しており、関連施策を展開しているが、課題も多くその仕組み構築は途上である。これは自治会・町内会の活性化や地域包括ケアにおける民間生活サービスの創出等、多くの都市型の自治体で共有されている課題であると考えられる。

これらステークホルダー間の課題・ニーズのマッチングを図り、協働事業の創造を促進するためには、それらをコーディネートしていくプラットフォーム構築が必要であると考えられ、近年注目されている「リビングラボ」の取組が参考になると考えた（図45）。リビングラボに

については、情報が限られているものの、既存資料や研究開発領域主催のリビングラボ勉強会（2014年3月20日）に参加することで、欧州の事例を中心に情報収集をすすめてきた。同取組は、決して国家プロジェクトではなく市町村や小地域単位での取組も多く、本研究プロジェクトにおいても参考となる事例である。一方で、現在は大学や大事業者の開発部門の関わりが大きいこと、ものづくり・ハイテク志向が強いこと、ユーザーが事業者モニターのように扱われる場合もあるといった問題点が指摘でき、日本国内では、大事業者資本や知的リソースの集約している東京以外の地方都市での展開や、地縁の強い地域での課題解決には、齟齬を来す可能性があることも指摘できる。

図 45 リビングラボの共創プラットフォームのイメージ



⑤福岡型リビングラボの企画検討

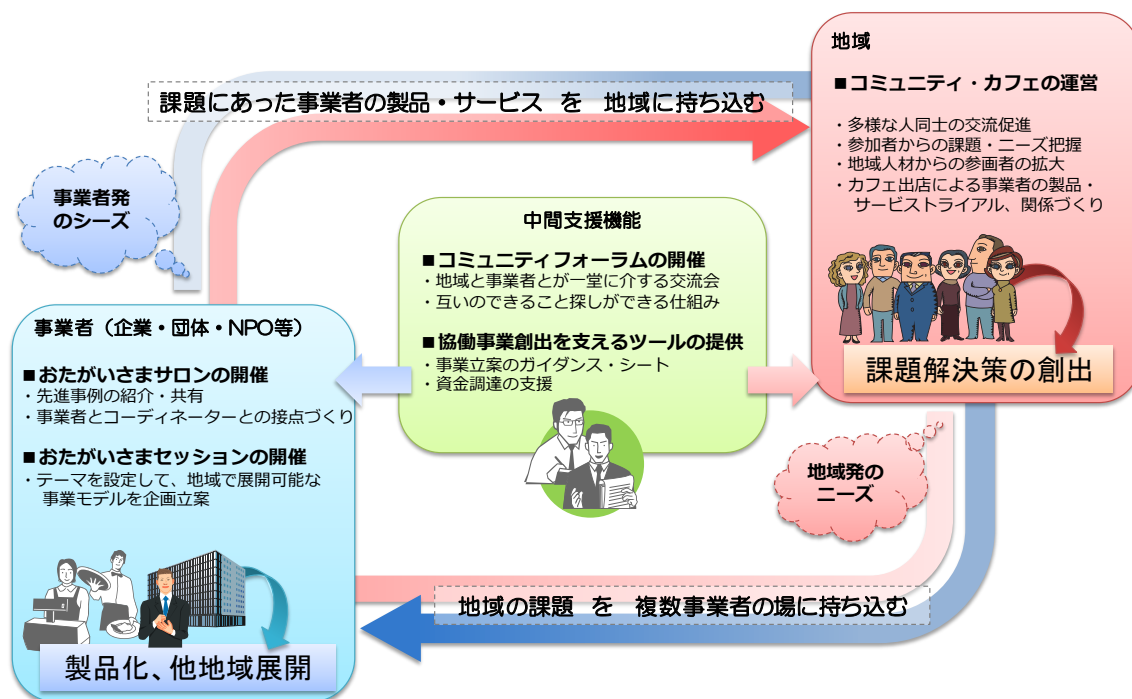
本プロジェクトでは、地域の多世代に渡るニーズ・地域資源を把握し、地域とその課題をみえる化・共有することで、地域住民の課題解決に向けた自主性を引き出すプロセス開発を行ってきた。この顕在化・共有化された課題をベースに、事業者とコミュニケーションできる場を基盤としたコミュニティは、地域側の現場感覚に寄り添ったリビングラボとしても機能すると考えられる。また、身近な地域単位で企画・テストできる場を設定できるため、研究開発部門のある大事業者・本社のみならず、地方の中小事業者にも取り組みやすい仕組みとなりうる。

本研究プロジェクトでは2014年度の展開として、地域住民・事業者双方が、地域課題について建設的な対話ができ、そこから新たな地域課題解決型の事業が生まれる地域プラットフォームの形成、およびそのコーディネート手法を開発・検証していくこととした。

具体的な展開手順としては、現時点で地域・事業者それぞれで関心テーマ・熟度が異なるため、まずそれら主体のマッチング可能性を把握するため、多数の関係者が集まり交流できるフ

オーラムを開催し、それぞれのニーズ・関心をリサーチすることとした。そのうえで研究グループにおいて、地域・事業者のマッチングを提案した上で、①実証実験地域で事業者がテスト・ニーズ調査のできる場の設定、②複数事業者が参加する場に地域課題を持ち込める場の設定を行う。この①②のサイクルを数回循環しながら効果を検証することで、地域・事業者双方に価値のある協働事業が創出できる仕組みとなり得るという仮説を設定した（図46）。

図 46 福岡型リビングラボのプログラム全体像



⑥具体的な支援策の検討

地域・事業者・行政の交流や課題認識の共有を目的として、2014年5月19日に「おたがいさまコミュニティフォーラム」を開催した（表29）。企画時点の課題としては、1）参加者の関与意識には濃淡が予想されること、2）初対面の参加者が多く交流を円滑にする必要があること、3）事業者だけでは地域課題への対応が難しいこと、があげられた。

その解決策として、1）では立食交流会として、時間を区切って自己紹介やプレゼンテーションが行われる形式とした。参加者が積極的に名刺交換や対話もできるし、後方でプレゼンテーションを聞くだけの参加もできるようにした。2）ではテーブル付近にフォーラム・コーディネーターをつけ、参加者同士を積極的につなぐ役割を担うことにした。3）では、NPOや社会福祉法人などの参加も呼びかけ、生活や福祉に近い領域での意見交換が起こりやすい環境づくりにつとめた。

⑦支援の実施（おたがいさまコミュニティフォーラム）

初回開催であるため、参加を呼び掛けた対象は、実証実験地域住民および本研究で関係のできた事業者など限定して行った。当初80名程度の参加を見込んでいたが、関係者の関心が高く、合計95名（地域：16名、事業者：39名、行政：22名、研究者：18名（関係者除く））の参加となった。参加者数が多かったため、若干予定よりも押し気味の進行であったが、当日のアンケートでは満足度88%、期待度は97%（いずれも7段階評価のうち5,6,7点の高い評価をした人の割合）とおおむね高い評価を得た。

表 29 おたがいさまコミュニティフォーラム開催概要

日 時	2014 年 5 月 19 日（月） 15 : 00 ～ 17 : 30
場 所	電気ビル共創館 3 階
参加人数	約 100 名

図 47 おたがいさまコミュニティフォーラムの様子



⑧結果の検討

おたがいさまコミュニティフォーラムの参加者に対して、フォローアップ調査（アンケート・ヒアリング調査）を実施した。終了後、参加者の89%が終了後に誰かにフォーラムの感想を話しており、今後扱ってほしいテーマでは、生活支援（48%）、事業者参加（48%）、多世代交流（44%）と、参加者の関心のあるテーマが見えてきている。参加者間の連携可能性では、ほぼすべての事業者・地域が、別の参加者よりなんらかの交流の期待をかけられていることが分かった。参加者のなかでも、いくつかの事業者間では、すでに連絡をとりあうなど、具体的な連携に向けて動きのあることが分かった。

開催後は運営メンバーによるふりかえり会を実施し、運営上の課題も把握し、今後フォーラム形式での交流促進の改善につなげていくこととした。

⑨支援策の実施（おたがいさまサロン）

事業者とコーディネーターとを結びつけるための「おたがいさまサロン（第1回）」を2014年8月4日に開催した。サロンは、先進的な取組みを行う事業者がセミナーを行うものである。第1回は、フォローアップ調査で地域・事業者から関心の高かった3事業者を発表者として呼び、その後交流を行った。

開催後、社会福祉協議会との企画会議を開催し、サロンの運営について改善を行うとともに、地域コーディネーターが事業者と地域を結び付けるために、どのようなかかわりや仕組みが必要かを協議し、サロン運営の有効性を高めるための改善項目を検討した。

⑩具体的な支援策の検討

金山校区に参加している事業者4者に対して、これまで参加してきたなかでの参画メリットや課題などを聞き取る中間ヒアリング調査を実施した（図48）。場への参加に、マーケティング（ニーズ探索）効果や販促効果、職員教育効果が確認された。地域側にも事業者参加への抵抗感が減ってきたことから、事業者からのニーズ探索ができる場としての機能を拡大するため、事業者の商品・アイデアを地域でテストする事業者発案型の企画を展開するための基礎資料とした。

図 48 「かなやまカフェ」関係事業者へ中間ヒアリング調査結果

かなやまカフェ関係事業者 ヒアリング結果

(1) 中間支援のマッチング機能が求められていた

・声をかけてもらったことがきっかけ。もともと、何かをしたいと模索していたが、それまで受け入れ先や方法が明確になっていなかった

(2) 出店(またはフォーラム参加)前後で、地域や他の団体等とのかわり方が変化した

・参加することで仕事量が増えるが、先に活動している人たちや、その方法に触れることで、行動や意識に変化をもたらしている。
・新たな取組みの内容や方法を考えるきっかけになっている

(3) 出店を通じての地域の感想より、「カフェ・たまり場」の基本的な目的が達成していることがわかった

・アットホームな雰囲気で話がしやすい、ききやすい

(4) 売上は出店形態や目的により異なる

・他の出店時とほぼ同じ

(5) 販売を行う出店者には短期的視点から、それ以外の出店者には長期的な視点で出店のメリットを認識

・職業訓練の場としての活用、施設や利用者理解等の啓発、マーケティング、新たな情報を得る場・きっかけ

(6) 継続可能性は、何を目的に出店するかにより異なる

・売上につながっている出店者からは、継続したい、さらに他の場所でも同様の取り組みが可能なら参加したいとの意見

(7) 出店にかかる経費・負担、改善したいこと等 ⇒ 特になし

・出店料がかからないので、ガソリン代くらい

(8) 地域で関連事業の拡大、マーケティングの場としての活用、買い物支援などで貢献したいと考えている

・スタートアップカフェを利用した、出張かなやまカフェなどが出来れば。店舗に来てほしい
・ワークショップなどを通じ需要の掘り起しが必要。または、食事を一緒に取ることで、要望・需要が聞く機会をゆくり持ちたい

(9) (回を重ねるにつれ) 新たな取組みや飽きの来ない出店のために情報収集を行いたい意向がある

・販売する商品の事前打ち合わせを1回目の前に行ったが、ニーズやアプローチが合っているかどうかを聞きたい
・すでに企業側にある情報は、地域の方の視点と異なるはず。ワークショップを通じて共有したい
・マクロ分析資料が手に入るとありがたい

(10) その他個別質問から、今後考慮すべきと思われるもの

・マーケティングの場としてよい。生の声が直接聞けることがよい。ベンチャー企業の方へ開放すると喜ばれると思う
・公民館で取り組みを行いたい人が多いが、規制や地域とのかわり方・関係の持ち方が難しい
・職業訓練の場として、理解をもらえると販売がしやすい

事業者の商品・アイデアを地域でテストする事業者発案型の企画を展開するため、その前段として事業者向け地域視察プログラム（おたがいさまセッション）を企画した。

図 49 事業者セッション：事業者向け視察プログラムの案内

事業者セッションの実施

■ 目 的

- ① 2030年代を見据えた「おたがいさまコミュニティ」の紹介
- ② 福岡市内の地域で約2年間実施してきた以下の活動の報告
 - ・「地域課題のみえる化手法」の開発
 - ・「地域カフェの場づくり」を通じた課題解決の仕組みづくり
- ③ かなやまカフェたまり場への視察プログラムに参加する事業者の募集・ネットワーキングづくり

■ 対 象：地域課題の解決に関心のある企業関係者、起業家

■ 日 時：2015年2月15日（日）15:00～16:30

■ 場 所：スタートアップカフェ
（住所）福岡市中央区今泉1丁目20番17号
TSUTAYA BOOK STORE TENJIN 3階

■ 内 容

- 研究グループからの活動報告プレゼンテーション
- 参加者との意見交換・ディスカッション
- 今後の活動の案内

⑪支援策の実施（視察プログラム）

2015年2月15日に福岡市が創業・雇用創出特区関連事業で設置している「スタートアップカフェ」において、ベンチャー事業者等へ研究プロジェクトの概要や地域課題に関するプレゼンテーションを実施し、地域参画への関心喚起をおこなった。そのうえで、関心のある事業者を募り、2015年3月2日の「かなやまカフェ」事業への視察プログラムを実施した。

研究プロジェクトでは事業者の視察プログラムを実施し、約10名の参加があった（図50）。カフェの企画から実施までの経緯や、地域課題に関する意見交換が行われた。

図 50 金山視察プログラム 実施要項

カフェたまり場 視察者受入プログラム

■目的:①地域の取組みを紹介し、視察者自身がカフェ実施の意義を考えるための、集合研修的なプログラムをつくる
②視察者と金山校区のネットワークを構築できる機会を作る

■受付:基本的には、金山校区で視察申込を受け付ける。中間支援機能からの紹介もあり
視察参加者全員に同時間帯に集合してもらう旨伝える
※視察申込書は区のホームページよりダウンロードできるようにし、視察の目的を事前にお送りいただく
(http://www.city.fukuoka.lg.jp/jonanku/t-shien/chiiki-kouminkan/kanayama_cafetamariba.html)

プログラムの流れ

時間	内容
10:30	公民館1階集合
10:30～11:10	金山校区の概要説明、カフェ設立経緯に関する説明 ・視察者同士の簡単な自己紹介 ・金山地域の特徴、活動、課題 などの紹介 ・カフェ設立の経緯と内容(研究グループで資料準備)
11:10～11:40	カフェ内見学 ・カフェ内見学、撮影、簡単な説明 ・まわりに椅子のみの席を準備(前回振り返り意見より)
11:40～12:10	振り返り・質問 ・カフェをみた感想やできそうなこと、むずかしそうなことを共有 ・疑問点の質問・感想
12:10～解散	・カフェで昼食をとるかは任意 ・混み具合によっては、他の場所確保も検討 ・昼食中に、地域関係者の方や社協さん、視察参加者同士でとっていたき、交流・意見交換の機会を提供する

視察プログラムでは、金山校区の概要とカフェ実施に至るまでの経緯、現在のカフェのありかたなどについて、カフェとは別室で公民館長が説明を行った。その後、実際にカフェスペースの見学時間を設け、実際に地域住民と会話する機会や、カフェ実施に必要な工夫などを実際に体験し、それを踏まえて参加者全員での振り返り・質問の時間とした。

最後に、「かなやまカフェ」に当初より出展している事業者より、地域住民に対して事業者が参画していくためにどのような目的を持ち、どういった点に注意しているかを共有してもらう時間を設けた。

図 51 事業者の視察プログラムの様子



⑫結果の検討

視察プロジェクトでは、参加した事業者の事業内容や地域住民への参画の取り組み等を事前に地域と共有することが出来なかった。そのため地域が自身の課題を共有する段階には至らなかった。それにより、事業者側も参画や協力申し出の機会を得ることが出来ず、金山校区の活動を知るという程度で終了してしまった。

以上のことから、地域に対しては、活動がしばらく継続した後、改めて地域コーディネーターが地域にヒアリングし、地域の望む「おたがいさまコミュニティ」のあり方に変化がないかを確認する必要があることが分かった。さらに、事業者に対しては、中間支援機能が事業内容や事業者が抱える課題・新規事業の希望などについて十分なヒアリングを行い、事前に地域への協力や参画の可能性について検討することが必要であることが明らかとなった。

なお、事業者発案の企画を展開するうえで、事業者とのネットワークはフォーラム開催や調査実施などによって構築してきたものの、まだ不十分であり、十分な選択肢がない。研究グループだけの開拓は限界があり、また事業者の信用性や研究事業の継続性を勘案すると、公募もリスクがあると考えられる。福岡市が実施しているスタートアップカフェと連携した事業者へのアプローチ方法も実施したが、引き続き、どのような団体・組織との連携が必要なのか、また、連携方法の検討も必要であることが明らかとなった。

■金山校区と事業者の「事業立案」段階支援によるコミュニティの変化

研究グループの支援によって、金山校区のコミュニティカフェ事業と事業者のマッチング支援が行われたが、地域側からは参画までは肯定的であるが、協働については否定的な反応であり、事業者による更なる協力の可能性がみえていない状況である。研究課題としては、交流に基づくプログラムよりも一歩踏み込んで、地域と事業者の双方の課題を把握し、相互の積極的な関係性構築を行う必要があるため、プログラム改善の検討項目となった。

「事業立案」段階支援によるコミュニティの変化					
地域・事業者	コミュニティの状況	⇒	コミュニティの変化	⇒	地域の状態（アセスメント）
	【地域】 <ul style="list-style-type: none">・コミュニティカフェ事業の定着・コミュニティカフェへの外部からの視察者を受け入れ体制の構築 【事業者】 <ul style="list-style-type: none">・地域への関わり方が不明確		<ul style="list-style-type: none">・地域が把握している課題について、事業者への相談はいつも行われるわけではなく、地域が参画の可能性を検討した事業者のみに共有されている・事業者は自らの中核事業を活用して地域とどのように協働できるかを模索している		<ul style="list-style-type: none">・事業者の参画は肯定的であっても、協働については、否定的である・地域における活動の後継者を地域内のみで探しており、事業者の協力の可能性が見えていない
研究グループ	研究グループの活動・支援	⇒	支援方法の検証	⇒	新たに生じた研究課題
	【地域】 <ul style="list-style-type: none">・外部者向けの視察者受け入れプログラムを作成 【事業者】 <ul style="list-style-type: none">・コミュニティカフェ参画事業者に対するヒアリングの実施・地域との参画・協働に関心のある企業を探すための「事業者セッション」を開催・地域カフェへの視察受け入れプログラムの実施、事業者とのマッチング支援		<ul style="list-style-type: none">・視察受け入れプログラムを設計・実施し、地域側と事業者側それぞれにアンケートを実施・地域側にはふりかえり会で感想を共有してもらう・視察受け入れ後に協働に結びつくような動きがあるかを観察		<ul style="list-style-type: none">・交流に基づくプログラムよりも、地域課題と事業者の課題のそれぞれに対し、個別にヒアリングを行う必要性があった →マッチングの満足度や協働事業立案の実行可能性を高めるためには、地域と事業者が信頼関係の構築を図る支援が別途必要

(2) 専門家ワークショップ

a) 専門家ワークショップの手順開発

専門家ワークショップは、地域将来予測・地域ヒアリングの結果をうけて、将来予測・課題・資源から取組シナリオを複数案検討し、優先順位をつけることで、地域のとるべき方向性を検討するものである。

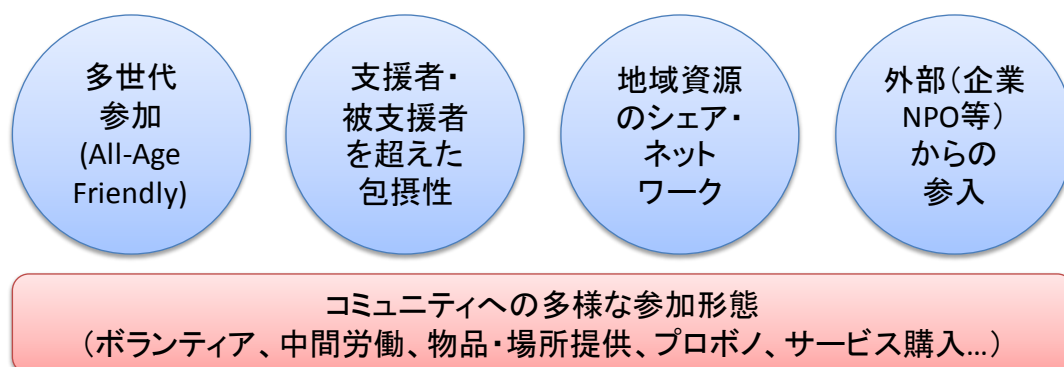
地域で協議するステップに移行する前に専門家で方向性を検討する理由は、第1に、表出してくるあらゆるニーズに対応するような対処療法的な対策を避けるためである。事前に第三者評価によって優先順位を付けることで、その方向性の枠内での地域資源の配分を検討することができる。第2に、利害に関係しない専門的観点から取組プログラムを検討することで、現状の枠組みを超えた発想が可能となるためである。

ワークショップのプログラムは表30のとおり作成し、美和台校区をモデルに実施した。このプログラムのなかで最も重要なのは、優先順位を検討する際の評価基準である。今回は、本研究プロジェクトで設定した「おたがいさまコミュニティ」の定義（世代や立場の異なる住民や、行政、事業者がそれぞれの行動原理の違いを乗り越えて、課題に対して協働して解決する関係性を備えた地域）を具体化し、図52の5つの関係性をなしているか、強めるものかどうかを評価基準とした。

表 30 専門家ワークショップのプログラム

作業項目	目的	内容
1 趣旨説明(15分)	ワークショップ目的の共有	・機能統合型コミュニティの概念説明 ・今回のワークショップの目指すものの説明
2 地域状況の説明(30分)	地域の現状・将来見通しの共有	①地域概況データ・将来予測のプレゼンテーション ②地域資源・ニーズの説明 ③ヒアリング担当者からのコメント(地域の特徴について)
3 資源・ニーズマッチングシナリオの検討(90分)	地域資源・ニーズの世代を超えたマッチングによって描きうる解決策のアイデアを数多く出す	・事前に収集・整理した地域資源・ニーズをポストイットに記入 ・ニーズを1つずつ検討しながら、地域資源の組み合わせで解決可能な取組アイデアを出していく
4 外部資源・技術導入シナリオの検討(90分)	専門家の知見を活かして、外部から資源・技術を導入して描きうる解決策のアイデアを数多く出す	・3で解決していないニーズに対して、地域外の資源や技術、先進事例を参考に解決アイデアを出していく
5 解決策の整理・効果の検討(60分)	各解決策を機能統合型コミュニティの基準に沿って、意見を出し合う	①各解決策のタイトル・内容・関連するステークホルダーの書き出し ②各解決策の評価・検討
6 優先順位付け(20分)	各シナリオをランク付けして、そのメンバー内での優先順位付けをつくる	①5つの価値評価に沿って、すべての解決策をランク付け ②各者からコメント

図 52 機能統合に必要と想定される5つの関係性



b) 方向性・優先順位のみえる化

美和台校区で得られた情報をもとに、専門家ワークショップを実施した結果は、表31のとおりである。4つの課題が検討されたが、評価の結果、「放課後・晩ご飯プロジェクト」が支持された。これは共働き家庭のニーズとして強かった、放課後や長期休暇の子どもに対して、高齢者や事業者などが晩ご飯を提供したり、宿題をみたり、塾の送り迎えをするというものである。方向性としては共働き世代の子どものケアというニーズに対して、資源としての高齢者の能力や事業者のノウハウを活用していこうとするものである。

なお、同手法の改善点としては、まず参加する専門家の選定基準があげられる。今回は便宜的に研究グループが参加して実施したが、地域づくりに関する専門家や地域担当職員など、参加することも想定される。また専門家のもつ類似事例の知識によって解決策のアイデアが左右される部分もあるため、ケーススタディなどを捕捉できるようなサポート、データベース化なども必要である。さらに、取組内容によっては法規制などの専門知識が必要な場合もあるため、方向性が決められたあと、補足調査を加える条件なども、今後整理しておく必要がある。

表 31 専門家ワークショップでの検討結果（美和台校区）

解決策の名称	内容		評価項目					解決策の評価 (各評価項目を 6名の審査員が 4点満点で評価)
	内容	備考	①包摂性	②集客力	③実行可能性	④将来的な補完性	⑤インセンティブ	
解決策A 新住民への 地域ガイド	☆新住民や居住希望者を対象に、住民が案内するバスツアー ☆美和台での生活を始めるにあたって考となるガイドブック	・新住民と旧住民が相互交流する機会になる ・コミュニティに立立つ場にはどのようなものがあるか？	【メインとなる層】 ☆新住民と旧住民 ・外国人に対応することになれば包摂性が出てくる	・参加者にとっては、地域活動への意欲が高くなるも、参加しやすい ・迎え入れる側(住民)がオープンになれるかどうかかがカギ	・公民館が現状で実施できそう一公民館の主事さんは遠征 ・周辺の人をまきこむことができるか？ ・美和台通信との連携	・福岡市くらし方ガイド(ただし校区版はない) ・身近な印象 ・第一印象 ・マンション管理組合的なに美和台 ・保健福祉系の情報提供	・将来の美和台整備 ・新住民が好意を持つ ・まちを好きになる ・やり手も楽しい(毎年更新) ・美和台を知るきっかけになる ・男性の関わり方は？	55 ①11②07③15 ④11⑤11
解決策B 放課後・晩ご飯 プロジェクト	☆放課後から塾の前まで、子供たちと高齢者が相互に見守り ☆塾の前に晩ご飯を子どもに食べさせほしいとの母親層からのニーズに応える ☆地域密着型学習室と老人の居場所	・17時～20時の営業 ・栄養教育も実施 ・クッキングスクールの実施 ・食事提供だけでは、飲食店と競合、子どもに高齢者が料理のつくり方を指導することで、子どもの教育にも	【メインとなる層】 ☆子供とその親世代と高齢者は包摂可能 ☆晩ご飯の提供を通じて、単身者との関わりも見込める	・具体的なニーズへの対応策なので、実施されれば一定の集客は見込める ・実際にどれくらいの利用者になりそうか等ニーズ調査が必要 ・集まる場所としてどこが可能な調査により集客力も変わってくる ・実施を通じて相互交流が生まれ、集客も増えていく見込みがある	・子どもに料理を教える老人は集めやすい ・国が補助金で初期投資(防犯)しやすい ・食事提供のみならず、特に料理教室となれば、どこで実施可能か？ ・金銭のやりとりをどうするか ・食事提供の許可や場所を利用する際の許可の問題がある ・アレルギー対策には相当な配慮をする必要がある	☆「食」における機能統合を目指す 「高齢者と子ども」の組み合わせに特化したサービスの提供は美和台にはない ・食事提供という点で、飲食店と競合する可能性がある ⇒料理教室にすれば飲食店と差別化 ・地域自治会のサロンなど生活支援のノウハウや、和自病院で提供している	・理由があるからみんな出てきやすい ・高齢者から「つくりおき」の技術を知ることが学ぶことには意味がある ⇒高齢者にとっては、「教える」ことを通じて子供と接するきっかけになる ⇒子どもと接することが高齢者のジョイになっている点につき静が丘保育園園長にアリイング	86 ①19②18③12 ④16⑤21
解決策C フォスター・ グランド ペアレンツ	☆地域の老人が、同地域の子供たちの祖父・祖母役を担うプロジェクト ☆子どもにとっては、目撃わりおじいちゃん・おばあちゃん。高齢者にとっては、目の前の子供たち ☆高齢世帯の空き部屋を、夜の勉強部屋として利用。「1人で寝たくない」というニーズに応えて	・長期休暇の際の子ども対応 ・送り迎え ・小学生がメイン 中高生も ・高度なこと ・ニュー・出し ・アメリカに先例あり	【メインとなる層】 ☆子供と高齢者 ・勉強中の学生や浪人生も	・マンツーマン型(老夫婦組に子ども数名)なので、集客はマッチングの数による	・マッチング(いかに知り合いになるか)の成否が実行可能性 ・フロンティア(病児保育)のシステムが、参考になるだろう ・とりわけ学生に対して、勉強(自習)場所のニーズ調査	・子育て支援という点で、福岡市のファミリーサポートサービスとダブルのところがいい ・学生が勉強する「自習室」として、塾、図書館、家庭の不足を補完する	・子供部屋としてシェア ・家以外の別の勉強部屋へのニーズはあるはず(図書館や塾自習室の利用状況から) ・高齢者のニーズ(夜一人へ不安) ・子どもにとっても、高齢者と生活時間を共にすることで、高齢者への理解がすすむ	61 ①14②11③11 ④13⑤12
解決策D 中高年女性の 健康づくり	☆子育て後の女性共通課題に対応するものは介護予防 ☆これからの地域の担い手づくり ☆和自病院との連携	・小学校のスポーツ担任問題 ☆中高年女性を中心 ・もう少し絞って健康づくりの特色を出す ・健康のためのフィールドづくり ・血圧測定 ・ウォーキングデータ支援	【メインとなる層】 ☆中高年女性 ・健康への関心は各世代が持っていると思われ、その意味で包摂性がある ・ひきこもりの人も自身の健康のこととなれば出てくること多い(和自病院にアリイング)	・健康問題なので、多数の集客が見込める ・和自病院と連携すれば、病院ネットワークでの集客も見込める	・和自病院 ・コミセンわしろ ・あるこう会 ・スポーツクラブ ・スミミングクラブ(ロナミ) ・リーフラス ・トレーニングルーム ・体力作りや情報が入らない人にどうするか？	☆同様の問題を扱う下記と機能が発揮する可能性もあるのではないかと ・学校、地域、協会系、事業所系 ・地域包括的スポーツクラブ ・地域の体力づくり ・介護予防プログラム ・保健所		53 ①06②14③12 ④10⑤11

3-3-4. 研究開発の一環として実施したワークショップ等

年月日	名称	場所	概要
2013/2/25 2013/3/4	金山ワークショップ	金山公民館	共助への気付きと、地域で協力することでできるアイデアを創出するワークショップ。全2回で各回高齢者を中心に30名強が参加。
2013/6/5	美和台ワークショップ	美和台公民館	地域の今から将来にわたる課題と資源に気付き、その組み合わせで活動のアイデアをつくるワークショップ。中高年を中心に37名が参加。
2013/8/25	美和台校区トライアル	コミセン わじろ	ワークショップで出されたアイデアを1日限定で実現し、活動への動機付けを図るトライアル事業（交流カフェ）。子どもからお年寄りまで、92名が来場。
2013/8/19	事業者フォーラム（セミナー）	九経調 BIZCOLI	事業者への研究成果のフィードバックと、地域参入への関心、フォーラムの必要性を検討するセミナー。地場事業者16社・21名が参加。
2014/1/27	金山校区トライアル（おためしカフェ）	金山公民館	カフェ形式による地域住民の動機付け手法の検証として、公民館にカフェを設立するトライアル事業。2日間で約160名が来場。
2014/5/19	おたがいさまコミュニティフォーラム	電気ビル 共創館	地域・事業者・行政・研究者の交流を目的として、ショートプレゼンや対話のできる場を開催。約100名が参加。
2014/8/4	おたがいさまサロン	紺屋2023 ギャラリー	事業者とコーディネーターを結びつけるため、各者の事業紹介や意見交換を行える場を開催。約20名が参加。
2015/2/4	美和台会議（事業者含む）	美和台公民館	研究プロジェクトからのプラットフォーム事業の提案と、地域と事業者との意見交換を実施。約20名が参加。
2015/2/15	地域視察プログラム説明会（おたがいさまセッション）	スタート アップカフェ	金山校区で実施する地域視察プログラムに参加する事業者を集めるためのセミナー。約30名が参加。
2015/3/2	金山校区視察会	金山公民館	地域視察プログラムで関心を持った事業者が金山校区を視察し、地域と意見交換を行うプログラム。事業者側より約10名が参加
2015/4/10 ～ 2015/8/27	美和台校区協働ワークショップ	美和台公民館 立花高等学校	地域と事業者がビジョンを共有し、協働できる事業を立案するためのワークショップ。関係者を集め全6回開催。

2015/4/25	照葉校区ワークショップ①	UDCIC	地域の今から将来にわたる課題と資源に気づき、その組み合わせで活動のアイデアをつくるワークショップ。タワーマンション居住者を中心に13名が参加。
2015/6/6	照葉校区ワークショップ②	照葉公民館	地域の今から将来にわたる課題と資源に気づき、その組み合わせで活動のアイデアをつくるワークショップ。戸建て住宅居住者を中心に9名が参加。
2015/7/29	金山校区フォーカスグループインタビュー	金山公民館	研究グループの関与による地域の変化を確認するため、地域の主要関係者5名を集めたグループインタビューを実施。
2015/9/26	照葉校区のスタディーツアー	美和台公民館 和白ヶ丘2丁目 集会場	地域活動や見守り活動の先進校区である美和台校区への視察。美和台校区の地域関係者との意見交換会、ふれあいサロンへの参加などを実施。

3-3-5. 実証実験地域の到達点と支援プロセス、研究手法の評価

(1) 地域コーディネーターと中間支援機能のサポート技法開発について

a) 開発した技術：仮説（構想）からの展開

「地域コーディネーター」の役割を果たす研究員を雇用配置し、「地域コーディネーター」のサポート技法及び育成カリキュラムの開発を行った。

「地域コーディネーター」は参加型アクション・リサーチの方法論に基づき、各ステークホルダーを「多元的無知」の段階から「社会的包摂」の段階まで変容させる支援を実施した。まず、「コミュニティの見える化」によって、他人事でしかなかった「超高齢社会下における地域課題の処理方法」を我が事として捉えなおし、当事者性を強くした地域への関与を方向づけるための支援活動を行った。地域では、地域課題に対し我が事という当事者意識が高まったとしても、おひとりさまでは解決できないという諦めに陥る傾向がある。そこで「地域コーディネーター」は、地域や住民との間で構築したおたがいさまの関係性に基づいて活性化すれば解決の道が開かれることを共通の経験とすべく、地域に寄り添って地域を支援する役割を担った。

地域コーディネーターと中間支援の行動原則については、研究の中でPDCAを繰り返すことにより以下の方針を醸成した。

通常は、研究対象となる地域を行政統計にしたがって一定の基準に沿って行政的な地区（校区、自治会など）で設定するが、本研究の地域コーディネーターは、おおよそそのような地域を想定しながらも、あくまで住民自身が自らの属するコミュニティとして認識して、集まり、語り合い、行動する場を「近隣コミュニティ」と捉えた。

「近隣コミュニティ」の住民にとっては、地域コーディネーターは外部の人間であるが、地域課題の解決に向けて自分たちを力づけてくれる人であり、専門処理を担うさまざまな社会資源を紹介し調整してくれる人である必要がある。よって、本研究プロジェクトでは、地域コーディネーターが近隣コミュニティを支援するために必要な心構えや、地域課題解決に対して適切に住民へエンパワーメントができ、近隣コミュニティの内外に存在する社会資源とのマッチングを図るために助けになる指針を作成した。さらに、地域コーディネーターの訓練や、各地域や事業者、行政が持つ情報を集約し情報共有を行うといった後方支援を担う中間支援機能の整備を図った。

1) 地域コーディネーターの行動原則

上記の過程に介入する地域コーディネーターは以下のようなルールにしたがって、住民と事業者と行政の協働的な関係性の構築をエンパワーメントする役割を担うものとする（表32）。

表 32 地域コーディネーターの行動原則

項目	行動原則
コミュニティ課題の捉え方	<ul style="list-style-type: none"> ・あくまでも住民自身が自分たちの課題であると認識している事実を捉えることから始める ・住民の意向に沿った発想を持ち、事業者が持つ事業の多目的利用をいかに行うかを志向する
コミュニティ診断	<ul style="list-style-type: none"> ・住民への聞き取りなどを通じ、行政、研究者、事業者と住民がともに地域の状況を理解しあって、取り組むべきことの共通認識を構築する
コミュニティ計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとつひとつの場面で住民の取り組みの達成感と次のステップに向けての動機づけの情勢に着目し、取り組みの波及効果やひろがりを見ながら調整を図るというプロセスのデザインに注目する ・排除されがちなユーザーとともに開発を進めるインクルーシブ・デザインや、特定の極端な特性を持った人たち（エクストリーム・ユーザー）の感性をサービスや商品開発に活かすといったデザインなどの手法はきわめて親和的であり、参考にする
コミュニティ活動および実践	<ul style="list-style-type: none"> ・住民自身が課題解決に向けて活動の担い手になっていくのをエンパワメントすることに徹する ・地域において、できないことをあげつらうのではなく、あったらいいなと皆が思うことを、できることから少しだけやってみようと試行する動きになるように弾みをつけることに専念する ・事業者に対しても、エンパワメント手法を取り入れる

上記の行動原則を基礎とし、実証実験地域で行ってきた支援プロセスを整理すると、地域コーディネーターは、地域課題を解決する関係性を構築するために、地域に関与することが役割となることがみえてくる。つまり、地域への関与を通じ、①ステークホルダーが地域課題を自ら発見することと、②協働してその課題を解決できるような行動変容・関係づくりを支援していく役割をもつ。

例えば、地域住民が地域課題や資源に気付くために、地域住民が自ら答えを模索できるよう、関係者を集めたり、ワークショップを開催するなどがある。また、地域の集まりが生まれるようになれば、地域のみでは解決が難しい課題に対し、事業者とのマッチングを支援する必要がある。そのためには、地域住民と信頼関係を構築することや、事業者との関係性の構築を行っておく必要がある。

2) 中間支援機能の具体的特性

研究プロジェクトでは、「中間支援機能」を担う機能統合型コミュニティ形成フォーラムを設置し、おおよそ週1回、関係者を集めた協議と支援方針の確認を行った。通常、行政は担当職員を置き、行政協力団体の指導者に委託あるいは補助という関係性を組み立てて実施することが多いが、本研究では、地域コーディネーターの活動に対して、研究者フォーラムが中心となって中間支援機能を発揮し、行政や民間事業者とつなぐという手法をとった。特に、中間支援機能はコミュニティのプロセス管理や地域コーディネーターの支援、事業者に対する支援を中心にその役割を担った。

事業者もとにかく地域との関係の構築については手をつけられない溝を感じているが、本研究のような地域と事業者を媒介する仕掛けがあれば、あらたなユーザー・市民と事業者の共創に

中間支援機能のあり方については、プロジェクト全体の進行およびツールの汎用化との関連性があるため、研究グループの全体方針とあわせて議論を進め、行政機関との意見交換も行った。これまで実証実験地域での事業展開やツールの汎用化を先行して進めたため、研究終了後の展開については、福岡市社会福祉協議会へ移管する方向で調整している。

特に、地域コーディネーターがワークショップを行う際に必要となるデータを準備し、地域と事業者が相互交流するプログラム、さらに事業者が「おたがいさまコミュニティ」の考え方を知る機会をつくる「おたがいさまコミュニティフォーラム」や、実際の地域活動を見学する「地域視察プログラム」などを実施する。それにより、地域住民と事業者が協働で事業を立案する段階になった際に、双方の目的や条件に沿うマッチングを可能にし、それに伴い地域コーディネーターを支援することができる。

地域コーディネーターと中間支援機能が地域・事業者、行政と関わることによって、各実証実験地域が住民参加の段階をステップアップさせることができる(図53)。

協働の段階的发展



①集合住宅型（金山校区） 結果：気づきの段階→住民参加の段階

事前に福岡市の事業が入っており、「多元的無知の段階」から「気づきの段階」にステップアップしていたが、その事業を引き継ぐ形で、「孤独死多発＝一人暮らし＝居場所と出番なし」という課題について、地域が望んだ「場の設定」支援を通して、参加者間のゆるやかな関係づくりを目指した。

公民館を使って語り合える居場所の設営を支援した結果、多くの事業者（社会福祉法人・学校法人・民間事業者）や保健所、社協なども関与する活動に発展し、参加者層も子育て中の母親から一人暮らし高齢者までさまざまな人々の居場所と出番が形成され、事業者にとっても健康相談や本の交換市や福祉事業生産物直売などの場として展開し始めた。さらに、地域活動を通して地域課題の見える化と共有ができるようになった。特に、コミュニティカフェ主催の主要メンバーも集まることができ、メンバーを対象とした情報共有の時間である「ふりかえり会」を地域コーディネーターが実施したことにより、回を重ねるごとに課題解決への動機付けを行うことができた。

上記の取組から、地域住民が当初の地域課題であった「見守り」「孤独死」問題に関し、「場づくり」をきっかけに、金山校区らしい解決策を見出したことに満足をしていることも明らかとなり、取組の必要性和自立化の可能性を地域が積極的に考えるようになっていく（金山校区 FGIより）。一方で、事業者の協力に関しては否定的な面があり、おたがいさまコミュニティの形成にはもう一段階の支援が必要である。

上記の理由で、同校区は「地域拠点型コミュニティ形成モデル」とし、「参加拡大の状態」にあるとアセスメントした。

②戸建住宅型（美和台校区） 結果：住民参加の段階→参加拡大～おたがいさまの段階へ

「地域コーディネーター」が関わることで、自治協議会や公民館などの地縁組織による活動が活発であり、地域で独自に事業者との交渉や資金調達、地域人材の活用などの取組みを展開していることが分かった。その中で「後継者問題」などの問題対処が必要とされており、地域資源（地域組織、美和台校区周辺の意識の高い事業者）と連携した事業組立を行う必要があると判断した。

住民参加が活発であり、コミュニティバスの運営や運動サークルなどで人が集まる「参画拡大」の段階であった。しかし、地域活動の「後継者問題」に関する課題は、参加拡大の段階であっても解消できないといった限界を抱えていた。そこで、地域コーディネーターと中間支援機能が、地域内にある地域資源（地域組織、美和台校区周辺の意識の高い事業者）がお互いに連携し、事業組立を行う必要があるというアセスメントを行った。そのうえで、美和台校区と地域内事業者である立花高等学校の共に、連携する関係性を構築できる段階であるかを、ヒアリングやワークショップにより、エンパワーメントしながらアセスメントしていく段階を採った。

よって美和台校区に関しては、事業者がより積極的に関わることでできる関係性を構築し、地域との協働事業を行うための支援が必要であると判断でき、事業者も協働の意向を示したことから「事業運営型コミュニティ形成モデル」であるとアセスメントした。

③新興開発型（照葉校区） 結果：多元的無知の段階

2005年に、まちびらきが行われたばかりの校区であり、事業者や行政により、建物などのハード面から“生涯を通じて誰もが健康で生き生きと暮らすことができる「健康未来都市づくり」”が進められてきた。その一方で、既存の自治会組織や老人クラブ組織などは未組織であり、地域活動者は自らの目的に特化し、目的に賛同する関係者を中心に活動を行っていた。高齢化については「多元的無知の段階」にあることがわかった、




地域コーディネーターは、地域の資源や課題を「みえる化」し、地域が2030年代に向けて一体的な取り組みが必要であると気づくための支援が必要であると判断できた。しかし、「みえる化」の段階では、同校区に自治会がなく、地域のステークホルダーが見えづらい状況であったこともあり、他の校区と比較して支援が難しく地域住民の理解を得るまでに時間を要した。支援の結果に関しても他の2校区と比較して、住民の当事者性が低く、ワークショップの開催も簡単には進まなかった。そのため、同校区を「将来の地域の高齢化に向けたコミュニティの関係構築モデル」とし、2030年代をみすえる重要性をエンパワーメントする段階にあるとアセスメントした。

2015年になり、住民の中から自治協議会を組織する動きがでてきた。「気づきの段階」へステップアップするために「地域コーディネーター」に支援の要請があり、おたがいさまコミュニティワークショップの実施が行われた。その後、先進地である美和台校区への視察要望も出て、実施する運びとなった。

それ以降の支援については、当研究期間では不十分であるために、今後は福岡市の東区社会福祉協議会につなぎ支援することとした。

各地域における研究グループの支援プロセスと、それによって得られた実証実験地域の変化は以下の通りとなった。

表 33 実証実験地域介入後のアウトカム

地域名	地域の特徴				
	住宅開発の状況	人口の流動性	コミュニティの状況	高齢化の状況	
金山校区 	丘を切り開いて造成開発後40年 郊外型戸建・集合住宅（UR開発）混在	高い （単身者・ファミリー・学生の5年以内の転入出が多い）	地縁コミュニティの結束が弱い地域	（2010）25.5% ↓ （2030）33.6%	●地域拠点型コミュニティ形成モデル ・多様な主体が関わる地域カフェづくり ・ニーズのみえる化・活動を促す仕組み ・事業者との連携トライアル 【校区社協／公民館／自治会／区役所／事業者】
美和台校区 	丘を切り開いて造成開発後40年 郊外型戸建中心	低い （多少の若年就業者層の流出、若年ファミリー層流入がある）	地縁コミュニティの結束が強い地域	（2010）22.3% ↓ （2030）30.9%	●事業運営型コミュニティ形成モデル ・事業者が地域に協力する仕組み作り ・地域・事業者による協働企画の立案 【公民館／自治会／各種団体／地域密着型事業者】
照葉校区 	埋立達成の新興開発（約10年、開発中） 戸建・集合住宅混在	高い （流出少なく、今後さらに新規住民の流入予定）	地域マネジメントを導入しているが、地縁団体は未組織 多数の先進モデル事業を展開	（2010）3.4% ↓ （2030）上昇	●将来の地域の高齢化に向けたコミュニティの関係構築モデル ・上記2地域のアセスメント手法を応用したステークホルダー分析 ・地縁コミュニティが弱い場合のコミュニティ形成モデルの考察

地域コーディネーターが地域を支援する中で得られた情報をもとに、各地域をアセスメントし、さらなる支援策を検討・実施することで、表 33 のようなアウトカムとなった。

いずれも、介入前より住民参加の段階を上げることができている。

c) ステークホルダーの分析枠の検討

関係者の当事者性・専門性を分析するためのステークホルダー分析枠の検討を行った。分析枠組みでは、ステークホルダーの特性を対象として、当事者性の高まった状態を「問題・課題を自ら明確化できる／自らに関係のあることとして理解を示す」、専門性の高まった状態を「問題・課題の解決方法を模索できる／関係者と協力できる」と定義する。実証実験地域での事業終了時点で、地域関連・行政関連・事業者関連の3つのカテゴリーで関係したキーパーソンを列挙し、当事者性・専門性を表すパーソナリティを当てはめていった。

分析項目の抽出にあたっては、研究プロジェクトでは、まず実証実験地域での地域コーディネーターの活動終盤において、これまで関与してきた人物をリスト化した。そのなかから、とくに今回の事業において主要な役割を果たした人物に特徴的な項目について、3地域の地域コーディネーターが自身の経験から作成し、その共通項目を整理した。その結果、当事者性で5項目・専門性で6項目を選び出した（表34）。選定した項目特徴は、肩書きに寄らず、その人物の基本的な認識や行動様式を分析することにある。この項目は、矢印の上ベクトルが高評価、下ベクトルが低評価となる。

実証実験地域での試行と、実際の地域での活動状況を当てはめると、金山校区と美和台校区では、矢印の上方ベクトルの項目が多い人物が活動の中心的な役割を果たしてきたことが確認できた。また、それらは複数人いることが重要であり、矢印の下方ベクトルの項目の多いセクターでは、情報提供や働きかけを行っても、活動への参画が少なかった。また照葉校区では、主要人物は評価の高い人物が多いものの、活動開始にまでは至らなかった。この場合は、各個人の当事者性・専門性が高くても、地域での課題共有や活動を検討するための場がないことに起因していると考えられ、能力の高い人物がいればよい訳ではなく、社会的要因も左右することが読み取ることができる。

この分析枠は、これまで地域に関与する人物が感覚的に捉えてきたキーパーソンの特性を可視化することができるので、地域コーディネーターがみえる化段階の支援を行っていくうえで戦略的な行程の組立がしやすくなると考えられる。例えば、高い項目が多いほど、その人物は地域課題の解決に向けた活動の推進や、事業者との協働において中心的な役割を果たしうると仮定できる。また、低評価が多い場合にも、その点をいかに補うか（例えば、啓発的なアプローチや、他の人物とのパートナーシップで補完するアプローチなどが考えられる）という観点から示唆を得ることができる。これとは別に地域での役職の重要性もあるため、その兼ね合いも検討することができる。また、一律に点数化することは避け、この評価を参考にしながらアプローチを検討していくものとして作成した。

ツール化にあたっては、みえる化行程のヒアリングで、これらについて記載する項目を設けることで、情報収集がしやすくなるように設計する予定である。

表 34 ステークホルダーのパーソナリティの分析項目

当事者性					
A-1	A-2	A-3	A-4	A-5	
活動に対し 主体的↑ 受け身的↓	活動に対し 積極的↑ 消極的↓	変化への 許容度 高い↑ 低い↓	権威主義に 強い↑ 弱い↓	役所的な仕事 の仕方に 否定的↑ 肯定的↓	
専門性					
B-1	B-2	B-3	B-4	B-5	B-6
コネクション 多い↑ 少ない↓	将来設計が 有る↑ 無い↓	理解力が 高い↑ 低い↓	発想力が 高い↑ 低い↓	企画力が 高い↑ 低い↓	実行力が 高い↑ 低い↓

d) 研究開発の成果

①地域コーディネーターの支援実務フローの開発

研究プロジェクトでは、主に地域コーディネーターが行う地域向けの支援を「コミュニティのみえる化手法」とし、その支援実務フローを「おたがいさまコミュニティ地域コーディネーター手引き」として草稿を取りまとめた(図54)。

手引きでは、地域コーディネーターが支援実務を進めていく上で用いるツールの利用方法を解説しており、そのツールは、実証実験地域におけるアクションリサーチを通じて試行・改善を加えてきたものである。実証実験地域で試行した内容は、図55の通りである。それを実際に利用するユーザーが使いやすいものにするため、共同研究のパートナーである福岡市社会福祉協議会の地域福祉ソーシャルワーカーを対象に、ユーザビリティ調査を行った。ユーザビリティ調査では、まず地域福祉ソーシャルワーカーにヒアリングを実施し、実際の活動状況に応じて支援実務フローとツールをカスタマイズした。地域福祉ソーシャルワーカーには、地域コーディネーター用ツールを約2カ月にわたり利用してもらい、後日利用に関するヒアリングおよびアンケート調査を行った。

ユーザビリティ調査の結果からは、地域コーディネーター用ツールや手引きに対して、その有用性を評価されている。同時に各ツールに対する改訂ポイントを抽出した(表35)。調査結果をうけて、地域コーディネーターの支援実務フローとツールを改めて検討し、現行のものへと改訂した。

図 54 作成した手引き(草稿)

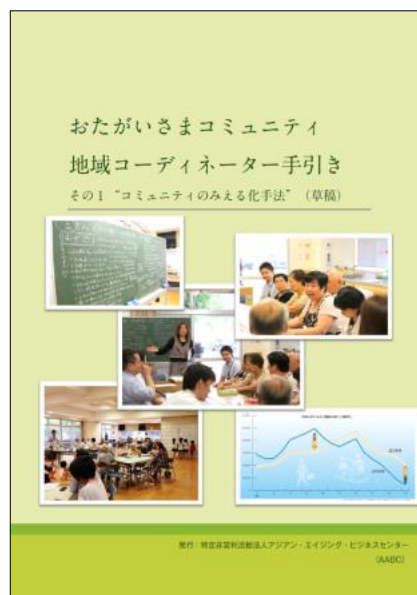


図 55 開発初期の「コミュニティのみえる化手法」の支援実務フロー

実証実験地域でのアセスメント・ 動機付けのプロセス・ツールを取りまとめ

- ・ 地域コーディネーターが用いるツール
- ・ 実証実験地域での知見、試験導入を通じて改善を加える予定

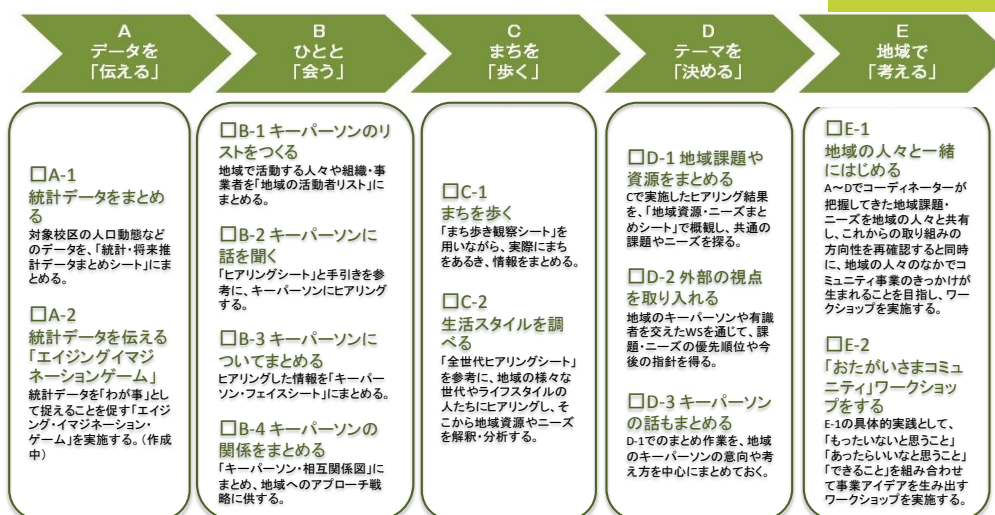


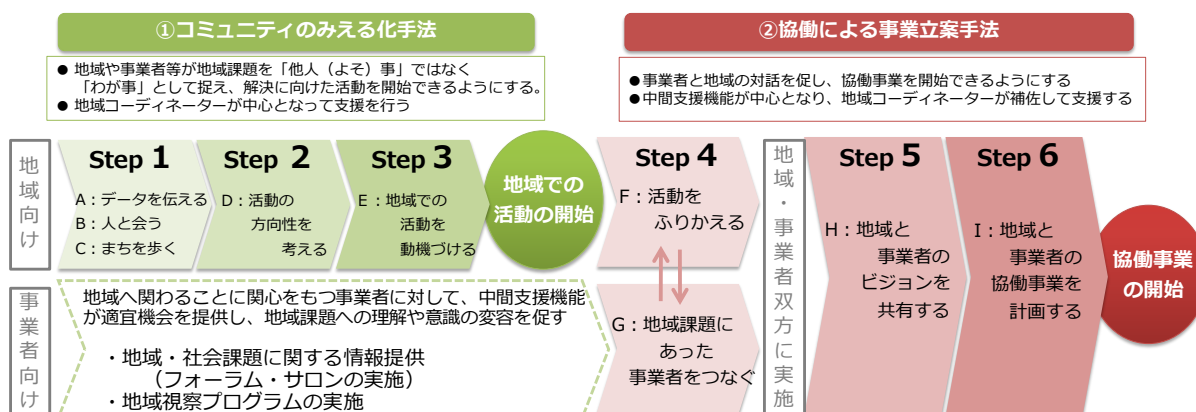
表 35 ユーザビリティ調査結果：各ツールに対する改訂ポイント

【B-1：キーパーソンのリストをつくる】 ツール：地域関係者分析リスト
□おたがいさまコミュニティに取組む上でのキーパーソンの要件から、リスト化する「基準」を明確化し、地域に存する既存のリスト（自治会名簿等）との差異化を図る必要がある
【B-2：キーパーソンに話を聞く】 ツール：地域の活動者へのヒアリングシート
□柔軟さが求められるヒアリングの現場に、現在のシートの質問項目が対応できていない。インタビューの活動や分野に応じて、ヒアリングで把握したい内容を整理し、現場での指針となるヒアリングシートに改訂する必要がある
【B-3：キーパーソンについてまとめる】 ツール：キーパーソンフェイスシート→削除
□利用状況を明確化する必要がある。
□フェイスシートを単独で作成する必然性に乏しい。フェイスシートの位置づけを再考し、場合によっては活動者リストに組み込むなどの改訂が求められる
【B-3：キーパーソンについてまとめる】 ツール：キーパーソン関係図→検討の結果削除
□個人の情報（キーパーソン）とその個人が所属する団体（地域組織）の表記が、現在のキーパーソン関係図上では適切に表現できない。そのために複数の組織に所属するキーパーソンの表記に難が生じる
□対策として、キーパーソン関係図を個人の情報（地域での立ち位置）として、所属する組織とは切り離したものとして考えるか、あるいは逆に、組織ベース（地縁組織、行政、事業者等）でキーパーソン関係図を作成するか、どちらかに統一することが求められる。
□ツール B-1 と同様の問題として、キーパーソン関係図上に記載するキーパーソンの範囲について、手引きにおいて指摘する必要がある
【C-1：まちを歩く】 ツール：まちあるき観察シート
□「発見」と「気づき」という区分がわかりにくいと、適切な言葉へ改訂する必要がある
□実際にまちを歩きながら記入するというスタイルを再考する必要がある。まちあるき後のふりかえりの際に使用するツールとして改訂する必要があると思われる。
□ふりかえり時に使用するツールとするならば、まちあるきの際に地図などにメモした雑多な情報を、ある独自の視点からふりかえって整理するのに供するツールにする必要がある。
【E-1：地域の人々と一緒に始める】 ツール：おたがいさまコミュニティワークショップ
□地域で実施する場合には事前にキーパーソンにワークを体験してもらうよう、注記。キーパーソンが即席のテーブルファシリテーターとして機能することを期待しての措置
□「もったいない」等のアイデア出しの練習する時間をワークの途中に設けるよう注記
□「あったらいいな」に統一する。「こまっていること」が、地域の「なかったらいいな」の陳情になることを未然に防ぐため
□「あったらいいな」「もったいない」の組み合わせの「面白さ」を競うゲームであることを、ワークの際に全体共有するように注記する。
□「否定的なことは言ってはいけない」というルールを全体共有するよう注記
□ワークの最後で各グループで発表するやり方を、コーディネーターが丁寧にフォローするように注記する。
□ワークショップの各作業の時間をあまりに短くとると、作業のような感じになる。最低限必要な時間等、時間配分の目安や最小実施人数等、実施要項について手引きを補強する
■その他
□地域のキーパーソンや活動者と情報交換を日常的にする際、メモをとることになるが、それを分野別・項目別毎に整理できるツールが求められている

実証実験地域における活動が終了した段階で、事業者との協働による事業立案支援を行う中で必要となった要素についてまとめ「協働による事業立案手法」の実施内容を整理し、研究プロジェクト内で支援実務フローの全体像の再検討を行った。「コミュニティのみえる化手法」では、実証実験地域すべてにおいて、図56の6段階すべてを実施するには地域コーディネーターと地域に負担が大きいことが分かった。また支援フローの各段階が順番通りに進むばかりではなく、例えば、「C：まちを歩く」や「E：地域で考える」などを通して初めて、「B-1：キーパーソンリスト」が作成できる場合もあった。また、地域コーディネーターと中間支援機能の役割分担も検討した。中間支援機能は、地域コーディネーターに対して先進事例や支援方法の助言や、新たな事業者などの紹介、行政や事業者との協議、先進事例の調査等を実施することで、相互の連携を図っていく方法をとった。

再検討の結果を踏まえ、「①コミュニティのみえる化手法」「②協働による事業立案手法」を統合した支援実務フロー全体像を作成した（図56）。

図 56 支援実務フロー全体像



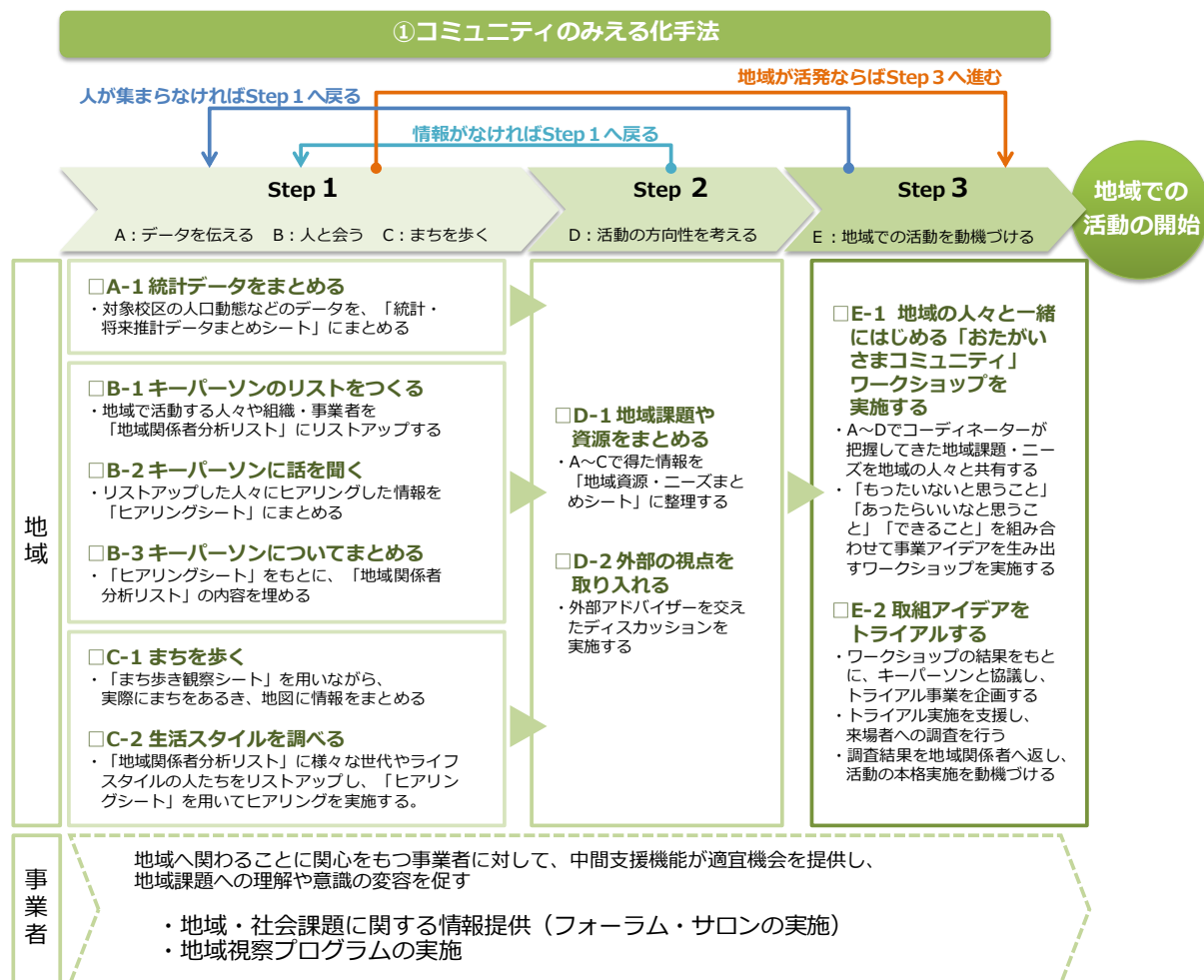
「①コミュニティのみえる化手法」は、3つのステップから構成されている（図56）。はじめに、地域の現状を把握し、地域資源を探す。その後、地域資源をまとめる作業を行い、それを元に2030年をみすえ、地域に即した「おたがいさまコミュニティ」について考え、トライアルを実施するという基本的な手順をとる。地域コーディネーターがこのステップを踏むことで、地域に対して「2030年代」と「おたがいさまコミュニティ」に対する活動の必要性をエンパワーメントし、実際に活動が開始されることをコミュニティのみえる化終了のマイルストーンとしている。

しかし、地域コーディネーターの想定の手引の通り、また、手引きの順番通りに必ずしも進むとは限らない。実証実験地域での試行でもみられた通り、支援実務がうまく進まなかった場合には、情報が不足していたり、接触するキーパーソンが足りなかったりすることが要因となっていた。そのため、その点を支援実務フローに反映させ、前のステップに戻って実施する流れとなっている。例えば、地域コーディネーターがステップ2で地域課題をまとめようとした際に、情報が少なければ、B-2や3に戻り、キーパーソンへのヒアリングを行う必要がある。さらに、ステップ3のおたがいさまコミュニティワークショップが開催できなければ、その場合にもどうすれば人が集まるのか、地域のエンパワーメントを考えるためステップ1に戻るといった手続きが必要になる（図57）。

また、地域と事業者との協働をみすえると、早い段階から事業者向けのプログラムも提供し

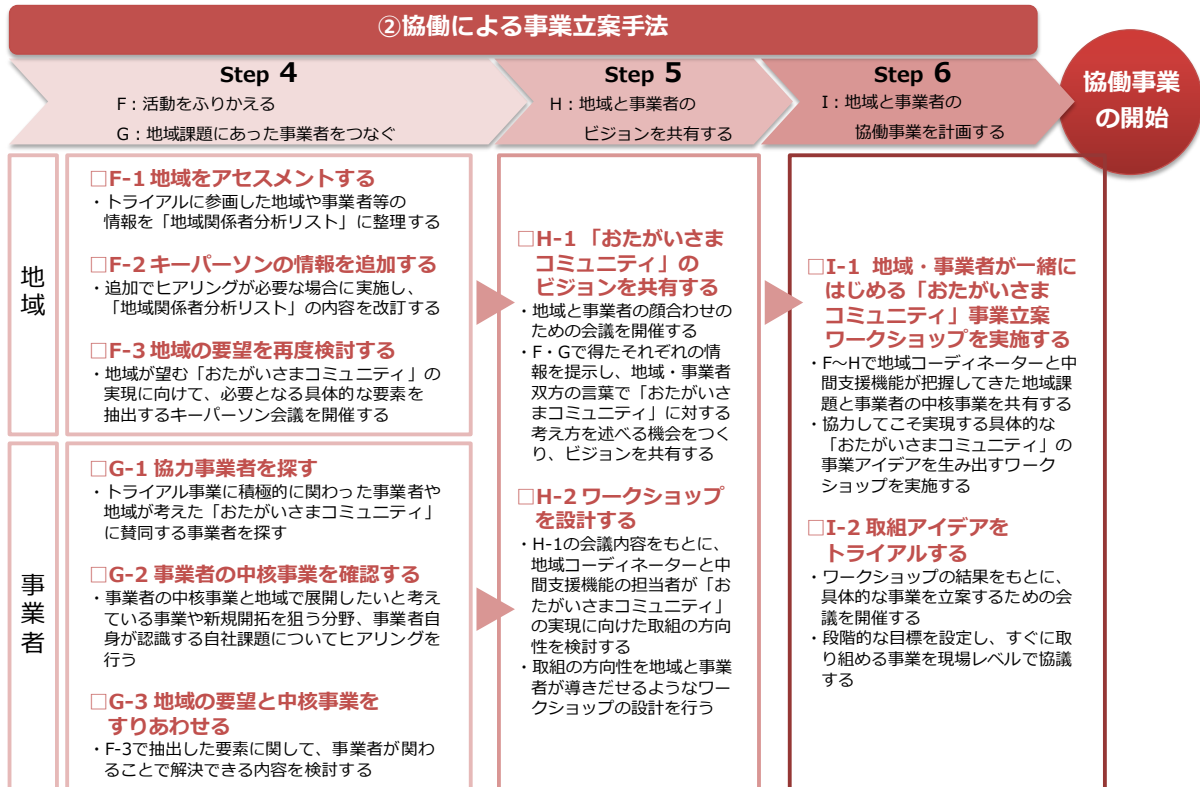
ていく必要がある。地域のみえる化と並行して、中間支援機能が事業者に対して機会を提供し、地域課題への理解や意識の変容を促すことで、つぎの「協働による事業立案手法（Step 4 以降）」への基盤づくりを行っていくことが重要になる。

図 57 「コミュニティのみえる化手法」の支援実務フロー



ステップ3が終了し地域の活動を開始した場合、次は「②協働による事業立案手法」の行程へと移行する（図 58）。この行程では、地域コーディネーターと中間支援機能が一体となった支援を行う必要がある。まず地域と事業者との双方への支援を行っていく。地域に対しては、地域の活動を通じてアセスメントやおたがいさまコミュニティの形成に向けた具体的な要素を抽出していく。あわせて地域課題にあった事業者を探し、その中核事業と地域の要望をすり合わせていく。その情報をもとにワークショップを設計し、地域・事業者の双方が集まり協働事業を計画していく。実証実験地域における試行では、おおむね支援実務フローの通り進行したものの、「①コミュニティのみえる化手法」と同様に、各ステップが手順通りに進まない場合には、ステップを戻ることを検討する必要がある。

図 58 「協働による事業立案手法」の支援実務フロー



この支援実務フローは、段階的に情報を整理し、地域と事業者をエンパワーメントしていくものであることから、地域のアセスメントも兼ねることになる。次の段階に進めない場合には、前のステップでの情報収集や働きかけが不足していると判断できる（例えば、活動を進める上で必要なキーパーソンと接触できていない、地域関係者や事業者の地域課題に対する理解が不十分など）。その点で、支援は直線的なものではなく、地域の段階に応じて、プロセス、内容共に可逆的なものとして柔軟に運用すべきものである。

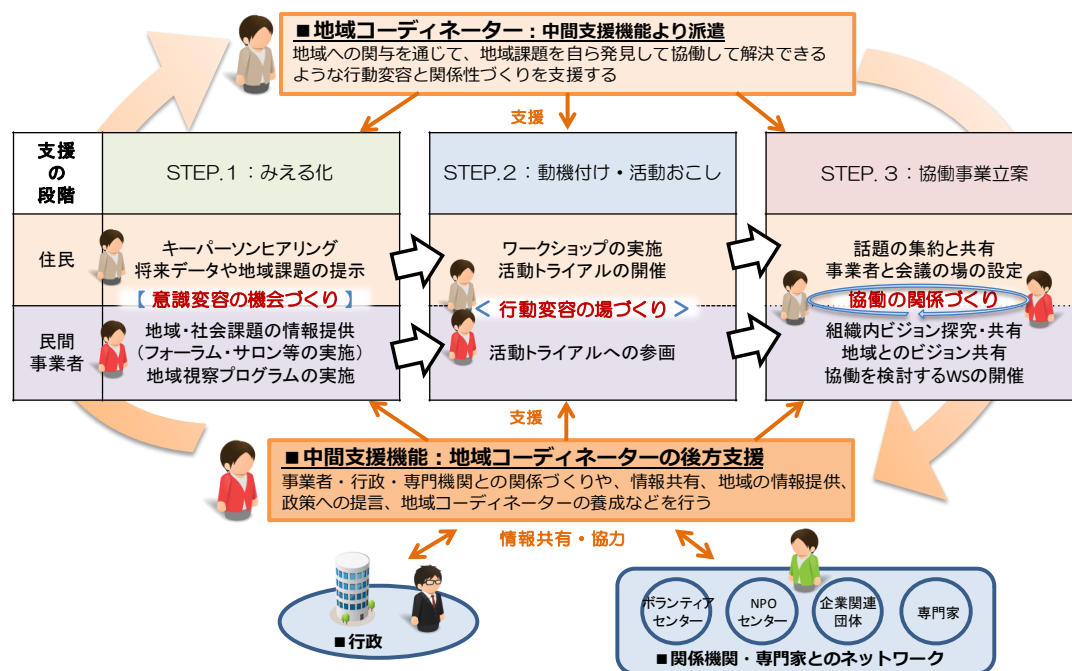
地域コーディネーターの養成や中間支援機能の移管を行うための手引きについては、現在「①コミュニティのみえる化手法」の草稿まで完成しているが、「②協働による事業立案手法」も含め、支援実務の手順やツールの利用方法、チェックリストなどについて、成果取りまとめ集中期間中に再整理し、研究成果を伝達可能な形にしていく。

②地域コーディネーターと中間支援機能の実装化に向けた体制構築

中間支援機能や地域コーディネーターを担いえる組織を検討するため、福岡市の現存する組織等を比較検討した。その結果、福岡市の現在の状況では、中間支援機能を福岡市社会福祉協議会、地域コーディネーターを同協議会の地域福祉ソーシャルワーカーとして設定することが最適であるとの結論に達し、実証実験地域での併走によるツール実証と評価・改善を行っていくこととした。福岡市社会福祉協議会では経営計画において中間支援機能の構築を位置づけており、地域福祉ソーシャルワーカーを全区展開し、将来的には全区の職員へとノウハウを移転する計画があるため、本研究プロジェクトと方向性を共有しており、かつ本格展開への期待も高い。以上のことから、覚書の締結によって、全体会議および研究事業の打合せ、実証実験地域の現場に社協職員も参加し、実証実験事業や中間支援機能の検討について、協調して進めていくこととなった。

この手法のひとつであるコミュニティカフェは、福岡市各地で普及し始めている。また福岡市社会福祉協議会では、「地域コーディネーター」を、「地域福祉ソーシャルワーカー」及び介護保険事業の「生活支援コーディネーター」を兼ね備えた業務として受け止めて、実装化に入ることとなった。

図 59 地域コーディネーターと中間支援機能の支援体制について



③地域と事業者との協働に至るまでの条件の整理

地域・事業者双方が、地域課題について対話ができ、そこから新たな地域課題解決型の事業が生まれる地域プラットフォームの形成と、そのコーディネート手法を開発・検証するために、「関係づくり」「事業立案」の段階位相の支援として、事業者フォーラムの形成支援を実施した。特に、「地域コーディネーター」と研究者や実務家が構成するフォーラムによる「中間支援機能」を発揮することによって、さまざまな事業者や行政、専門家、社協と住民の間の協働の可能性が見えてくるという仮説を立て、各者が集う場である「おたがいさまコミュニティフォーラム」を開催した。

実施後の参加者アンケートでは、更なる機会が望まれていたため、中間支援機能が中心となり、事業者同士の勉強会である「おたがいさまサロン」を実施した。さらに、「活動おこし」の段階であるとアセスメントできた金山校区を対象に地域紹介・視察プログラムである「おたがいさまセッション」を実施したが、参加した事業者が直接的に地域住民と連携や協働に結びつくことはなかった。

その要因としては、①地域側に受け入れる体制や受け入れの必要性について理解が不十分であったこと、②事業者側が、地域課題を理解し、地域への関わり方（自らが提供できるサービス等）について理解するための支援が不十分であったことが考えられる。

図 60 実際の支援プロセスと課題（例：金山校区）

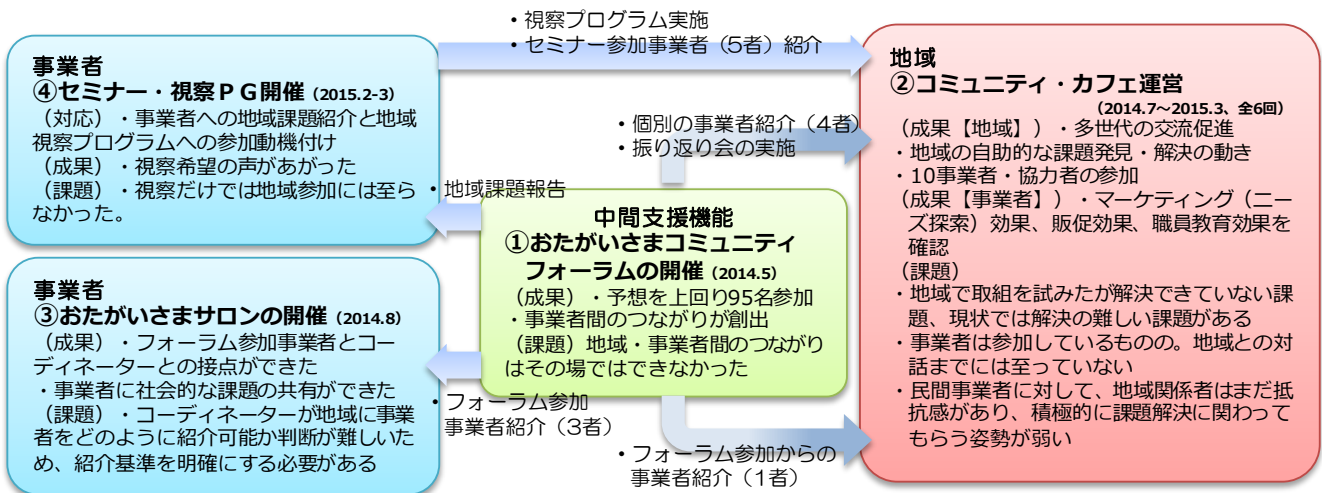
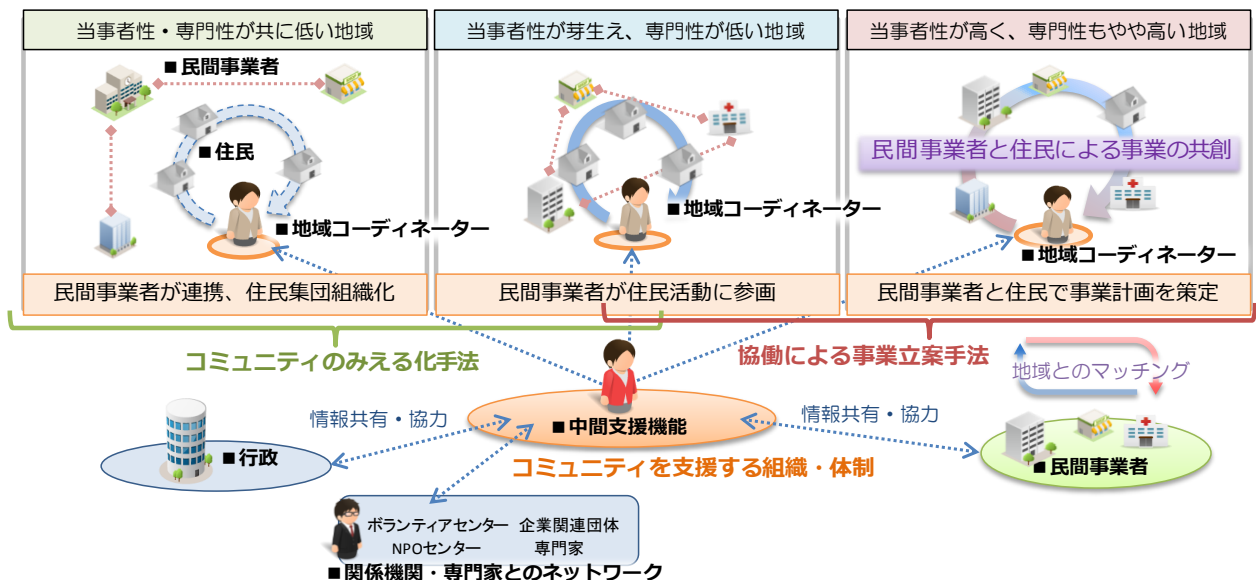


図 61 地域・事業者の力量に合わせた支援の必要性について



そのため、事業運営型モデルを展開するために、「参加拡大」の段階であるとアセスメントできた美和台校区では、次の支援を展開した。

まず、地域側には事業者を受け入れる必要性をヒアリングし、その必要性が十分に理解されていることを確認した。

さらに、美和台校区と協働の事業立案を行う事業者には、おたがいさまコミュニティフォーラムや、美和台校区におけるトライアル実施時に協力的であった立花高等学校に協働の必要性についてヒアリングを行うことになった。同事業者は、協働による事業立案に関しては関心をもっていたが、地域への関わり方や地域課題の理解が不足していたため、数回に分け、同事業者の中核事業を聞き出すための内部会議や、地域課題とのマッチングを促すためのワークショップを経ることで、相互理解を深める機会を提供した。

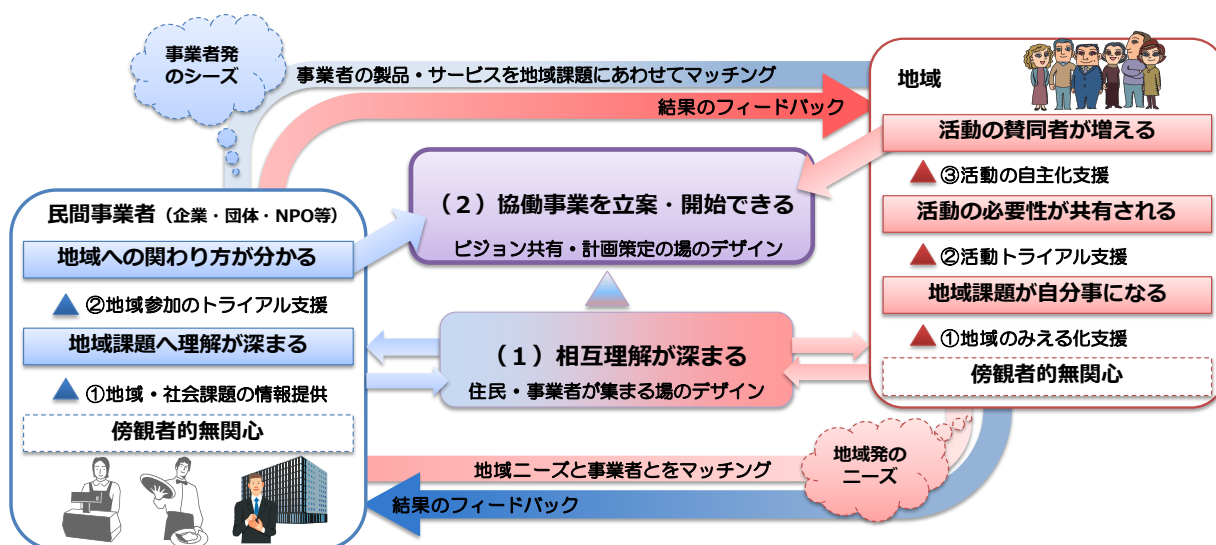
その結果、協働事業を立案・開始するための定期的な会議を催す関係性を構築することが出来た。

以上を踏まえると、協働による事業立案のフェーズにおいては、地域コーディネーターは地域に対して、また中間支援機能は事業者の力量（状況）に応じた支援を行う必要があることがわかった。

地域に関しては、当事者性と専門性のどちらも高い地域において、課題解決に向けて、事業者との協働の事業立案を検討できる素地があり、その点について地域コーディネーターが地域の同意のもとにその支援を行わなければならない。さらに、事業者に対しては、中間支援機能が、事業者の中核事業や事業課題を共有した上で、事業者が継続的に地域に関わることでできる事業立案を検討する必要がある。

よって、協働による事業立案を行うためには、図62のように地域の力量と事業者の力量を高め、そのうえでマッチングを行う必要がある。

図 62 現時点での支援パッケージ案



（２）評価手法の開発について：2030年代をみすえた機能統合型コミュニティ形成技術の研究開発に対する評価研究：

「地域コーディネーター」の参加型アクション・リサーチ型のコミュニティ支援による成果を評価するために、ステークホルダー間のコミュニケーション発展段階評価基準を開発した。

「地域コーディネーター」による参加型アクション・リサーチの結果を評価するためには一定の評価手法の開発が必要である。そこで、地域のステークホルダーたちを、当事者性と専門性から類型化し、特性を対象として、当事者性の高まった状態を「問題・課題を自ら明確化できる／自らに関係のあることとして理解を示す」、専門性の高まった状態を「問題・課題の解決方法を模索できる／関係者と協力できる」と定義し、この枠組みを利用して、会議やふりかえり会などにおける住民の発言内の変遷から、ステークホルダーの意識の変化について評価を試みた（表36）。

表 36 当事者性・専門性の分析枠の検討

コミュニケーション変容1	「多元的無知」から「気づき」へ	傍観者:「吾聞せず焉」→「他人事ではない」 批判者:「だめだし」→「具体的構想」 課題を抱える人:「困った」→「私だけではない」 革新者:「なんとかしなくちゃ」→「みな協力が必要だ」
コミュニケーション変容2	「気づき」から「住民参加」へ	傍観者:「他人事ではない」→「集まりに出てみよう」 批判者:「具体的構想」→「具体的助言」 課題を抱える人:「私だけでない」→「だれか助けてほしい」 革新者:「みな協力が必要だ」→「集える場所を設けてみよう」
コミュニケーション変容3	「住民参加」から「参加拡大」へ	傍観者:「集まりに出てみよう」→「まわりの人も誘ってみよう」 批判者:「具体的助言」→「個別的相談」 課題を抱える人:「だれか助けてほしい」→「頼りにできる人や団体を得た」 革新者:「集える場を設けてみよう」→「もっといろいろな人の対話を図ろう」
コミュニケーション変容4	「参加拡大」から「事業立案」へ	傍観者:「まわりの人を誘ってみよう」→「いずれわが身なんだな」 批判者:「個別的相談」→「個別事業示唆」 課題を抱える人:「頼りにできる人や団体を得た」→「私も同じ悩みを抱える人のためになれる」 革新者:「もっといろいろな人の対話を図ろう」→「おたがいさまという気持ちの事業を起こそう」

a) 当事者性・専門性の分析枠の検討と改良（サポート技法の評価・検証）

①研究プロジェクト介入におけるアウトプット（音声分析の結果）：金山校区

毎回、地域活動である「かなやまカフェ」の実施後には、ボランティアを中心に地域の関係者を集め「ふりかえり会」を行った。その時の発話を分析することで、実施回を追うごとに地域のステークホルダーがどのような変化を経ているのかを明らかにできるという仮説を持ち、「当事者性」の観点より分析を行うことにした。

表 37 「かなやまカフェ」ふりかえり会の実施

目的	「かなやまカフェ」実施による個人と地域の意識変化の程度を明らかにする
方法	①当事者性の観点より、カフェのふりかえり会での発言を逐次で確認。 ②当事者性の程度を以下の評価項目により分類。 ③一人ひとりの発言を「発話（回数）」とし、発話の回数や対話の内容から、当事者性の程度を評価。カフェ運営者内の意識変化と関係性の変化について仮説を立てた。
実施場所	金山公民館
実施日	「かなやまカフェ」終了後、各回（全6回）

コミュニティ活動の評価に対し、行政や事業者はとかく費用対効果と顧客満足度で評価する傾向が強いが、住民が近隣コミュニティで課題だと共通認識した事柄に対して、傍観者の無関心の状況から革新的な解決を担っていくイノベーターになる方向性が芽生えたか否かをコミュニケーション場面の発話から評価した。

まず、ステークホルダー分析により、当事者性の高い人（Innovator：革新を図る人、Worried about Trouble：個人的問題に悩む人）を発見し、キーパーソンを確定した。

その次の段階では、キーパーソンを含め、当事者性の低い人たち（Critic：批判ばかりする人、Bystander：傍観者の人々）が、地域での取り組みを重ねるたびに、表36にあるようなコミュ

ニケーション変容があるかを検証しようと試みた。

しかし実際の分析時には、地域のアウトカム評価を行うためのコミュニケーション変容の分析方法として、地域の関係者それぞれの変容について分析するよりも、地域のステークホルダー内で関係性がどのように変化していくかを分析する方が適切ではないかという検討事項がでてきた。さらに「ふりかえり会」の音声分析を試みた結果、上記のコミュニケーション変容についても、当事者性の高い人物（革新者）が必ずしも常に「革新者」に当てはまる発言ばかりをするわけではないため、上記の分析では地域の評価を行うのに不十分であることが明らかになった。

そこで、多人数が関与する会議でのコミュニケーション場面に即した分析ができるように評価基準に作り変え（表38）、地域のステークホルダー間の関係性や発言の変化を追うことで「地域コミュニティにおける当事者意識の高まり」を評価することとした。評価項目については、1が傍観者の発言で、数字が5に近づくにつれて、当事者意識が高まることを示している。

表 38 発話分析の評価項目：1→5となるにつれ、当事者意識が高いことを示す

評価	評価基準	発言例
1	参加した感想を共有する	「こういうことがありました／よかったと思います」
2	問題や気づきを共有する	「どうしたらいいかなと思いました／困りました」
3	話し合う必要性を提案する	「考えたいと思います／みんなに聞いてみます」
4	解決策を提案する	「こういう風にしたらいいのではないですか」
5	改善案の実行を宣言する	「次はこうします／今度、打合せをして決めます」

補注：返事のみの場合や相槌の場合には「0」としている。

上記の評価項目を利用し、各回のふりかえり会の発話分析を行った結果が、表39と図63、64である。

まず、回を重ねるにつれ、情報共有だけでなく問題提起や気づきの発言が多くなっていくことがわかる。

表 39 「ふりかえり会」発言の状況の差

発話 (回数)	かなやまカフェ③			かなやまカフェ④			かなやまカフェ⑥			かなやまカフェ⑦			かなやまカフェ⑧		
	全体(1)	地域(2)	割合(%) =(2)/(1)	全体(1)	地域(2)	割合(%) =(2)/(1)	全体(1)	地域(2)	割合(%) =(2)/(1)	全体(1)	地域(2)	割合(%) =(2)/(1)	全体(1)	地域(2)	割合(%) =(2)/(1)
1	97	80	0.825	64	37	0.578	68	64	0.941	92	85	0.924	40	39	0.975
2	21	16	0.762	11	8	0.727	19	17	0.895	27	26	0.963	20	19	0.950
3	5	3	0.600	13	9	0.692	16	13	0.813	8	8	1.000	5	5	1.000
4	22	19	0.864	9	6	0.667	16	14	0.875	18	16	0.889	22	21	0.955
5	2	1	0.500	0	0	0.000	1	1	1.000	5	5	1.000	4	4	1.000
0	10	7	0.700	17	9	0.529	12	11	0.917	20	19	0.950	3	3	1.000
合計	157	126	0.803	114	69	0.605	132	120	0.909	170	159	0.935	94	91	0.968

補注：（１）カフェ実施前に２回トライアルを実施している。そのため地域で開始した１回目が、地域の認識では３回目実施になっているため、その認識に合わせて分析している。

（２）５回目のふりかえり会では、データに欠損があったため分析対象から外した。

表38内の評価1や2のように「どうしたらいいと思うか」という解決策自体のイメージがつかない状況から、解決策のイメージを自分なりに考えることができ、それに対する意見を求める傾向が強まっている。各発言者も「来場者への呼びかけについて」「カフェ運営上の問題について」「外部の協力者・事業者との連携」などについて、経験知が増えており、自らの体験を共有出来るようになっている。

図 63 関係者全体の分析結果

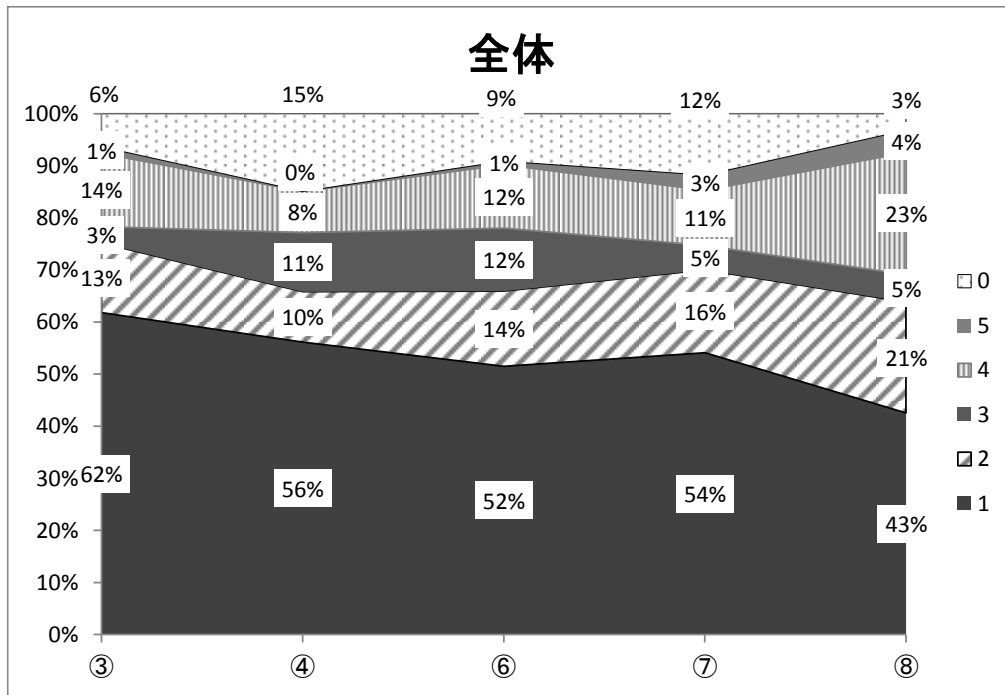
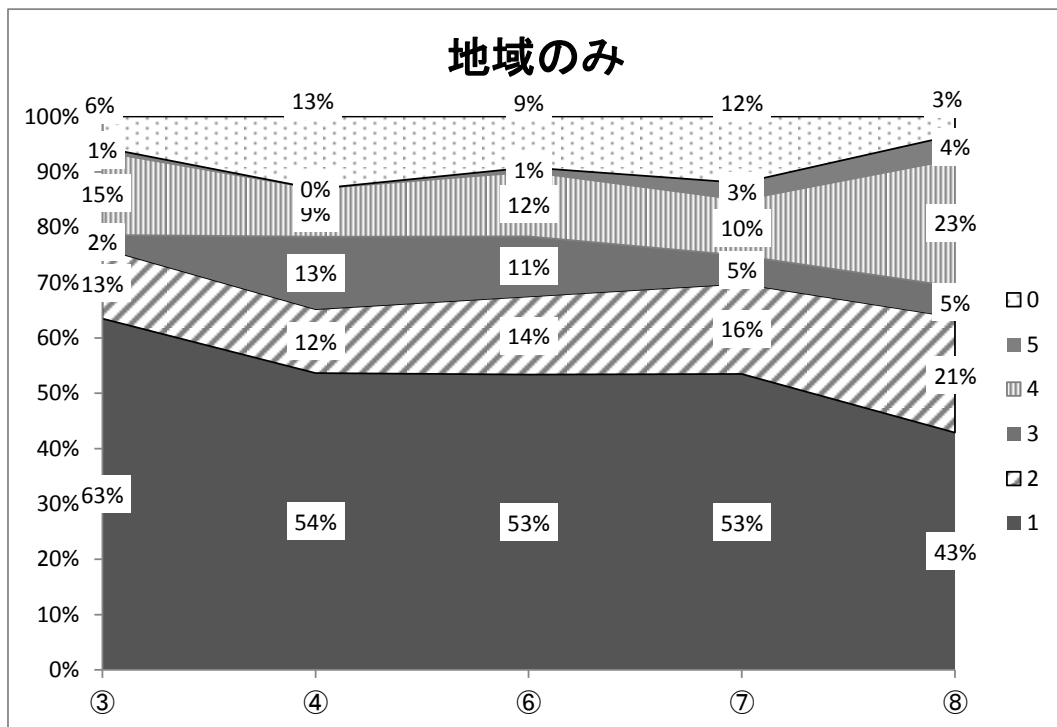


図 64 地域のための分析結果



【分析結果：補足】ふりかえり会の初回となる「3回目」は、個々人が意見を一方的に述べる傾向が多かったが、2014年度最後の「8回目」では、他者の意見を踏まえた対話が生まれている姿がみられた。「4回目」は、地域関係者の意見よりも、区社協や市役所、司会からの提案やフィードバックの発言が多かった。地域からの意見は短く、対話の傾向が強い。「6、7回目」は、問題や情報の共有が対話で行われており、一人一人の発言は短い。8回は、現状の共有と改善策について、一人ひとりの発言が長く、それに対し司会が入らずに対話形式で話が進んで行っている。地域関係者の発言のみに絞ってみると、「3回目」と「8回目」を比較すると、「8回目」に「解決策を提案する」「改善案の実行を宣言する」内容が多く発言され、当事者性が増していることがわかる。4、6、7回目には情報交換と同意を求める意見が集中していた。

上記の結果から、①経験を重ね、②意見を共有することで、問題意識の気づき、共有、問題解決に対するアプローチ方法をトライ、参加拡大の促進、といった、当事者性の高まりが生まれていることがわかる。

よって、取組みから運営者・関係者の全員の当事者意識が向上していることがわかった。

②フォーカスグループインタビューの結果

さらに、金山校区に関しては、研究グループ介入による地域の当事者性と専門性に関する意識変革を確かめるために、研究グループの活動を振り返るフォーカスグループインタビュー（以下、FGI）調査を実施した。

特に、地域が「みえる化」「動機づけ」「活動おこし」の各段階へステップアップするために、研究グループが関わることで、どのような効果があるかについて、研究開始前・後の地域の状況を聞き出し、比較した。

確認事項を分類すると以下のとおりになる。

表 40 FGIの質問内容

確認内容	意図
「（支援）手法の目的適合性」	アウトプット目標に対し適切であったかを確認
「エンパワーメント効果」	当事者性を向上させるのに効果的であったかを確認
「フォローの必要性」	専門性の向上に関し、不足な点があるかを確認

表 41 FGIの詳細

目標	①当事者性と専門性の話題に関し、地域の総体的な認識を理解する ②参加者が特定の話題や論点を論じるときに使う言葉や鍵となる概念を認識する ③研究グループが行った介入への反応について意見を得る
対象	金山校区のキーパーソン、地域コーディネーター（研究グループより、佐々木）
時間	2015年7月29日（水） 10：30より1.5時間
場所	金山公民館（「かなやまカフェ」の実施場所）

フォーカスグループインタビューの結果は、以下の通りである。

1) 「（支援）手法の目的適合性」：アウトプット目標に対し適切であったか、について

孤独死や「見守り」活動について、「金山校区らしい対策」を、理想論ではなく具体的に考えることができたという意見が得られた。さらに、カフェのふりかえり会などを通して、地域内の関係者との対話の場を積極的に設けることで、情報共有ができ、意見も出るようになったという認識がある。

一方、事業者・大学との関係性については、より対話の機会を積極的に作ることが重要であるとの意見が得られた。

2) 「エンパワーメント効果」：当事者性を向上させるのに効果的であったか

トライアルを実施することで、仮説的に感じていた課題について、他の地域住民からも課題であるという意見が得られたことが当事者性の向上に役立っている。実際に行うことで、ボランティアの必要性和継続の重要性を地域内で共有することが出来ている。

地域の参加者に対しても、「見守り」として声掛けの機会が生まれ、挨拶が交わされるようになっている。また、公民館の場所や取組みを知っている人が増え、公民館活動に足を運ぶきっかけづくりになっている。

地域内の連携は、以前から取れていたが、地域活動時に負担が増えやすい民生委員のみにボランティアを依頼せず、男性の協力を得たところが継続のポイントになっている。

自身が元気な間は積極的に関わることで、地域の「楽しみ」にもなっているカフェが継続することを望んでいる声も挙がった。

一方、現在のボランティアが今後高齢化した時に、後継者への当事者性のエンパワーメントを求めている意見を得られた。

3) 「フォローの必要性」：専門性の向上に関し、不足な点があるか

地域が主体となって、地域の特性・資源を生かした取り組みを、自分達で考えることのできる支援が必要であったと感じていることが分かった。さらに、活動を重ね地域が新しい取り組みを検討する際に、後押しになる支援が求められていた。

金山校区以外の関係者（事業者、行政）の地域参画については、最初のアプローチに支援があれば、その後の継続的な支援の必要はないことが分かった。支援制度については、地域側が制度内容を理解するよりも、地域の困りごとが発生した時に適切な助言をもらえる関係づくりをしておくことが求められていた。そのために、地域側も困りごとを把握し、相手に話す機会を得るためのフォローが重要である。

地域外の関係者と地域をつなぐ地域コーディネーターには、地域に即した助言をできる専門性が求められていた。専門性が低いと、地域側からは相談する意欲がなくなるとの意見を得られた。特に、地域に沿った事例の提供が求められていた。

ボランティアの負担については、「継続性」の観点を大事にすることが重要であるとの認識があり、負担が増すような企画・実施は、やらない方がよいとの意見を得た。

表 42 FGI調査の結果

(当事者性に関する一般的な質問)			
1. 研究グループの実施した「支援(手引きの内容)」が与えた影響について			
番号	確認事項	項目	要約
1	手法の目的適合性	「シニアアシスト事業」の実施は、校区住民に対してどのような意識や行動の変化を与えたと思いますか。	今まで、地域の講座に福祉関係の専門の先生が来ても、高齢者の問題(孤独死、見守り活動など)について、金山地域らしい具体的な対策が思いつかなかった。 その中で、シニアアシスト事業という企画はわかりやすく非常に地域にマッチした。 孤立しやすい男性のために何か対策を自分たちだけで考えてもできない。なぜシニアアシストか、60歳を過ぎて初めて地域に入る取っ掛かりが難しい。結局昔から、いろいろ地域行事の中で、顔見知りであり、一緒に飲んだり、そういう部分が長い人は問題がない。
2	エンパワーメント効果	「おためしカフェ」を行う前と、行った後では、関係者や地域住民の「地域活動への参加」「見守り」の呼びかけに関する意識や行動はどのように変化しましたか。	「おためしカフェ」の実施の際には、回覧板などで情報共有をしたうえで、どの程度の人が来てくれるかと思っていた。
3	エンパワーメント効果	「おためしカフェ」の結果をうけて、平成26年度より「カフェたまり場」を開始した。実施しようと思われたのはなぜですか。また、カフェにボランティア等で参加しようと思われたのはなぜですか。	実施してみて、思った以上に集客があり、行く場所を探している人がいたことに気付くことが出来た。これは次につながる後押しになった。 息子に仕事を譲って、暇になるから何をしたらいいか、という男性がいて、カフェを手伝ってもらえたことが大きい。協力してくれそうな男性に先に声をかけてみると、手伝ってくれるとのこと、女性はいつもの調子で集まった。男性の協力がなければ、続かなかったと思う。 ボランティアを始めた時には手伝うだけで、初めて会う人が多かった。回を重ねるにつれて、人を集めてカフェを実施するのは大変だと思ったが、知っている人が増えたと、人手がないとできないと思ったので手伝っている。
4	手法の目的適合性	カフェ終了後の「ふりかえり会」は、始めた当初は必要性を感じていましたか。やっていた結果カフェ全体に変化はありましたか。「ふりかえり会」は今後も継続した方がいいですか。(同じ形式で、任意のかたちで、せずに解散など)	最初は、振り返り会の重要性を感じていなかったが、会を重ねることに気づきが生まれたり、情報共有ができ、意見も出るようになって助かった。

(専門性に関する、地域の主観に関わる質問)			
2. 主体別との関係についての変化			
番号	確認事項	項目	
1	フォローの必要性	事業者・城南区・社協は、地域へ協力的に関わってくれていると思いますか。	城南区の地域支援課の(前)係長は、協力的に到店者の紹介と仲介をしてもらえた。
2	フォローの必要性	城南区・社協の地域支援制度についてはよく理解していますか。	区役所を通せば、大学で調整ができることが分かった。一度やれば、そのあとは直接自分たちで学校に行けばよいこともわかった。
3	エンパワーメント効果	城南区・社協の地域支援制度について、利用したいと思いますか。また、カフェの実施前と後ではその考えに変化はありますか。	社協に対しては、地域や地域支援に関して、地域の人よりも知識がある場合や、自分達だけでは思いつかないような答え、地域活動の後押しになるような助言が出てきたら、相談したいと思う。 一度相談して、何も答えが出なかったら、相談しなくなる。
4	手法の目的適合性	事業者・城南区・社協は、カフェ事業や校区の課題についてよく理解していると思いますか。	地域が自ら相談しないと相手(事業者や大学)に理解してもらえないと思う。相談をすると、相手が持っているノウハウのどこに当てはまるのか、自身で考えてくれる。思いつきで話を聞いて話がまとまることもある。 事業者とは持ちつ持たれずの関係だと思う。社会福祉的な精神を大事にして、儲かる必要があるところは儲からないといけないと思う。

(専門性に関する一般的な質問)		
3.カフェ実施(交流型見守り)に対する専門性		
番号	確認事項	項目
1	エンパワーメント効果	地域の方々との交流や呼びかけは、カフェ実施以前より活発になった・容易になった と思われますか。 引越してきた方が公民館に積極的に足を運んでくれるようになった。行く先を探しているのだと思う。カフェをきっかけとして、地域活動や催し物に新しく参加された方が増えた気がする。公民館の場所を知る人が増えた。街中(スーパー等)で会った時に、挨拶が交わされるようになったと聞く。
2	フォローの必要性	ボランティアさんたちの負担は、どの程度までが適当であると思いますか。 無理をせずに、自分たちがやりたいようにやる、というところまでが適当であろう。あくまで「続ける」ことを前提に活動すべきだ。来場者への心遣いの雰囲気があれば、サービスは手抜きをしても大丈夫だろう。最近、来場者からも「毎回大変ね」というねぎらいの言葉がかかるようになってきた。
3	エンパワーメント効果	公民館、自治会、民生委員、その他の地域団体との連携は依然より活発になった・容易になったと思われますか。 他の地域団体との連携は、以前から取れている。カフェは自主的な参加で、民生委員さんに特別に協力を求めている。民生委員さんは暇な時に手伝ってもらえるようお願いしているのみ。地域活動は活発になってきている。来場者同士が、活動を誘い合っているし、カフェも誘ってきている。カフェの場で友達ができた、という声も聞く。

(当事者性に関する、個人の主観に関わる質問)		
4.研究グループの支援に対する質問		
番号	確認事項	項目
1	エンパワーメント効果	研究グループの取り組みは、「私」と「金山校区」の変化に役立っていますか。 研究グループの参加により、「孤独死」「見守り」に対して金山地域らしい活動が出来ていると思う。カフェの場のみをみて、ほかの地域はまねできないと思う。という経緯でこれが成り立っているのかをみれば、勉強してから立ち上げる形を作らないといけないことがわかる。 金山地区にとって、カフェは必要なものだという認識がある。これをやめたら、楽しみのためにどこに行ったらいいのだろうか、と思うだろう。
2	エンパワーメント効果	「私」は今後も継続的に、カフェ「たまり場」や「地域活動」に関わろうと思われませんか。このために準備することや心構えは何かありますか。 継続的に関わろうと思う。今まで一生懸命やってきて、これでいいと思っているが、来場者にしてみれば足りないことがあるかもしれないから、話が聞きたい。 今の実施メンバーが、参加者に回る立場になりたいと思ったとき、後は誰がするのかと思っている。公民館主事さんに頑張ってもらいたいと思う。うまい代替わりが必要だと思っている。
3	手法の目的適合性	1年間の「カフェたまり場」に対し、研究Gの参加はどのような影響を与えたと思いますか。(必要だった／特に必要だった)→「必要だった」場合、参加の仕方は十分でしたか？ 自分たちだけでは、カフェの実施を思いつかなかった。ワークショップをして、おためしをして、というかわりの中で後押ししてもらえた部分が大きい。 カフェの考え方の根本を教えてもらったと思っている。地域Qと中間支援機能(サポート)の関係がわからなかったが、ログ資料を作ってもらった時に関係性が分かった。
4	手法の目的適合性	研究グループの取り組みは、金山校区にどのような良い影響を与えたと思いますか。 地域が漠然と思っていることを実行に移すための後押しがうまい。振り返り会で言われたことに気づきが多かった。実際の取り組みについて話を聞けるので、本音や実際の苦労した点が聞けて良い。 美和台の話を聞いてみても、地域との関わりについて話を聞け、参考になる部分が多かった。他の地域の事例を知っていることが大事。金山地区をデータで知る、ということができて、なるほど、と思うことが多かった。 他の地域の話を聞くことはあっても、金山地域が持つ課題に参考になるアドバイスとして聞く機会はあまりない。研究Gだと地域に合わせたアドバイスをしてもらえる。それに自分たちで必要なことを追加して、やってみようという話になる。 カフェの場では特に、お互いを助け・応援する、といった福祉の精神が強くなっている気がする。
5	手法の目的適合性	研究グループの取り組みは、金山校区にどのような悪い影響を与えたと思いますか。 参加者(ボランティアや運営に関係のない人)が、こんなカフェがあったらいいな、というのは、無理もある。要望はいっぱいあると思うが、場の提供から大きく逸れたり、しなければならないことが多かつたら、疲れてきてやめよう、という話が出てくる可能性がある。

フォーカスグループインタビューを総じて、研究プロジェクトの参加により、金山校区が望んだ、金山校区らしいアウトカムを生むことができたとの認識が地域からも得られた。さらに、地域の望んだアウトカムを得るためには、今回と同じような支援ステップが必要なことも地域内で認識・共有している。

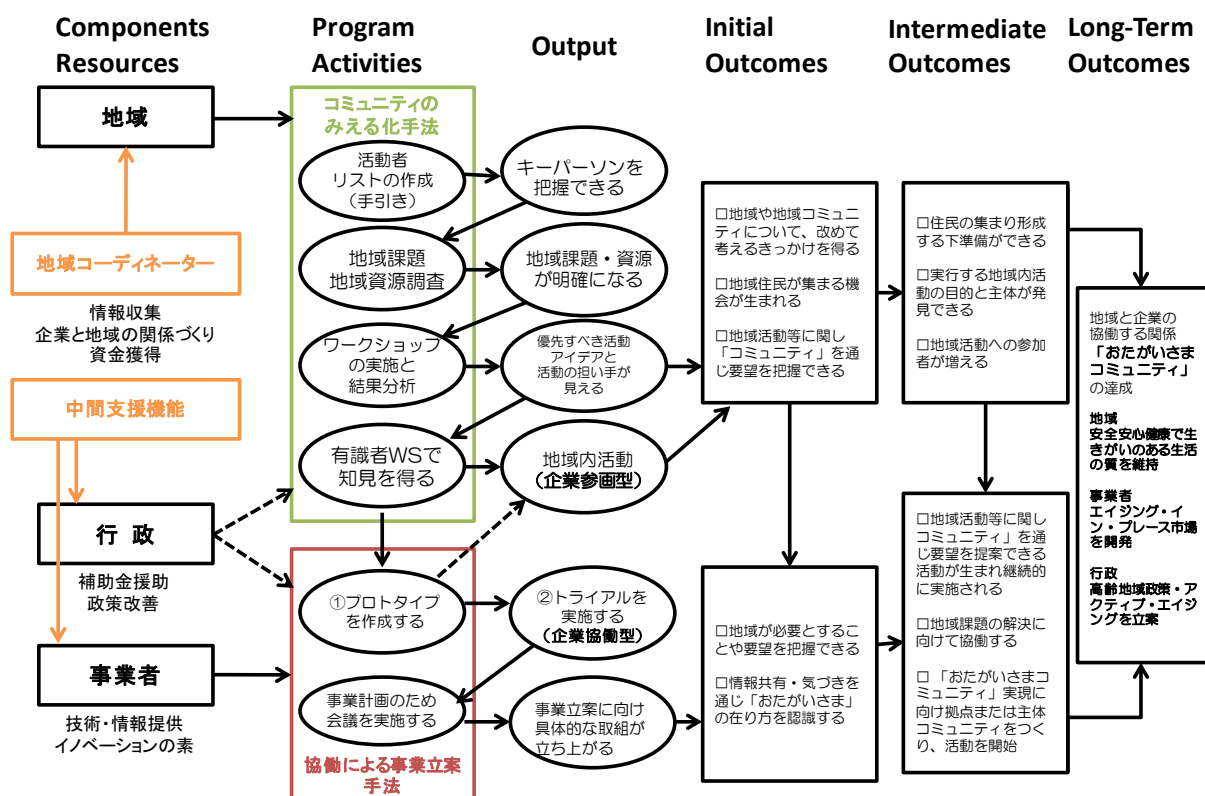
見学者に対しても、「かなやまカフェ」が、表面的には「カフェの実施」がアウトカムにみえるかもしれないが、「かなやまカフェ」が持つ効果を得るのは簡単ではないとの説明をしているという情報を得ることができた。

b) おたがいさまコミュニティ実現までのアウトカムの展開可能性

上記の結果から、機能統合型コミュニティの形成に関し、地域コーディネーターの参加型アクションリサーチの地域支援による成果を評価するための条件として、当事者性と専門性を軸にステークホルダー間のコミュニケーション発展段階を発話分析により評価することが可能であることが分かった。

それを元に、設定したアウトプットとアウトカムについては、地域と事業者が協働事業に着手し、さらに運営を持続させるために、協働の発展段階は図65のようになると捉えており、地域コーディネーターと中間支援機能が関わることで達成するアウトプットと初期・中期・長期のアウトカムを上記の手法を用いてそれぞれ評価する必要があると考えている。

図 65 「おたがいさまコミュニティ」実現までのアウトプット・アウトカム



例えば、「コミュニティのみえる化手法」を活用して地域コーディネーターが支援した地域のアウトプットは、手法とアウトプットを積み重ねることで初期のアウトカム（「地域について、改めて考えるきっかけを得る」「地域住民が集まる機会が生まれる」「地域活動等に関し「コミュニティ」を通じ要望を把握できる」）を生むことを狙っている。さらに、初期のアウトカムは時間がたつにつれて、地域の中で、集まりを形成し、地域課題を解決するための情報共有や活動者を発掘するという中期のアウトカムを生む。これらは、実際に地域での活動を継続的に行う中で醸成できるものである。

地域側の活動による初期のアウトカムが醸成していれば、「協働による事業立案手法」において生まれる初期のアウトカム（「地域が必要とする要望を把握できる」「情報共有・気づきを通じ『おたがいさま』の在り方を認識する」）があり、これは地域側の活動による初期のアウトカムからも影響を受ける。中期のアウトカムは、地域側の活動を続けることと、事業者との協働事業を思考することで、協働で事業を立案する活動を継続できる主体が生まれることが望まれる。これら初期、中期のアウトカムの項目が、各地域、事業者、行政のそれぞれに現れ

てくるようになれば、長期的なアウトカムとして望む「おたがいさまコミュニティ」が達成できる。

3-4. 今後の成果の活用・展開に向けた状況

本研究プロジェクトは、福岡市社会福祉協議会へと実装を行うことが決定している。それに伴う、実現可能性と課題については以下の点が想定される。

現行の「福岡市社会福祉協議会第4期地域福祉活動計画」の総括的評価と、今後の方向性・当面の重点事業を協議し、2016年から始まる次期活動計画策定に入った（共助を柱に据えた地域福祉活動の推進策あり方検討委員会（2014年））。その中で、校区社協（自治協とほぼ重なるおよそ人口1万人規模の校区に設置）に対して、地域福祉ソーシャルワーカー（コミュニティ・ソーシャルワーカー）が、介護保険改革で設置される第1層・第2層の生活支援コーディネーターとしての業務も兼ねつつ、高齢者以外の対象者も視野に入れた校区の「福祉のまちづくりプラン」に取り組む準備に入った。

その他の活用や展開の状況については、以下のとおりである。

（1）福岡市保健福祉局における動き

福岡市保健福祉局「高齢者の保健と福祉に関する総合ビジョン策定会議（2014年）」では「高齢者の保健と福祉に関する総合ビジョン」の戦略テーマの第2に「お互いさまコミュニティ創出プロジェクト（地域シェアプロジェクト）」が書き込まれ、今後関係機関との協議と拠点づくりの方法論を検討し、コーディネーターの試験配置及び拠点モデル事業を実施することとした。

（2）福岡市市民局における動き

地域のまち・絆づくり検討委員会（自治協・地域活動実践者、事業者、NPO、公民館等で構成）の取組については、2015年、「さまざまな担い手が生まれ、関わっている」地域を創るために、「超高齢社会などの社会状況の変化に対応する『共助の力』の醸成」を図るとしている。ちなみに福岡市という「共助」は、社会保障と税の一体改革でいう「公助・共助・互助・自助」の「互助」にあたる。特に、地域活動への参加者を増やすために「コミュニティカフェ」のような「ゆるやかなコミュニティ」を生むことや、地域活動人材研修、新たな担い手としての事業者・事業者の参加促進をめざすこととしている。また市職員の地域へのかかわりを推進するとしている。

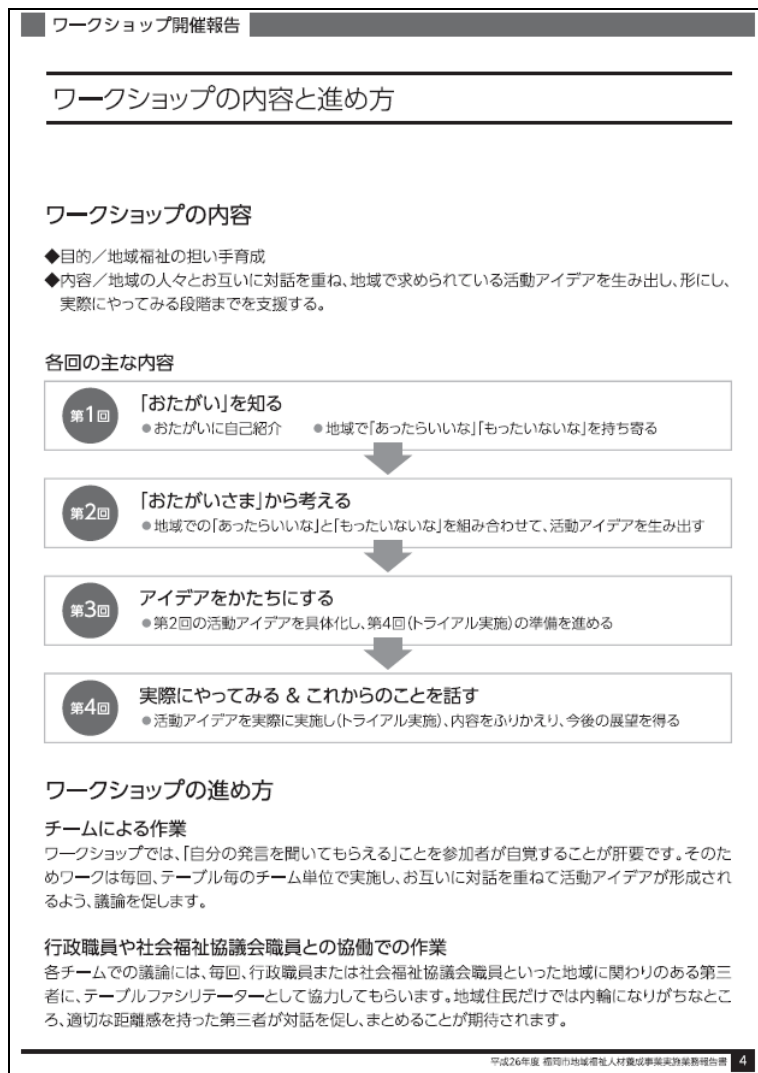
（3）福岡県岡垣町社会福祉協議会における動き

2015年に作成された、福岡県岡垣町と岡垣町社会福祉協議会の「お互いさま命のネットワーク活動」に研究代表者の小川がアドバイザーとして参画。介護保険事業の見直しによる「生活支援コーディネーター」と地域福祉活動計画のする合わせについて、2012年以来検討を続け、福岡市の取り組みを見ながら、2014年には一人暮らしでも住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援することを目的に「お互いさま命のネットワーク活動推進委員会」が結成された。単なる見守り活動を超えて、成年後見活動や終活などを見すえた生活支援活動をご近所圏域（第4層）から自治区圏域（第3層）、小学校区圏域（第2層）、岡垣町圏域（第1層）に至る4層構造で展開するとして、「お互いさま命のネットワーク」は自治区圏域で展開することとした。

(4) 福岡市西区女原（みょうばる）地区、中央区大名（だいみょう）地区での展開

研究プロジェクトのうち、アジアンエイジングビジネスセンターが手引きを参考にし、福岡市の地域福祉人材養成事業で福岡市西区の女原（みょうばる）地区と中央区の大名（だいみょう）地区の人材育成をはかるセミナーを実施した。実施は短期間で行われたため手引き内容を一部カスタマイズし、福岡市職員や福岡市社会福祉協議会職員と共に行い、地域の対話を促す取り組みが追加された。

図 66 福岡市地域福祉人材養成事業、ワークショップ開催報告



(5) 自治協議会の運営基盤強化に向けた支援事業取組事例集での紹介（城南区片江校区での展開）

福岡市市民局コミュニティ推進部コミュニティ推進課により、「平成25年度自治協議会の運営基盤強化に向けた支援事業取組事例集」作成において、福岡市城南区片江校区自治協議会におけるサポートをアジアンエイジングビジネスセンターが行った。

特に「これからの地域に本当に必要なものはなにか」というテーマで町内が活性化するためのアイデアをワークショップで実施した際には、おたがいさまコミュニティワークショップが活用された。

図 67 平成25年度自治協議会の運営基盤強化に向けた支援事業取組事例集 抜粋

(3) 城 南 区 片 江 校 区 自 治 協 議 会

～ これからの地域に本当に必要なものは何か ～

片江校区のデータ (平成 25 年 9 月 30 日現在)

○人 口 11,712 人 (男 5,940 人, 女 5,772 人)

○世 帯 数 5,847 世帯

○自治会・町内会数 14 団体

○校区の特徴

福岡大学に隣接し大学生の割合が多いため、高齢化率は城南区で 3 番目に低いですが、「65 歳以上」の人口は、平成 13 年の 12.6%から、平成 25 年は 19.3%と、急激に高齢化が進んでいる。

公共施設の市民センター・図書館・消防署・市民プールなどを有しており、特に市民センター横の西の堤池は、多くの人々の憩いの場として親しまれている。

地域活動も活発で、夏祭りと隔年で行われている文化祭では、各町対抗のステージ合戦が行われ、14 町すべての自治会・町内会が歌・踊り・演奏・マジック等それぞれ工夫を凝らしてステージを盛り上げている。

① テーマ選定及びその背景

地域活動 (人材育成) は町内が基本

片江校区では、平成 19 年度より「あなたと共に拓くコミュニティ」をスローガンとして、自発的に校区の将来を担う人材育成に取り組んできた。更に、平成 24 年度には人材育成を継続的に行っていくため、自治協議会内に「人材育成委員会」を立ち上げ、地域活動及び人材育成は町内が基本との結論に至り、4 つの短期目標を作成した。

【短期目標】

- ① 町内同士、お互いを知り合おう。
- ② 町内交流を活発にしよう。
- ③ 町内活動を楽しんでやろう。
- ④ 役割を分担し、引き継ぎをスムーズに。

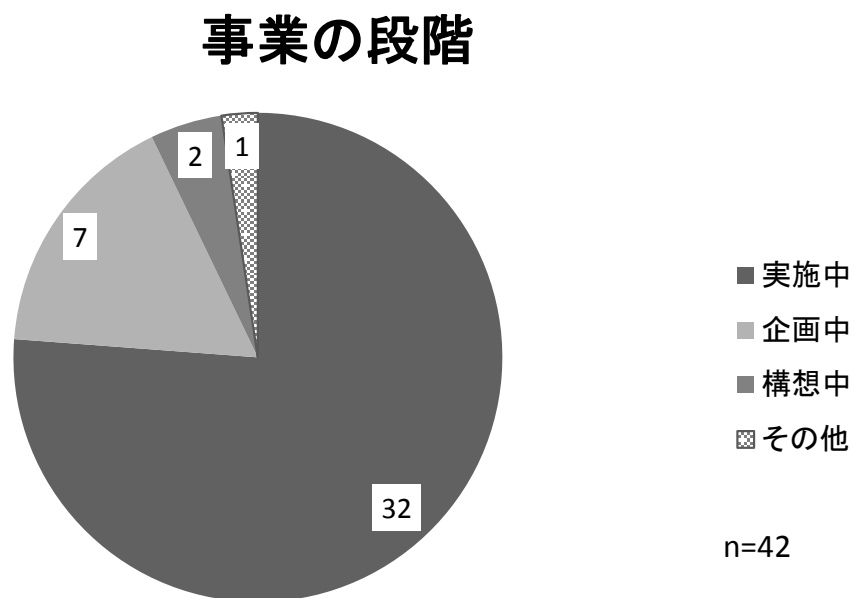
そのため、平成 25 年度は「これからの地域に本当に必要なものは何か」をテーマに町内が活性化するアイデアを、各町単位のワークショップ形式で話し合った。

〈各町の詳細は、資料 1 「片江自治協ニュース『かけはし』 P 2 0 参照〉

(6) 社協アンケートによるコミュニティカフェの拡大状況の確認

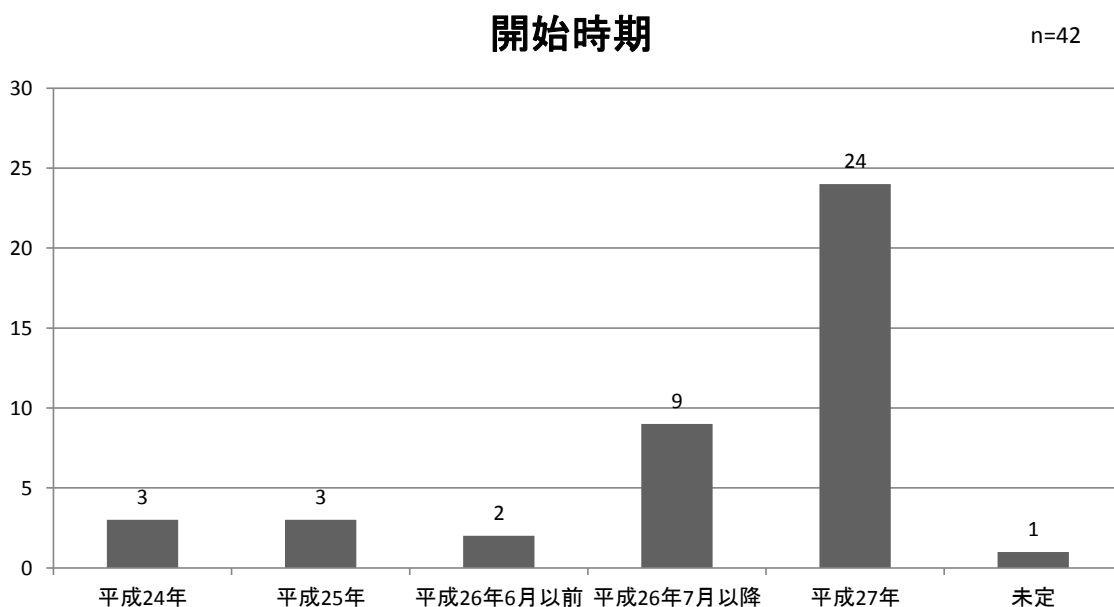
福岡市社会福祉協議会が、福岡市内の各区におけるコミュニティカフェの実施状況について調査した結果が図68と図69、図70である。

図 68 事業の段階



事業の段階を見ると、ヒアリング件数42件に対し、32件が現在実施をしている。

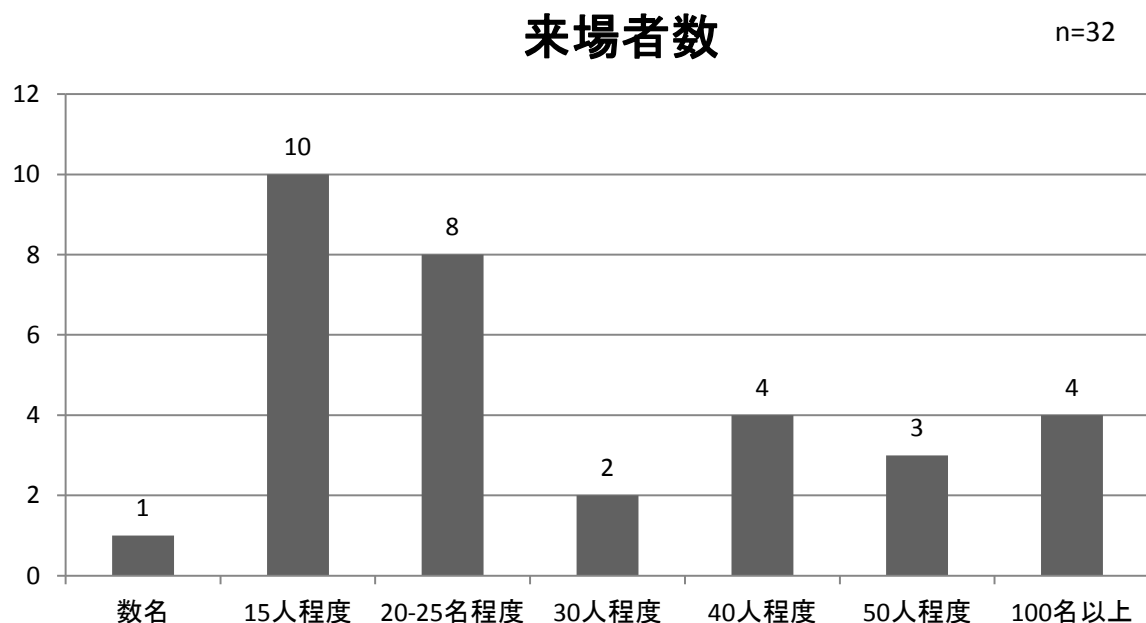
図 69 開始時期の変遷



開始の時期を見ると、研究プロジェクトが金山校区で平成26年2月と3月におためしカフェを行い、平成26年7月から本格的に開始をしたと同時期にコミュニティカフェ活動が広がり、翌年の平成27年度には前年度の約2倍の件数でコミュニティカフェ事業が実施されていることがわかる。

なお、福岡市内の各区役所で工夫を凝らした「住民同士の交流事業」の取り組みを支援する制度である「地域デビュー応援事業」では、平成27年度に「地域カフェ」も補助対象事業に組み込まれたこともあり、その制度の変化も関係していると考えられる。ただし、福岡市の事業の関係では「地域参画予算」を活用した場合や「NPO・ボランティア交流センター」が関与している場合もあり、具体的にはどの補助制度がコミュニティカフェの開始の増加に寄与しているかを知る情報は、不明となっている。

図 70 来場者の数



一方で、活動規模を示す来場者数を見ると、金山校区が毎回100人程度を集めていることを基準にして12%程度しかないことがわかる。一方で、30人以下の来場者数を占める割合は、60%と過半数を超えことから、研究プロジェクトの手法が、金山校区の目的と合っていたことが推測される。一方、他の校区ではどういった目的でカフェが行われているのか、また開始のきっかけや手法については、再考する必要があるとみている。

(7) 名古屋工大なごやかモデル

名古屋市の名古屋市立大学・名古屋学院大学・名古屋工業大学は、文部科学省未来医療研究人材養成拠点形成事業の助成を受けて「地域と育む未来医療人なごやかモデル」という事業を鳴子校区で展開している。これに関して、われわれの取り組みを大学院の授業で紹介してほしいと依頼され、講義2コマを担当して紹介している。

(8) シンガポールでのワークショップとシンガポール国立大学の視察

2016年1月11日から15日の間で、シンガポール国立大学の協力のもと、現地のシンガポール中央社会開発協議会（Community Development Council: CDC）や国家社会福祉協議会（National Council of Social Service(NCSS)）でのプレゼンテーションと意見交換、そしてシンガポール国立大学の学生を交えたおたがいさまコミュニティワークショップを実施する予定である。協力先については、シンガポール国立大学日本研究学科（Department of Japanese Studies Faculty of arts and social Sciences）の高齢化と多世代交流の研究者であるThang Leng Leng先生にコーディネートをお願いしている。Thang Leng Leng先生は、2015年6月の1ヶ月間にわたって福岡市に滞在し、本研究プロジェクトの活動に同行した。本研究プロジェクトへの理解は深く、シンガポールでの展開意義を持っていただいている。

表 43 シンガポール視察企画内容

■ Project information

Project Name	Community Design by Functional Integration for 2030
Research Facilities	Asian Aging Business Center (Non-profit organization) Kyushu Economic Research Center (Public Interest Incorporated Foundations) donnerlemot (Non-profit organization)
Project Leader	Takeo Ogawa, Ph.D.

■ Purpose on this visit

Purpose	-Do a presentation about “Community Design by Functional Integration” -Discuss about our project with researchers ,policy makers and practical leaders for community development and inter-generational actions in Singapore
Dates	During January 11-15 (4 days or 5 days)
Motivation	It needs to be assessed about community coordinator programs and a community intermediary and these implementations in East (South) Asia.
Activity to plan (Wish lists)	①Presentation about our project -At National Council of Social Service(NCSS) (Jan12 or 13) ②Demonstration “Reciprocal Community Game” and Discussion -Presentation and implement the workshop for Community Development Council(CDC) and researcher / policy makers / Practical leaders in Singapore . After then, discussing about this project and the workshop. ③Site visits -Site visit social service facilities in independent housing area and collective housing area. We wish to know about community agenda and challenges in multicultural society.
Visitors	Takeo Ogawa (Asian Aging Business Center／Chairman of the board) Kimiyo Sasaki (Asian Aging Business Center／Senior Researcher) Yutaka Yamauchi (donnerlemot ／Representative Director) Shintaro Minami (Kyushu Economic Research Center／Senior Research associate) Naoko Haraguchi (Kyushu Economic Research Center)

(9) Intergenerational Action on Global Scale における報告やA C A Pでの国際的発表など

2015年7月にホノルルで開催されたIntergenerational Action on Global Scale の会議においては、本プロジェクトのコミュニティカフェにおける多世代参加型交流の場づくりを紹介し、世代間交流に関心を寄せるGenerations Unitedなどが政策提言しようとしているCo-location戦略のひとつとして評価された。今後は国際的に社会技術のひとつとして展開できる足がかりを得たといえる。

また2002年国連の第2回国際高齢化会議に合わせて世界保健機関 (WHO) が提起した「Active Ageing」という政策フレームに基づき、現在はエイジ・フレンドリーシティーの世界ネットワークの構築が図られており、International Association of Gerontology and Geriatrics (IAGG) が開催する国際会議でも、本プロジェクトに関連したシンポジウムが設置されることが多いので、そうした場で国際的な世論喚起を図って発表していく予定である。

2015年10月21日にはタイのチェンマイ市でIAGGのアジア太平洋地区会議が開かれる予定であり、「Resilient Communities for Older Persons」と題するシンポジウムを提起し、そこで福岡市での取り組みを含めて「Resilient Communities toward Aging: Social Innovation for Aging Society in Japan」と題して発表することになっている。

さらに、2016年3月5日・6日に福岡市が開催する第3回アラカンフェスタ（おおよそ60歳に達した市民に対する生活情報提供イベント）に合わせて、市が誘致を図る第10回Active Ageing Conference in Asia Pacific (ACAP) : Constructing and Age-friendly Collaboration among Academic, Industrial, Governmental, and Civic Circles（福岡市から始まったアジア太平洋地区の研究者、政策立案者、地域活動家による任意の国際会議、10か国以上参加）にて、WHOやAge-friendly Cityに取り組むホノルル市などから関係者を招へいし、シンポジウムとワークショップでCommunity Designing for Aged Societyについて発表する計画を策定中である。

3-5. プロジェクトを終了して

参加型アクション・リサーチの手法に基づいて、住民と自治会長や公民館長や民生委員など地縁に基づく組織の関係者と学校法人や社会福祉法人や企業など法人市民の間の関係調整を担う「地域コーディネーター」役を演ずる人材の登用と、その活動と実証実験地域の外部にあるさまざまな社会資源(行政や事業者など)とを結ぶ中間支援機能の発揮を図った。この方法論にある程度理解を示す人材として経験者を登用したが、全くの未経験者から「地域コーディネーター」を育成することは容易ではないことが確認できた。今後は「地域コーディネーター」育成の業務に関わるプロフェッショナル段位制のような枠組みの中で、「地域コーディネーター」を育成する指導者の訓練が課題になる。研究開発費としては、主に「地域コーディネーター」役の人件費と活動に必要な交通費が中心であったが、予想以上に実証実験地域に出向く交通費がかかった。

本研究開発に取り掛かった時期は、行政手法として、「集落支援員」や「地域おこし協力隊」や「田舎で働き隊」などといった過疎地域振興に対する人的支援策がさまざま講じられ始めた時期であった。その後、都市部でも、「新たな公共」への期待や、高齢者介護の分野における地域包括ケアシステム構築にからんだ「生活支援コーディネーター」や、社会福祉協議会における「コミュニティ・ソーシャルワーカー」などの動きが展開し始めた。しかし、彼らの業務は、多様な具体的な課題を取り扱うが、それぞれの行政枠組みの中で処理するという支援活動を超えられず、また彼らの活動を後方支援する中間支援機能が十分に発揮できないと、孤立無援の活動に陥るリスクが高い。「中間支援団体」や「協議体」や「プラットフォーム」という概念が飛び交うようになっているが、今後はまさにその内実が問われるようになる。本研究開発では、行政の枠組みに捉われない「地域コーディネーター」とそれに対する「中間支援機能」のプロトタイプを研究開発したものと自己評価している。

参加型アクション・リサーチは、参与観察型調査やインクルーシブ・デザイン、リビングラボなどの方法論と通底する研究開発手法である。研究者と実践者と評価者とエンドユーザーが情報を共有しながら無限の相互作用を継続し続ける過程を大事にする発想によって、超高齢化する将来に持続可能な産学公民連携による「おたがいさまコミュニティ」の構築への理解が得られたことに感謝している。



4. 研究開発実施体制

4-1. 体制

（１）機能統合型コミュニティ形成フォーラム

- ①リーダー：小川全夫（AABC 理事長）
- ②研究開発項目：研究全体の統括、研究方針の決定、サポート技法の評価手法の試作、類似課題研究グループとの意見情報交換

（２）中間支援機能検討チーム

- ①リーダー：田代雅彦（九州経済調査協会調査研究部長）
- ②研究開発項目：関係機関・事例調査、中間支援の機能の試作、データ活用手法の開発、中間支援組織検討委員会の設立

（３）エイジング事業者フォーラム形成チーム

- ①リーダー：南伸太郎（九州経済調査協会研究主査）
- ②実施項目：先進事例・事業者ヒアリング、事業者向けセミナーの開催、プログラムの作成

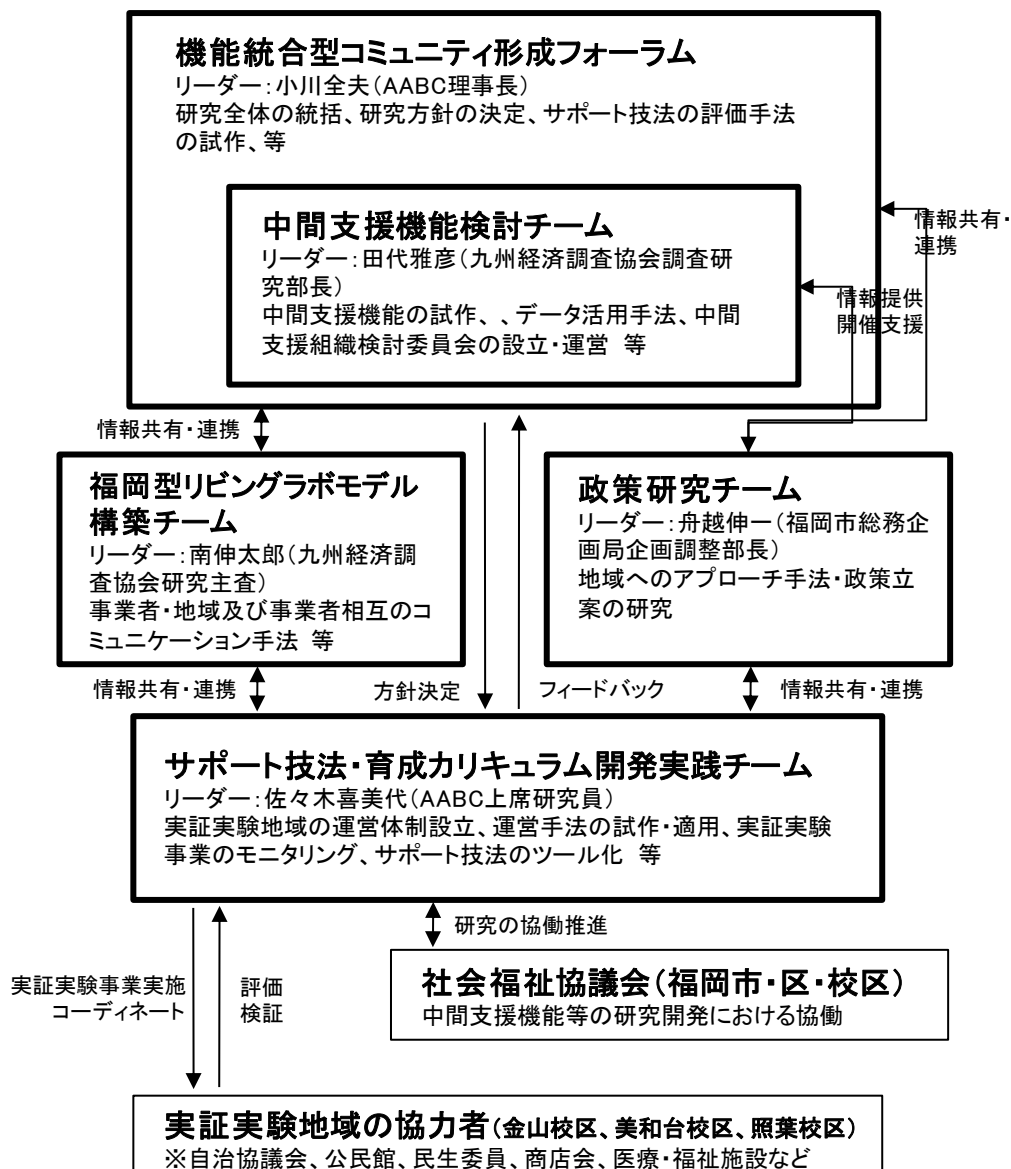
（４）政策研究チーム

- ①リーダー：舟越伸一（福岡市総務企画局企画調整部部長）
- ②研究開発項目：地域へのアプローチ手法・政策立案の研究

（５）サポート技法・育成カリキュラム開発実践チーム

- ①リーダー：佐々木喜美代（AABC 上席研究員）
- ②研究開発項目：実証実験地域の運営体制設立、運営手法の試作・適用、実証実験事業のモニタリング、育成チームの設置、サポート技法のツール化、育成カリキュラム骨子策定

图 71 研究体制图



4-2. 研究開発実施者

研究グループ名：機能統合型コミュニティ形成フォーラム

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目	研究参加期間			
					開始		終了	
					年	月	年	月
小川 全夫	オガワ タケオ	特定非営利活動法人アジア ン・エイジ ング・ビジネス センター	理事長	研究統括、 サポート 技法など の評価研 究	24	10	27	9
南 伸太郎	ミナミ シンタロ ウ	(公財)九州経 済調査協会 調査研究部	研究主 査	研究の進 捗管理	24	10	27	9
佐々木 喜美代	ササキ キミヨ	特定非営利活動法人アジア ン・エイジ ング・ビジネス センター	上席研 究員	機能統合 型コミュ ニティ支 援の検証	24	10	27	9

研究グループ名：中間支援機能検討チーム

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目	研究参加期間			
					開始		終了	
					年	月	年	月
田代 雅彦	タシロ マサヒコ	(公財)九州経済 調査協会 調 査研究部	調査研 究部長	チームの全体統 括、方針決定	24	10	27	9
能本 美穂	ノモト ミホ	(公財)九州経済 調査協会 調 査研究部	研究主 査	運営モデル検 討、委員会運営 支援	24	10	27	3
島田 龍	シマダ リュウ	(公財)九州経済 調査協会 調 査研究部	研究主 査	データ活用手法 の検討、委員会 運営支援	24	10	27	3
蒲池 琴美	カマチ コトミ	(公財)九州経済 調査協会 調 査研究部	研究員	運営モデル検討	24	10	27	9
小田 修治	オダ シュウジ	福岡市 総務 企画局企画調 整部	企画係 長	行政関係機関と の連絡調整	26	5	27	3

研究グループ名：エイジング事業者フォーラム形成チーム

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目	研究参加期間			
					開始		終了	
					年	月	年	月
南 伸太郎	ミナミ シンタ ロウ	(公財)九州経済 調査協会 調査 研究部	研究主 査	運営手法の開発	24	10	27	9
案浦 浩二	アンノ ウラ コウジ	(公財)九州経済 調査協会 調査 研究部	次長	運営手法の開 発、事業者との 交渉等	24	10	27	3
能本 美穂	ノモト ミホ	(公財)九州経済 調査協会 調査 研究部	研究主 査	セミナー等運営 支援	24	10	27	3
蒲池 琴美	カマチ コトミ	(公財)九州経済 調査協会 調査 研究部	研究員	セミナー等運営 支援	24	10	27	9
原口 尚子	ハラグ チ ナ オコ	(公財)九州経済 調査協会 調査 研究部	パート	セミナー等運営 支援、事業者等 との連絡調整	26	4	27	9
田中 沙希	タナカ サキ	(公財)九州経済 調査協会 調査 研究部	調査役	セミナー等運営 支援	26	8	27	3

研究グループ名：サポート技法・育成カリキュラム開発実践チーム

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目	研究参加期間			
					開始		終了	
					年	月	年	月
佐々木 喜 美代	ササキ キミヨ	特定非営利活動 法人アジア・ エイジング・ビ ジネスセンター	上席研 究員	研究方針の決 定、地域ヒアリ ング、ファシリ テーター、カリ キュラム開発等	24	10	27	9
湯浅 玲子	ユアサ レイコ	特定非営利活動 法人アジア・ エイジング・ビ ジネスセンター	研究主 査	地域ヒアリン グ、ワークショ ップ・会合など の準備・設定、 カリキュラム開 発等	25	12	27	9

研究グループ名：政策研究チーム

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	担当する 研究開発 実施項目	研究参加期間			
					開始		終了	
					年	月	年	月
舟越 伸一	フナコ シ ンイチ	福岡市 総務企 画局企画調整部	部長	中間支援機能支 援及び協働手順 の開発	24	10	27	9
井上 孝和	イノウ エ タ カカズ	福岡市 総務企 画局企画調整部	課長	中間支援機能支 援及び協働手順 の開発	26	5	27	9
小田 修治	オダ シュウ ジ	福岡市 総務企 画局企画調整部	企画係 長	中間支援機能支 援及び協働手順 の開発	26	5	27	9
村中 康英	ムラナ カ ヤ スヒデ	福岡市 総務企 画局企画調整部	係員	中間支援機能支 援及び協働手順 の開発	26	5	27	9
藤尾 浩	フジオ ヒロシ	福岡市 総務企 画局企画調整部	部長	中間支援機能支 援及び協働手順 の開発	24	10	26	3
平川 浩紀	ヒラカ ワ ヒロキ	福岡市 総務企 画局企画調整部	企画係 長	中間支援機能支 援及び協働手順 の開発	24	10	26	4
大石 瑞穂	オオイ シ ミ ズホ	福岡市 総務企 画局企画調整部	係員	中間支援機能支 援及び協働手順 の開発	24	10	26	4

4-3. 研究開発の協力者・関与者

氏 名・所 属・役 職（または組織名）	協 力 内 容
（公財）福岡アジア都市研究所	会計事務、会議記録の作成
社会福祉法人福岡市社会福祉協議会	共同研究の推進
NPO 法人ドネルモ	ワークショップ運営支援・ツールデザイン等
LOCAL&DESIN（株）	セミナー等開催サポート
井上 昌美（大分大学産学官連携推進機構 准教授）	評価手法・事業者連携・研究プレゼンテーション等に対するアドバイス
クリエイティブオフィス Beans	サポート技法ツールのデザイン等

5. 成果の発信やアウトリーチ活動など

5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) イベント

年月日	名称	場所	参加人数	概要
2014年 5月19日	おたがいさまコミュニティフォーラム	電気ビル共創館カンファレンス	約 100 名	研究プロジェクトの紹介、地域・事業者・行政・研究者の相互交流、動機付け
2014年 8月4日	おたがいさまサロン	紺屋2023 ギャラリー	約 20 名	事業者と社会福祉協議会コーディネーターとの意見交換、動機付け
2015年 2月15日	超高齢社会の地域ニーズとは？『おたがいさま』で創る未来のコミュニティ	福岡市スタートアップカフェ	約 20 名	研究プロジェクトの紹介、事業者への地域参加への動機付け

(2) ウェブサイト構築

- ・おたがいさまコミュニティで迎える2030年 <http://active-aging-community.info/>、2013年7月～

5-2. 論文発表

(国内誌 1 件、国際誌 1 件)

1. 小川全夫、「超高齢社会にむけた地域生活基盤構築－産学公民きょうどうに対する中間支援の必要性－」、『都市政策研究』、第15号、31-41、公益財団法人福岡アジア都市研究所、2013年。
2. Ogawa, Takeo. “Community Infrastructure Development for a Super-Aging Society: The Need for Intermediate Support for Industry-Academia-Government-Public Collaboration.” ‘Urban Policy Studies,’ No.7, 39-51. Fukuoka Asia Urban Research Center. 2014.

5-3. 口頭発表

①招待講演 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

②口頭発表 (国内会議 0 件、国際会議 3 件)

1. 小川全夫 (特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター)
Surviving in Demographic Onus: Fukuoka-city Challenge
The 20th World Congress Gerontology and Geriatrics
2013.6.25 韓国・ソウル
2. Ogawa, Takeo. Surviving in Demographic Onus: Fukuoka-city Challenge. The 20th World Congress Gerontology and Geriatrics. 2013.6.25. Seoul, Korea.
3. Ogawa, Takeo. New Intergenerational Relationships in Japan. Intergenerational Action on a Global Scale. 2015.7.24. Honolulu, U.S.A.

③ポスター発表（国内会議_____件、国際会議_1_件）

1. 特定非営利活動法人アジア・エイジング・ビジネスセンター

Community Design by Functional Integration for 2030

The 8th Busan Active Aging Conference in Asia Pacific

2013.6.27-28

5-4. 新聞報道・投稿、受賞等

①新聞報道・投稿（_0_件）

②受賞（_0_件）

③その他（_2_件）

1. 城南区金山公民館 金山の将来を考えるワークショップ（3/4 開催分）

J-COM 九州コミュニティ・チャンネル 2013 年 4 月 1 日～15 日放送

2. 東区美和台公民館 美和台の 2030 年を考えるワークショップ（6/5 開催）

J-COM 九州コミュニティ・チャンネル 2013 年 7 月 1 日～15 日放送

5-5. 特許出願

①国内出願（_0_件）

②海外出願（_0_件）

【図索引】

- 図 1 機能統合型コミュニティのイメージ図 7
- 図 2 住民参加の段階からみた機能統合型コミュニティ形成プロセス 9
- 図 3 サポート技法の開発過程 10
- 図 4 実行可能性調査で具体化された地域コーディネーターと中間支援機能の関係図 11
- 図 5 実証実験地域の位置 12
- 図 6 福岡市城南区金山校区 13
- 図 7 福岡市東区美和台校区 14
- 図 8 福岡市東区照葉校区（アイランドシティ） 15
- 図 9 コミュニティにおけるステークホルダー変化の評価手法開発 19
- 図 10 地域コーディネーター・中間支援機能の地域・事業者への支援内容と目標 21
- 図 11 小地域の将来推計フロー 25
- 図 12 将来推計のアウトプット例（金山校区） 25
- 図 13 ワークショップの構成要素 26
- 図 14 ワークショップの様子 27
- 図 15 ヒアリング情報整理シート（美和台校区） 32
- 図 16 美和台校区ワークショップの様子と結果 34
- 図 17 将来に向けてどのような方への支援を行うべきか 35
- 図 18 ワークショップを経たあとの地域意識の変化（平均スコア、美和台校区） 35
- 図 19 第1回ワークショップの様子 40
- 図 20 第2回ワークショップの様子 40
- 図 21 照葉校区の住民向け事前アンケート 42
- 図 22 スタディーツアーの様子 43
- 図 23 スタディーツアー時の配布資料 43
- 図 24 照葉校区の住民向け事後アンケート 44
- 図 25 美和台校区でみえてきた取組課題と関係するステークホルダー（案） 48
- 図 26 美和台トライアルの様子 49
- 図 27 金山校区でみえてきた取組課題と関係するステークホルダー（案） 52
- 図 28 おためしカフェ当日の様子 54
- 図 29 会場アンケートの結果 55
- 図 30 金山校区・「かなやまカフェ」の様子 62
- 図 31 ふりかえり会の様子 63
- 図 32 美和台校区における地域と事業者の協働事業立案プロジェクト概念図（案） 67
- 図 33 活動の流れ 69
- 図 34 ワークショップの様子 71
- 図 35 地域の「将来ビジョン」 72
- 図 36 具体的な事業の検討結果（Aグループ） 73
- 図 37 具体的な事業の検討結果（Bグループ） 73
- 図 38 活動のロードマップイメージ 74
- 図 39 活動の整理方法その1 75
- 図 40 活動の整理方法その2 75
- 図 41 ワークショップの様子 76
- 図 42 事業者フォーラムに期待する情報提供や取組 81
- 図 43 地域ニーズとのマッチング事業への参加希望 81

図 44	今後の事業者フォーラムメンバーとしての参加希望	83
図 45	リビングラボの共創プラットフォームのイメージ	84
図 46	福岡型リビングラボのプログラム全体像	85
図 47	おたがいさまコミュニティフォーラムの様子	86
図 48	「かなやまカフェ」関係事業者へ中間ヒアリング調査結果	87
図 49	事業者セッション：事業者向け視察プログラムの案内	87
図 50	金山視察プログラム 実施要項	88
図 51	事業者の視察プログラムの様子	89
図 52	機能統合に必要と想定される 5 つの関係性	91
図 53	協働の段階的発展の様子（例：金山校区）	97
図 54	作成した手引き（草稿）	102
図 55	開発初期の「コミュニティのみえる化手法」の支援実務フロー	102
図 56	支援実務フロー全体像	104
図 57	「コミュニティのみえる化手法」の支援実務フロー	105
図 58	「協働による事業立案手法」の支援実務フロー	106
図 59	地域コーディネーターと中間支援機能の支援体制について	107
図 60	実際の支援プロセスと課題（例：金山校区）	108
図 61	地域・事業者の力量に合わせた支援の必要性について	108
図 62	現時点での支援パッケージ案	109
図 63	関係者全体の分析結果	112
図 64	地域のみ分析結果	112
図 65	「おたがいさまコミュニティ」実現までのアウトプット・アウトカム	117
図 66	福岡市地域福祉人材養成事業、ワークショップ開催報告	120
図 67	平成 25 年度自治協議会の運営基盤強化に向けた支援事業取組事例集 抜粋	121
図 68	事業の段階	122
図 69	開始時期の変遷	122
図 70	来場者の数	123
図 71	研究体制図	128

【表索引】

表 1	人口減少、超高齢化がもたらす 2030 年の社会の歪み.....	6
表 2	領域目標に対する研究プロジェクトの貢献	8
表 3	本研究プロジェクトで目指す各ステークホルダーのアウトカム	11
表 4	実証実験地域の特徴	16
表 5	事業者が関わったイベント一覧	17
表 6	検討したエイジング・イマジネーション・ゲーム	24
表 7	金山校区ワークショップの開催概要	27
表 8	金山校区で発表された主な取組アイデア	28
表 9	ヒアリング項目	31
表 10	ヒアリングの手順.....	31
表 11	ヒアリング対象者（美和台）	31
表 12	美和台校区ワークショップの概要.....	33
表 13	先行 2 校区（美和台・金山）と比較した場合の照葉校区の地域性.....	39
表 14	照葉ワークショップの日時と会場、実施プログラム	40
表 15	スタディーツアーの日程	41
表 16	事後アンケートの結果.....	44
表 17	美和台トライアル事業の概要	49
表 18	参加者の属性.....	50
表 19	かなやまおためしカフェ実施内容.....	53
表 20	金山校区「かなやまカフェ」の開催概要	59
表 21	事業者・協力者等の参加一覧.....	60
表 22	カフェでの提供サービス一覧.....	60
表 23	地域住民の活動と地域コーディネーターのサポートの変化	61
表 24	美和台校区における主体となりうる事業者について	64
表 25	立花高等学校からの事業提案（案）	65
表 26	事業者向けヒアリングの概要	78
表 27	事業者向け支援機能の仮説	79
表 28	事業者向けセミナーの開催概要	80
表 29	おたがいさまコミュニティフォーラム開催概要	86
表 30	専門家ワークショップのプログラム	91
表 31	専門家ワークショップでの検討結果（美和台校区）	92
表 32	地域コーディネーターの行動原則.....	96
表 33	実証実験地域介入後のアウトカム.....	99
表 34	ステークホルダーのパーソナリティの分析項目	101
表 35	ユーザビリティ調査結果：各ツールに対する改訂ポイント	103
表 36	当事者性・専門性の分析枠の検討.....	110
表 37	「かなやまカフェ」ふりかえり会の実施	110
表 38	発話分析の評価項目：1→5 となるにつれ、当事者意識が高いことを示す	111
表 39	「ふりかえり会」発言の状況の差.....	111
表 40	FGI の質問内容	113
表 41	FGI の詳細	113
表 42	FGI 調査の結果.....	115
表 43	シンガポール視察企画内容	124

